

Saitama Prefectural Government
Statistics Division
Department of General Affairs

 彩の国 埼玉県
総務部統計課



平成 23 年（2011 年）
埼玉県産業連関表



平成 28 年 3 月

埼玉県のマスコット  コバトン

はじめに

埼玉県産業連関表は、県内の産業間、産業と最終需要や粗付加価値の1年間の取引関係を推計し、一つの表にまとめたものです。産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、各種施策の効果予測や効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

本県では、産業連関表を昭和50年表から5年ごとに作成し、今回で8回目の公表となります。この報告書は、平成23年(2011年)埼玉県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。本書を各種施策の基礎資料として、あるいは経済波及効果の測定等に活用していただければ幸いです。

平成28年3月

埼玉県総務部統計課長

利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成23年（2011年）1年間における埼玉県内での財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- 3 部門分類、概念、定義が変更になったため、過去の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 本書に掲載しているデータは、埼玉県ホームページ内の「彩の国統計情報館」でも閲覧することができます。
「彩の国統計情報館」の「経済全般」分野をクリックし、その中から「埼玉県産業連関表」をクリックしてください。
<http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html>
- 5 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。
埼玉県総務部統計課 経済分析担当
TEL 048-830-2327（直通）
e-mail a2300-07@pref.saitama.lg.jp

目次

はじめに

利用上の注意

第1章	産業連関表の概要	1
1	産業連関表の構造	1
2	産業連関表の見方	2
3	産業連関表の特徴	3
4	産業連関表の利用	3
5	県民経済計算と産業連関表の関係	5
6	産業連関表の沿革と作成状況	6
7	部門分類及び表の構成	7
第2章	埼玉県の経済構造	8
1	財・サービスの流れ	8
2	県内生産額の推移	9
3	県内生産額の産業別構成	10
4	県内生産額の産業別の伸び	13
5	中間投入と粗付加価値	14
6	産業別中間投入率	15
7	産業別のサービスの中間投入率	16
8	粗付加価値の構成と伸び	17
9	総供給と移輸入	18
10	総需要と移輸出	19
11	中間需要の構成	20
12	中間投入と中間需要からみた産業類型	21
13	最終需要の構成と伸び	25
14	移輸出の産業別の伸び率と寄与度	26
15	産業別の県内生産額に占める移輸出割合	27
16	移輸入の産業別の伸び率と寄与度	28
17	産業別の県内需要に占める移輸入割合	29
18	県際収支	30
第3章	埼玉県経済の機能分析	34
1	生産波及の大きさ	34
2	影響力係数と感応度係数	37
3	最終需要と生産誘発額	39
4	最終需要と粗付加価値誘発額	44
5	最終需要と移輸入誘発額	48
第4章	埼玉県の就業構造	52
1	雇用表とは	52
2	雇用表の見方	52

3	雇用表から見た埼玉県の就業構造	53
	（1）従業上の地位別構成	53
	（2）従業者の産業別構成	54
	（3）1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得	56
	（4）最終需要と労働誘発人数	57
	（5）最終需要と雇用誘発人数	61
4	雇用分析の考え方	65
5	雇用表の推計方法の概略	66
第5章	産業連関表（生産者価格評価表）作成作業の概要	67
1	対象期間と地域的範囲	67
	（1）対象期間	67
	（2）地域的範囲	67
2	記録の時点と評価の単位	67
	（1）発生主義と現金主義	67
	（2）産業連関表での取り扱い	67
	（3）評価の単位	68
3	部門分類	69
	（1）部門分類の原則	69
	（2）生産活動主体分類	69
4	産業連関表の基本的構造	72
	（1）価格の評価方法	72
	（2）消費税の取扱い	73
	（3）移輸入の取扱い	73
	（4）輸出入品の価格評価	74
5	県内生産額	74
	（1）コントロール・トータルズ（CT）	74
	（2）生産額の価格評価	74
	（3）県内概念	77
	（4）生産額の重複計算	77
6	内生部門及び最終需要の取引の計上方法	78
	（1）内生部門	78
	（2）資本財の取引	78
	（3）在庫	79
7	特殊な扱いをする部門	80
	（1）商業及び運輸部門の活動の推計方法	80
	（2）コスト商業とコスト運賃	81
	（3）屑及び副産物	83
	（4）再生資源回収・加工処理部門の取扱い	85
	（5）帰属計算部門	85
	（6）仮設部門	86

(7) 使用者主義と所有者主義	88
(8) 分類不明	89
(9) 雇用者所得の定義・範囲	90
8 平成17年(2005年)表からの変更点	90
(1) 部門分類の変更.....	90
(2) その他の変更点.....	93
別表1 平成23年(2011年)埼玉県産業連関表部門分類表	94
別表2 平成17年埼玉県産業連関表—平成23年埼玉県産業連関表新旧対照表.....	103
別表3 平成23年埼玉県産業連関表推計方法の概要.....	109
平成23年埼玉県産業連関表	128
・生産者価格評価表(13部門表)	128
・投入係数表(13部門表)	129
・逆行列係数表(13部門) $\{I - (I-M)A\}^{-1}$	129
・雇用表	130

第 1 章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（通常国又は県という行政区域）の一定期間（通常 1 年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表に集大成したものである。

産業連関表は、表作成年次の産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

1 産業連関表の構造

産業連関表は、各産業部門において 1 年間（暦年）に行われたすべての財・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態を詳細に記録している。

産業連関表は、縦の列方向に見ると、ある産業がその生産物をつくるために原材料その他をどの産業からどれだけ仕入れてきたかという投入費用構成が示されている。また、横の行方向に見ると、各産業の生産物がどの産業・最終消費者に売られていったかという販路構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略して I-O 表）とも言われている。

産業連関表は、大きく分けて 3 つの部分から構成されている。（次ページの図参照）

① 内生部門

「内生部門」とは、各産業が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

② 粗付加価値部門

「粗付加価値部門」は、各産業の生産活動により新たに生み出された価値の総額を表している。

③ 最終需要部門

「最終需要部門」は、家計や企業による消費や投資である。

2 産業連関表の見方

産業連関表は、2つの側面から読むことが出来る。

①タテ方向（列）

産業連関表をタテ方向の「列」に沿って見ると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ買ったか（中間投入）と生産活動をするうえでの賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）など（粗付加価値）が分かる。つまり、各産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かる。

②ヨコ方向（行）

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿って見ると、ある産業部門（行部門）の生産物がどの産業部門（各列部門）にどれだけ売ったか（中間需要）と県内の消費や投資、県外（外国も含む）の需要に対してどれだけ生産物を売ったか（移輸出）（最終需要）、逆に県外（外国も含む）からどれだけ買ったか（移輸入）が分かる。つまり、その産業部門の販路構成を知ることが出来る。

		内生部門					外生部門				県内生産額 A+B+C		
		中間需要				計 A	最終需要			移輸入 C			
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	・ ・		消費	投資	在庫			移輸出	
内生部門	中間投入	1 農林水産業											
		2 鉱業											
		3 製造業											
		・											
		・											
		計	D										
外生部門	粗付加価値	・											
		雇用者所得											
		営業余剰											
		・											
		・											
		計	E										
		県内生産額	D + E										

生産物の販路構成（産出）
 → 行
 ↓ 列

原材料等の中間投入及び
 粗付加価値の構成（投入）
 ↓ 列

3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各産業の生産額が表の最下段の行及び右端の行に示されている。しかも、同じ産業の生産額は必ず一致する。

このことは、ある部門になんらかの変化が発生すると、その他の部門にもバランスを調整するために何らかの変化（波及効果）が起きるということを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているか、また、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

(1) 表自体から表作成年次の県経済の構造を把握できる。(構造分析)

(ア) 県経済全体の規模、産業構造

全ての財・サービスの1年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の豊富な情報を得ることができる。

(イ) 各業種の生産額

県内で生産される「商品」（財・サービス）の生産額の大きさ及び生産額総額に対する商品別のシェア（%）を計算することができる。

個別の統計調査では、裾切り調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から、容易に比較できない。

(ウ) 各業種の原材料費等の内訳（縦方向にみる）

各「商品」ごとの「生産技術構造」（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産1単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

(エ) 各業種の生産物の販売状況（横方向にみる）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では消費、投資、移輸出の各合計額しか把握できないが、産業連関表ではそれらの内訳までわかる。

(2) 表の特徴を利用して産業への効果を把握できる。(機能分析)

(ア) 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及が分かる。

(イ) 各産業の関係

影響力係数や感応度係数を見ることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度が分かる。

(ウ) 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される生産額が分かる。

(エ) 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される粗付加価値が分かる。

(オ) 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される移輸入が分かる。

(3) 経済波及効果分析ができる。(波及効果分析)

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

(4) 雇用分析ができる。

産業連関表と同時に、雇用表も公表している。

雇用表とは、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者（有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）、個人業主及び家族従業者に分けて、年平均人数で表示したものである。

これにより、県内の就業構造が把握できるほか、需要や生産の増加が雇用にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

5 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えると、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

主な相違点

1. 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

2. 部門分類

産業連関表は、アクティビティベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

3. 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

4. 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間取引の一部としている。

産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	一移輸入	生産額 (産出額)
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ () 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

6 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。）、通商産業省（現経済産業省。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成2年表で初めて全ての都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和53～55年度事業として本格的な「昭和50年 埼玉県産業連関表」（543部門）を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成しており、今回の平成23年表は本県においては8回目の作成となる。

7 部門分類及び表の構成

部門分類は、国の産業連関表の基本分類の概念・定義・範囲を基準に設定し、移出・移入という都道府県表独自の部門を加えた。

移出・移入の定義・範囲

移出	県内で生産された財・サービスのうち県外へ供給された財・サービス 県外居住者が県内で購入した財・サービス
移入	県外で生産された財・サービスのうち県内へ供給された財・サービス 県内居住者が県外で購入した財・サービス

部門数は次のとおり

	(行)	(列)	分類コード桁数
ひな型	13	× 13部門	2桁
統合大分類	37	× 37部門	2桁
統合中分類	108	× 108部門	3桁
統合小分類	190	× 190部門	4桁
基本分類	518	× 397部門	行部門は7桁、列部門は6桁

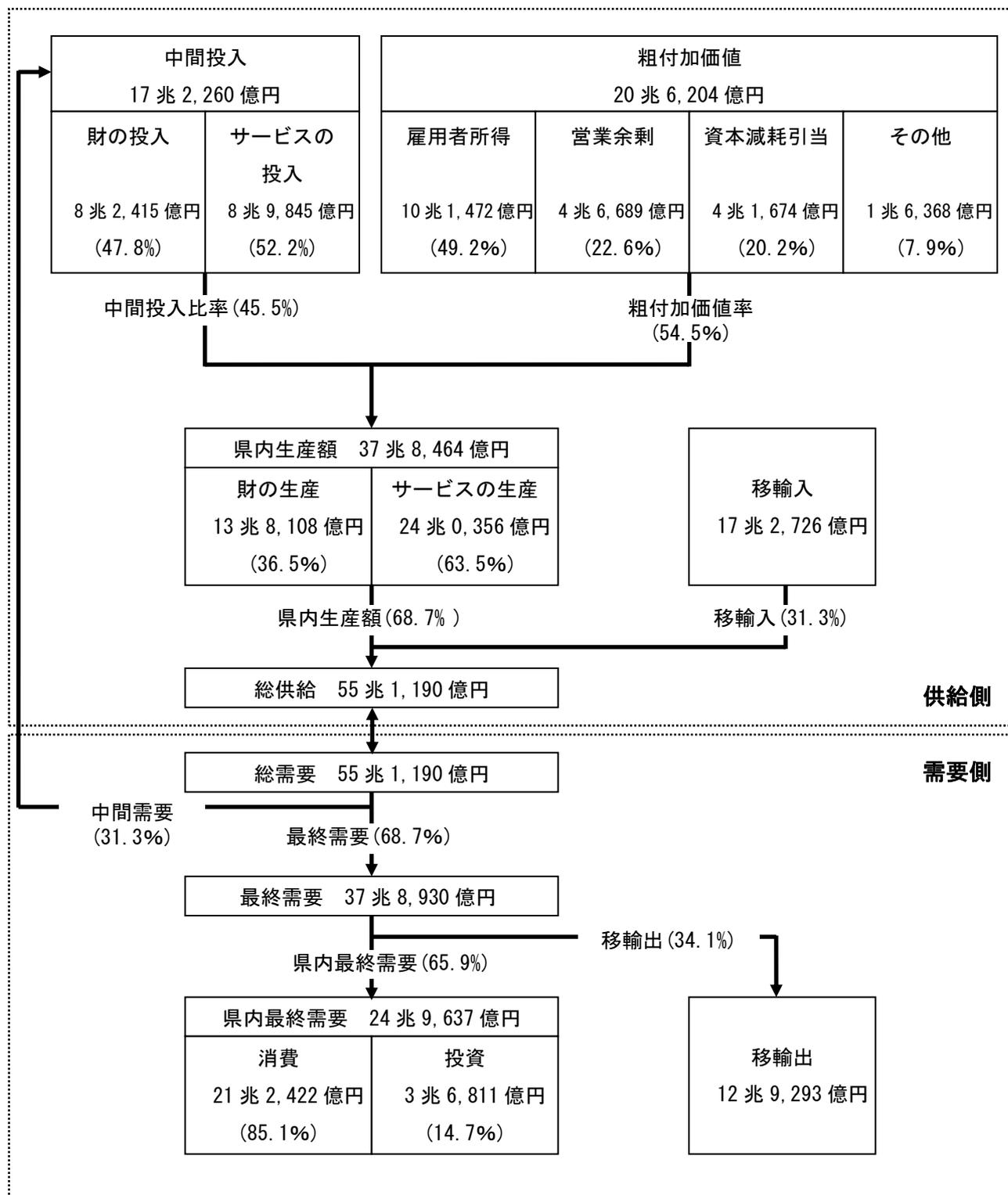
統合分類は、逆行列係数等の各種係数を計算する上での数学上の制約から、内生部門は、行部門と列部門の数が同じ正方行列（行部門と列部門が1対1に対応している。）となっている。

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

- 1 生産者価格評価表（13、37、108、190部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ （同上）
- 4 逆行列係数表 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ （同上）
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（同上）

第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ



- (注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。()内は構成比を表す。
 3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増とした。

2 県内生産額の推移

平成23年の県内生産額は37兆8,464億円で、平成17年に比べて3.8%減少した。これを5年間の平均増加率で見ると0.7%の減少となっており、全国の0.6%減とほぼ同様であった。

この年平均増加率は、平成17年までは増加していたが、全国値と同様、本県でも減少した。

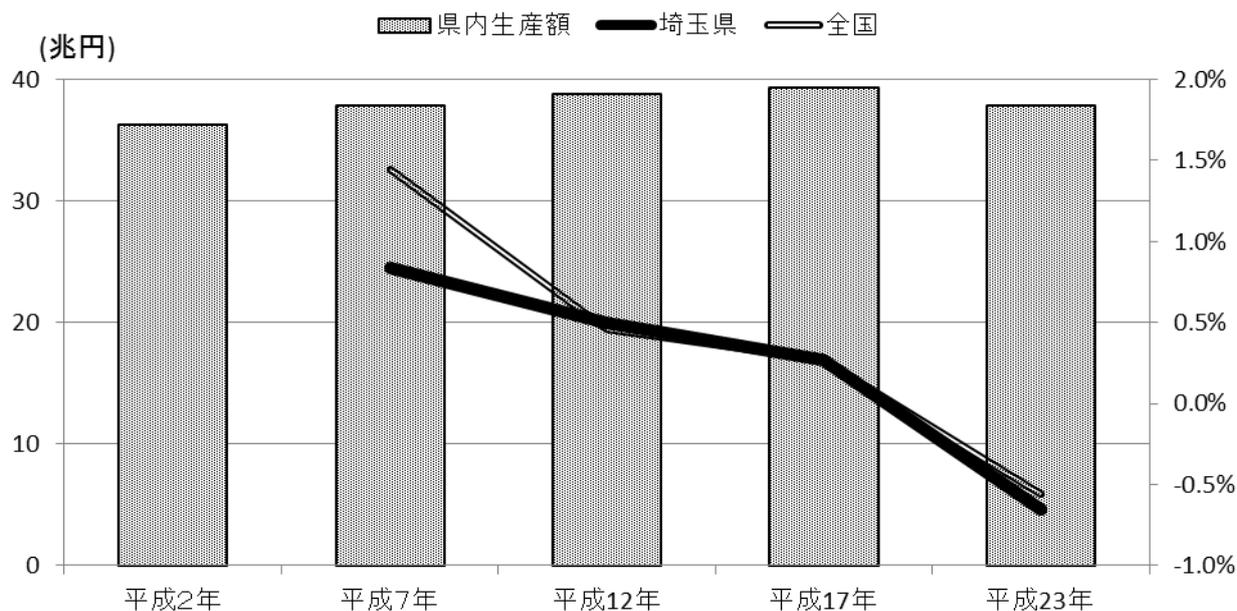
また、平成23年の県内生産額を、同年の全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額939兆6,749億円の4%を占め、平成17年と同様であった。

県内生産額の推移

県内生産額の推移

単位:百万円

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447	37,846,383
国内生産額	872,212,205	937,100,631	958,886,460	972,014,632	939,674,856
対全国比	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
年平均伸び率	埼玉県	0.8%	0.5%	0.3%	-0.7%
	全国	1.4%	0.5%	0.3%	-0.6%



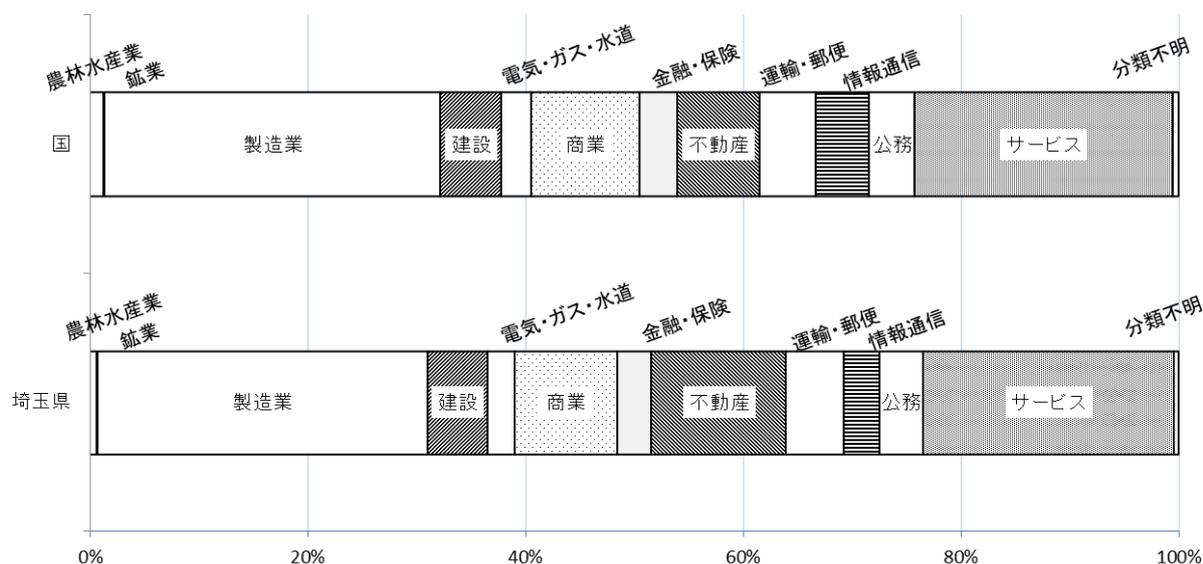
3 県内生産額の産業別構成

平成 23 年の県内生産額の産業別構成を 13 部門で見ると、最も割合が高いのは製造業の 30.3%、次いでサービスの 23.0%、不動産の 12.4%などの順となった。全国値と比較すると、不動産の割合が比較的高い。

37 部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の 12.4%で、次いで商業の 9.4%、医療・福祉の 7.1%などの順となった。

特化係数をみると、その他の製造工業製品 (2.25)、業務用機械 (1.86)、不動産 (1.64) が高く、石油・石炭製品 (0.05)、鉄鋼 (0.28)、農林水産業 (0.49) が低い。

県内生産額の産業別構成 (13 部門)

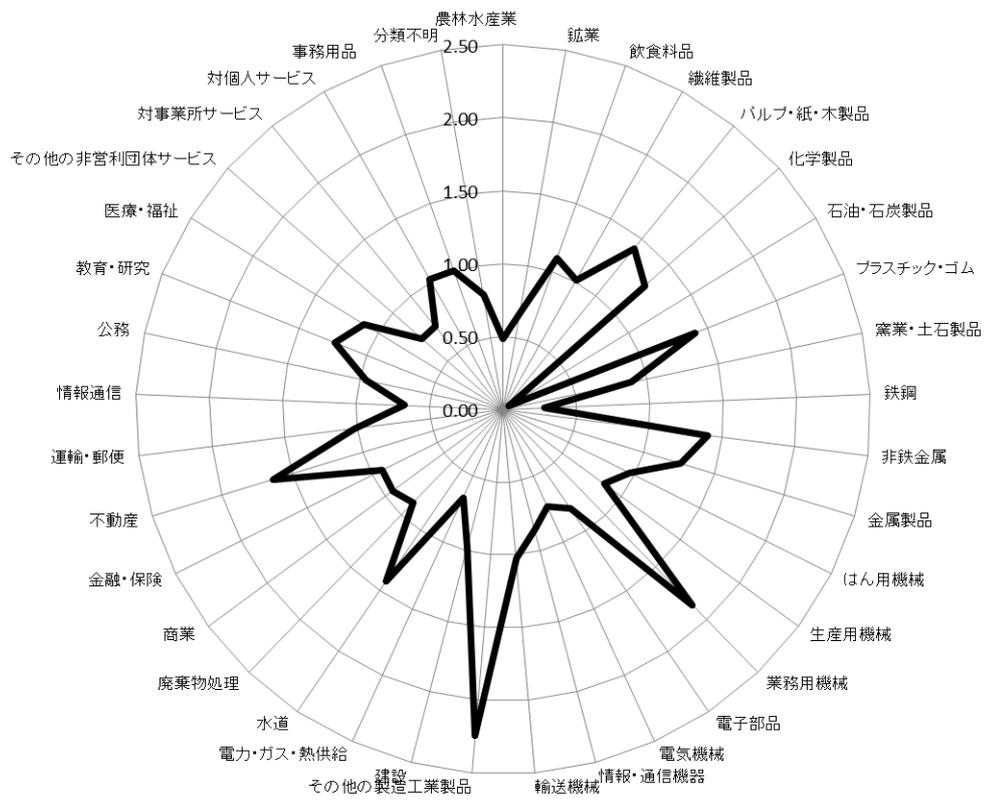
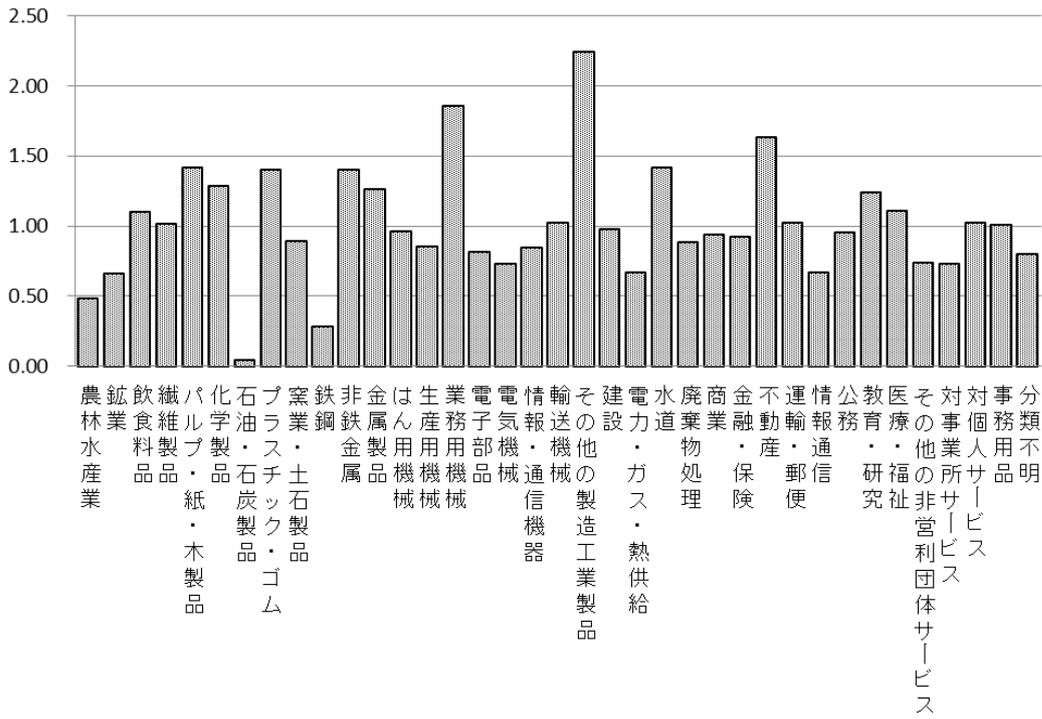


県内生産額と産業別構成比

単位：百万円

	生産額		構成比			特化 係数
	埼玉県	国	埼玉県	順位	国	
01 農林水産業	235,928	12,035,962	0.6%	29	1.3%	0.49
06 鉱業	20,294	759,980	0.1%	37	0.1%	0.66
11 飲食料品	1,578,865	35,540,910	4.2%	10	3.8%	1.10
15 繊維製品	137,060	3,354,142	0.4%	33	0.4%	1.01
16 パルプ・紙・木製品	631,005	11,068,469	1.7%	17	1.2%	1.42
20 化学製品	1,429,592	27,633,914	3.8%	12	2.9%	1.28
21 石油・石炭製品	37,865	19,857,207	0.1%	36	2.1%	0.05
22 プラスチック・ゴム	730,697	12,906,131	1.9%	16	1.4%	1.41
25 窯業・土石製品	231,166	6,439,483	0.6%	30	0.7%	0.89
26 鉄鋼	345,811	30,487,216	0.9%	26	3.2%	0.28
27 非鉄金属	511,771	9,061,891	1.4%	20	1.0%	1.40
28 金属製品	514,539	10,131,260	1.4%	19	1.1%	1.26
29 はん用機械	366,153	9,424,801	1.0%	25	1.0%	0.96
30 生産用機械	495,146	14,359,122	1.3%	21	1.5%	0.86
31 業務用機械	481,856	6,433,760	1.3%	22	0.7%	1.86
32 電子部品	440,286	13,408,381	1.2%	24	1.4%	0.82
33 電気機械	444,270	15,042,653	1.2%	23	1.6%	0.73
34 情報・通信機器	269,796	7,902,425	0.7%	27	0.8%	0.85
35 輸送機械	1,878,643	45,571,502	5.0%	8	4.8%	1.02
39 その他の製造工業製品	900,297	9,956,203	2.4%	15	1.1%	2.25
41 建設	2,076,028	52,514,485	5.5%	5	5.6%	0.98
46 電力・ガス・熱供給	569,930	21,187,278	1.5%	18	2.3%	0.67
47 水道	261,675	4,567,395	0.7%	28	0.5%	1.42
48 廃棄物処理	134,636	3,765,124	0.4%	34	0.4%	0.89
51 商業	3,542,313	93,655,813	9.4%	2	10.0%	0.94
53 金融・保険	1,193,694	32,093,913	3.2%	14	3.4%	0.92
55 不動産	4,691,106	71,187,533	12.4%	1	7.6%	1.64
57 運輸・郵便	1,990,212	48,234,034	5.3%	6	5.1%	1.02
59 情報通信	1,248,206	46,160,257	3.3%	13	4.9%	0.67
61 公務	1,519,421	39,405,194	4.0%	11	4.2%	0.96
63 教育・研究	1,736,102	34,837,104	4.6%	9	3.7%	1.24
64 医療・福祉	2,702,235	60,275,091	7.1%	3	6.4%	1.11
65 その他の非営利団体サービス	153,526	5,165,598	0.4%	32	0.5%	0.74
66 対事業所サービス	1,957,653	66,161,192	5.2%	7	7.0%	0.73
67 対個人サービス	2,174,012	52,754,122	5.7%	4	5.6%	1.02
68 事務用品	53,698	1,325,036	0.1%	35	0.1%	1.01
69 分類不明	160,898	5,010,275	0.4%	31	0.5%	0.80
57 県(国)内生産額	37,846,383	939,674,856	100.0%		100.0%	1.00

産業別特化係数（37部門）



4 県内生産額の産業別の伸び

平成17年から平成23年にかけて県内生産額が増加した産業を37部門で見ると、医療・福祉（増加率42.9%）、非鉄金属（同27.9%）、石油・石炭製品（同25.8%）などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、情報・通信機器（同△64.6%）、生産用機械（同△42.1%）、電気機械（同△32.0%）、電子部品（同△28.5%）、輸送機械（同△28.5%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、医療・福祉（2.1%）、不動産（1.3%）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、輸送機械（△1.9%）、建設（△1.8%）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの

県内生産額と産業別増加率（37部門）

単位：百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
01 農林水産業	231,745	240,513	235,928	3.8	△ 1.9	0.0	△ 0.0
06 鉱業	19,988	20,640	20,294	3.3	△ 1.7	0.0	△ 0.0
11 飲食料品	1,624,507	1,425,792	1,578,865	△ 12.2	10.7	△ 0.5	0.4
15 繊維製品	191,536	109,082	137,060	△ 43.0	25.6	△ 0.2	0.1
16 パルプ・紙・木製品	746,582	658,497	631,005	△ 11.8	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.1
20 化学製品	1,334,195	1,386,815	1,429,592	3.9	3.1	0.1	0.1
21 石油・石炭製品	36,430	30,091	37,865	△ 17.4	25.8	△ 0.0	0.0
22 プラスチック・ゴム	896,087	817,092	730,697	△ 8.8	△ 10.6	△ 0.2	△ 0.2
25 窯業・土石製品	308,609	279,636	231,166	△ 9.4	△ 17.3	△ 0.1	△ 0.1
26 鉄鋼	259,966	298,392	345,811	14.8	15.9	0.1	0.1
27 非鉄金属	392,899	400,276	511,771	1.9	27.9	0.0	0.3
28 金属製品	762,292	637,085	514,539	△ 16.4	△ 19.2	△ 0.3	△ 0.3
29 はん用機械	469,572	450,008	366,153	△ 4.2	△ 18.6	△ 0.1	△ 0.2
30 生産用機械	820,859	855,421	495,146	4.2	△ 42.1	0.1	△ 0.9
31 業務用機械	526,993	645,804	481,856	22.5	△ 25.4	0.3	△ 0.4
32 電子部品	672,697	616,170	440,286	△ 8.4	△ 28.5	△ 0.1	△ 0.4
33 電気機械	777,836	653,442	444,270	△ 16.0	△ 32.0	△ 0.3	△ 0.5
34 情報・通信機器	1,058,234	762,643	269,796	△ 27.9	△ 64.6	△ 0.8	△ 1.3
35 輸送機械	1,926,908	2,627,151	1,878,643	36.3	△ 28.5	1.8	△ 1.9
39 その他の製造工業製品	1,168,466	1,111,397	900,297	△ 4.9	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.5
41 建設	3,081,533	2,780,892	2,076,028	△ 9.8	△ 25.3	△ 0.8	△ 1.8
46 電力・ガス・熱供給	600,167	507,328	569,930	△ 15.5	12.3	△ 0.2	0.2
47 水道	200,755	251,232	261,675	25.1	4.2	0.1	0.0
48 廃棄物処理	247,354	139,391	134,636	△ 43.6	△ 3.4	△ 0.3	△ 0.0
51 商業	3,116,431	3,356,931	3,542,313	7.7	5.5	0.6	0.5
53 金融・保険	1,025,286	1,474,849	1,193,694	43.8	△ 19.1	1.2	△ 0.7
55 不動産	3,972,091	4,176,491	4,691,106	5.1	12.3	0.5	1.3
57 運輸・郵便	2,186,153	2,054,660	1,990,212	△ 6.0	△ 3.1	△ 0.3	△ 0.2
59 情報通信	1,029,944	1,149,824	1,248,206	11.6	8.6	0.3	0.2
61 公務	1,234,110	1,485,744	1,519,421	20.4	2.3	0.6	0.1
63 教育・研究	1,658,049	1,617,173	1,736,102	△ 2.5	7.4	△ 0.1	0.3
64 医療・福祉	1,648,003	1,890,571	2,702,235	14.7	42.9	0.6	2.1
65 その他の非営利団体サービス	103,343	125,554	153,526	21.5	22.3	0.1	0.1
66 対事業所サービス	1,883,936	2,028,338	1,957,653	7.7	△ 3.5	0.4	△ 0.2
67 対個人サービス	2,378,910	2,071,631	2,174,012	△ 12.9	4.9	△ 0.8	0.3
68 事務用品	74,389	61,217	53,698	△ 17.7	△ 12.3	△ 0.0	△ 0.0
69 分類不明	167,670	160,672	160,898	△ 4.2	0.1	△ 0.0	0.0
合計	38,834,525	39,358,447	37,846,383	1.3	△ 3.8	1.3	△ 3.8

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

5 中間投入と粗付加価値

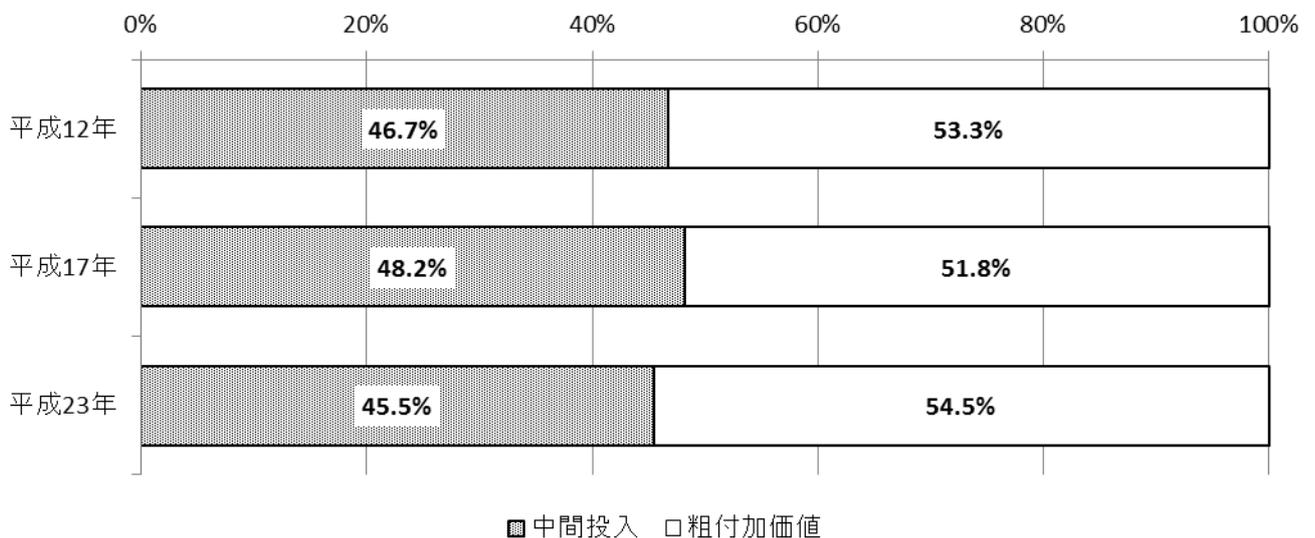
平成23年の県内生産額37兆8,464億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は17兆2,260億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は20兆6,204億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は45.5%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は54.5%であった。平成17年に比べて、中間投入率が減少し、粗付加価値率が増加した。

中間投入と粗付加価値

単位：百万円

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23
中間投入	18,152,776	18,987,105	17,225,988	46.7%	48.2%	45.5%	4.6%	△ 9.3%
粗付加価値	20,681,749	20,371,342	20,620,396	53.3%	51.8%	54.5%	△ 1.5%	1.2%
県内生産額	38,834,525	39,358,447	37,846,383	100.0%	100.0%	100.0%	1.3%	△ 3.8%



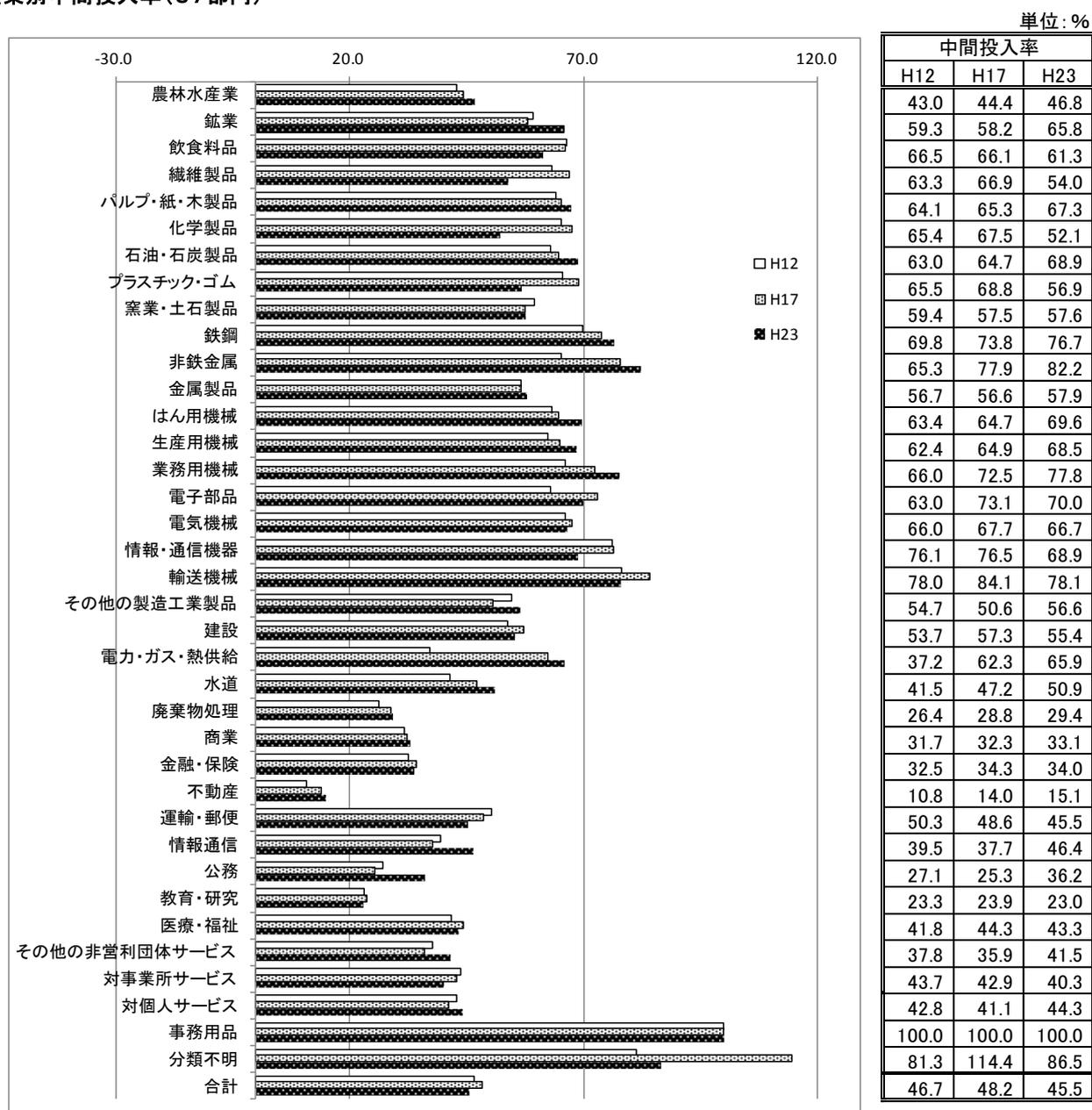
6 産業別中間投入率

中間投入率を37部門で産業別にみると、非鉄金属（82.2%）、輸送機械（78.1%）、業務用機械（77.8%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（65.9%）、鉱業（65.8%）、建設（55.4%）などが高い。一方、不動産（15.1%）、教育・研究（23.0%）などが低い。

中間投入率を平成17年と比べると、公務は10.9ポイント、情報通信は8.6ポイント、鉱業は7.6ポイント上昇した。一方、化学製品は15.4ポイント、繊維製品で12.9ポイント、プラスチック・ゴムで11.9ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

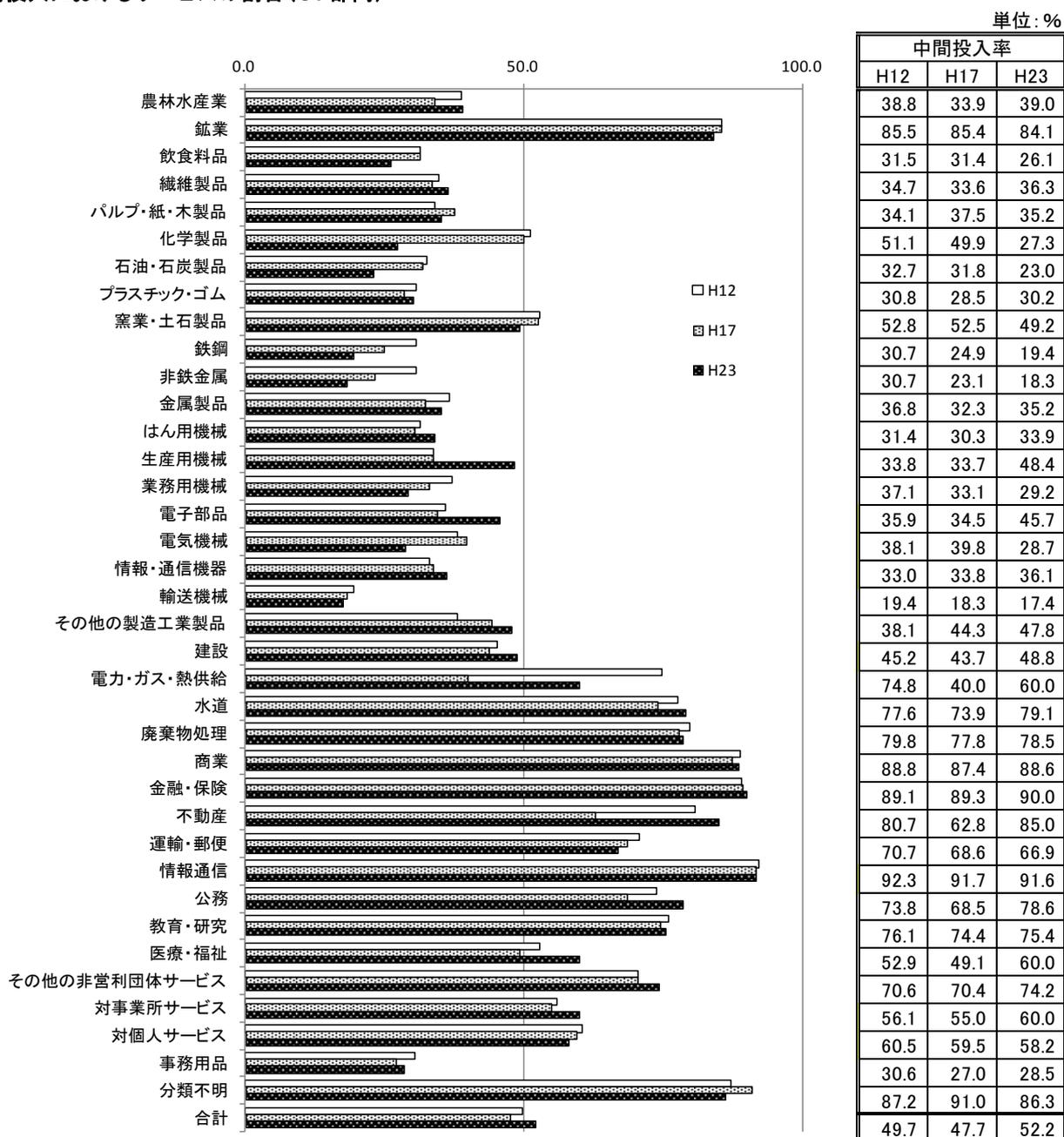
7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では48対52で、サービスの方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信、金融・保険、商業である。

一方、投入割合が低い産業は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼などである。

(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

8 粗付加価値の構成と伸び

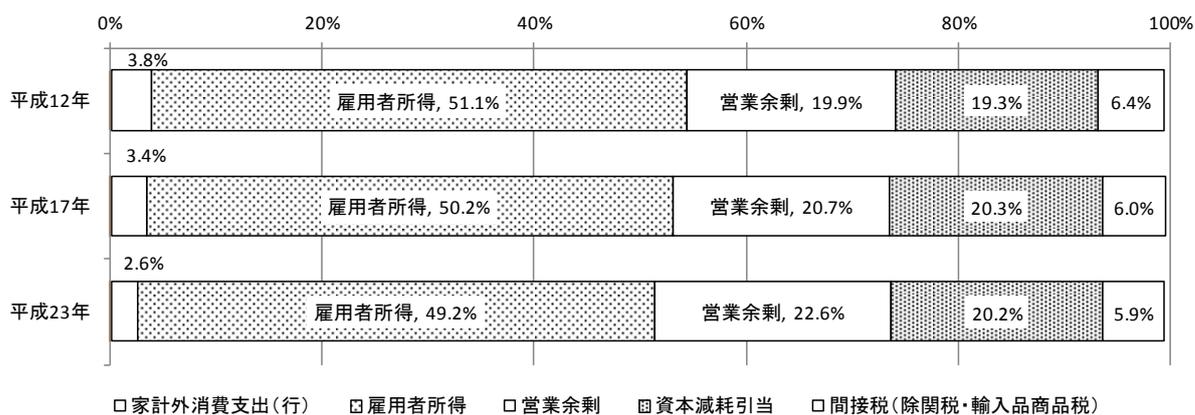
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆6,204億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆1,472億円（構成比49.2%）、営業余剰が4兆6,689億円（同22.6%）、資本減耗引当が4兆1,674億円（同20.2%）、間接税が1兆2,153億円（同5.9%）、家計外消費支出が5,400億円（同2.6%）、（控除）経常補助金が△1,185億円（同△0.6%）であった。

平成17年と比較すると、粗付加価値の構成比は、営業余剰が上昇し、雇用者所得は低下した。また、金額では、粗付加価値全体は1.2%増加した。雇用者所得は0.7%減少し、営業余剰は11.0%、資本減耗引当は0.7%、それぞれ増加した。

粗付加価値の構成と増加率

単位：百万円

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23
家計外消費支出(行)	792,030	690,906	540,045	3.8%	3.4%	2.6%	△12.8%	△21.8%
雇用者所得	10,567,178	10,219,878	10,147,227	51.1%	50.2%	49.2%	△3.3%	△0.7%
営業余剰	4,113,831	4,207,718	4,668,911	19.9%	20.7%	22.6%	2.3%	11.0%
資本減耗引当	3,997,896	4,140,269	4,167,414	19.3%	20.3%	20.2%	3.6%	0.7%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,329,672	1,219,987	1,215,270	6.4%	6.0%	5.9%	△8.2%	△0.4%
(控除)経常補助金	△118,858	△107,416	△118,472	△0.6%	△0.5%	△0.6%	△9.6%	10.3%
粗付加価値計	20,681,749	20,371,342	20,620,396	100.0%	100.0%	100.0%	△1.5%	1.2%



9 総供給と移輸入

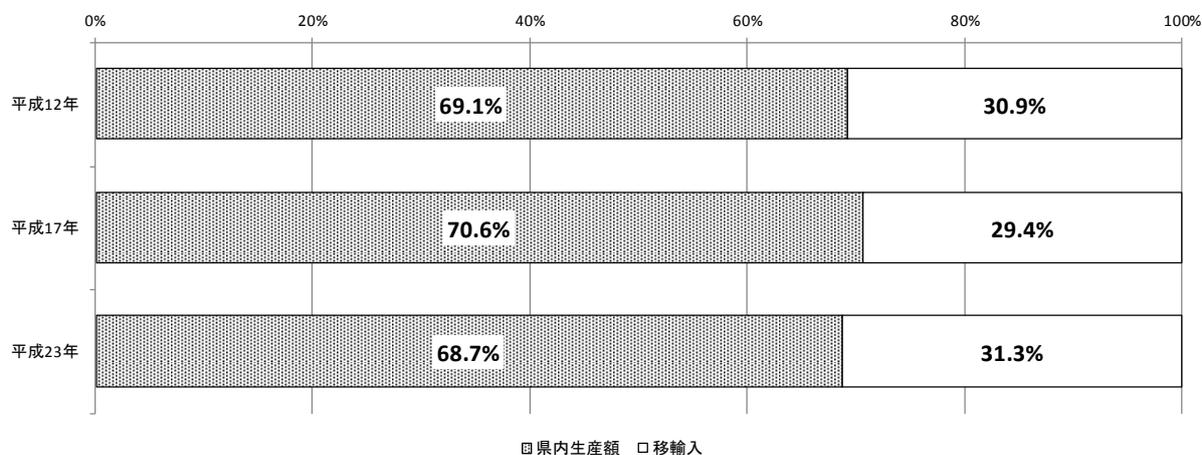
総供給は55兆1,190億円で、その内訳をみると、県内生産額は68.7%、移輸入は31.3%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成17年に比べて1.9ポイントの増加となった。

平成17年に対する増加率をみると、総供給は1.2%、県内生産額は3.8%減少し、移輸入は5.2%増加した。

総供給の構成と伸び

単位：百万円

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
県内生産額	38,834,525	39,358,447	37,846,383	69.1%	70.6%	68.7%	1.3%	△3.8%	0.9%	△2.7%
移輸入	17,332,030	16,420,424	17,272,594	30.9%	29.4%	31.3%	△5.3%	5.2%	△1.6%	1.5%
総供給	56,166,555	55,778,871	55,118,977	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	△1.2%	△0.7%	△1.2%



10 総需要と移輸出

総需要は55兆1,190億円、そのうち中間需要は17兆2,260億円（構成比31.3%）であり、県内最終需要は24兆9,637億円（同45.3%）、移輸出は12兆9,293億円（同23.5%）であった。

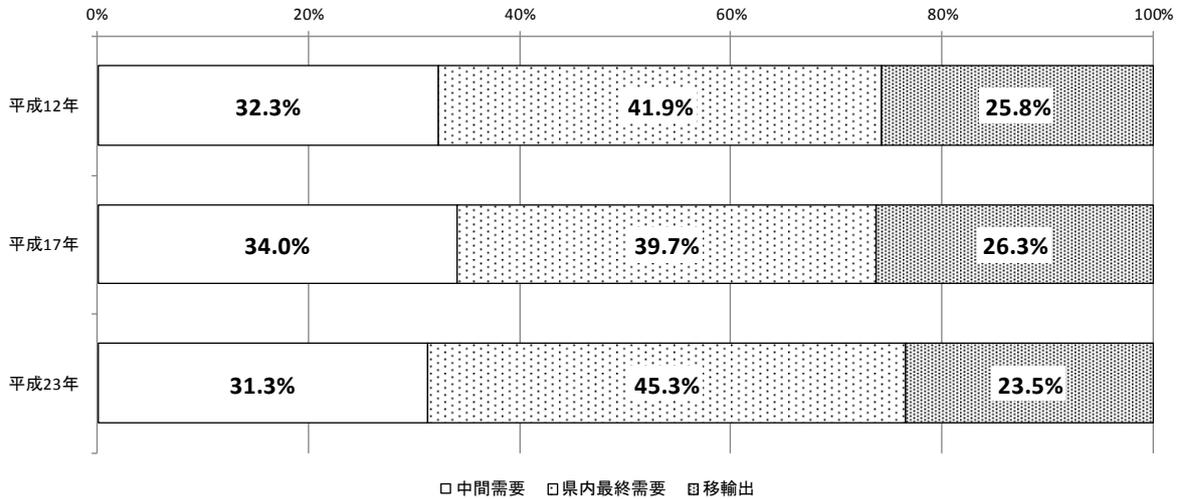
平成17年と比べると、総需要は1.2%減少した。そのうち中間需要は9.3%減少、県内最終需要は12.8%増加、その二つを合わせた県内需要は2.6%増加した。移輸出は11.8%減少している。

総需要と移輸出

単位:百万円

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
中間需要	18,152,776	18,987,105	17,225,988	32.3%	34.0%	31.3%	4.6%	△9.3%	1.5%	△3.2%
最終需要	38,013,779	36,791,767	37,892,990	67.7%	66.0%	68.7%	△3.2%	3.0%	△2.2%	2.0%
県内最終需要	23,549,649	22,133,794	24,963,731	41.9%	39.7%	45.3%	△6.0%	12.8%	△2.5%	5.1%
移輸出	14,464,130	14,657,973	12,929,259	25.8%	26.3%	23.5%	1.3%	△11.8%	0.3%	△3.1%
県内需要	41,702,425	41,120,899	42,189,719	74.2%	73.7%	76.5%	△1.4%	2.6%	△1.0%	1.9%
総需要	56,166,555	55,778,871	55,118,977	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	△1.2%	△0.7%	△1.2%

※県内需要＝中間需要＋県内最終需要



1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、17兆2,260億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で31.3%となり、平成17年の34.0%に比べ、2.7ポイント減少した。

中間需要率を37部門で産業別にみると、鉱業（96.5%）が最も高く、次いで鉄鋼（69.9%）、対事業所サービス（69.6%）などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、対個人サービス（3.4%）、公務（3.7%）、情報・通信機器（5.1%）などとなっている。

産業別中間需要と中間需要率（37部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年
01 農林水産業	383,809	338,946	288,382	54.9	61.6	49.6	46.8
06 鉱業	88,188	170,150	181,599	96.3	96.2	96.5	65.8
11 飲食料品	612,539	553,568	690,951	19.1	19.5	20.5	61.3
15 繊維製品	136,294	116,469	108,605	24.0	30.1	23.5	54.0
16 パルプ・紙・木製品	803,791	737,871	661,072	55.8	59.4	57.5	67.3
20 化学製品	957,301	1,036,441	1,068,874	40.6	46.9	42.7	52.1
21 石油・石炭製品	336,322	365,091	383,713	58.0	56.1	53.9	68.9
22 プラスチック・ゴム	685,196	690,900	562,682	47.0	54.0	46.5	56.9
25 窯業・土石製品	332,200	288,475	251,088	60.8	61.8	60.0	57.6
26 鉄鋼	518,025	612,023	624,538	72.5	74.1	69.9	76.7
27 非鉄金属	383,412	454,149	521,759	51.8	56.6	52.7	82.2
28 金属製品	545,482	576,835	388,595	45.6	54.6	46.8	57.9
29 はん用機械	209,708	212,704	141,446	27.3	30.7	24.1	69.6
30 生産用機械	209,714	229,159	88,245	16.8	18.5	11.9	68.5
31 業務用機械	130,944	144,473	118,840	17.1	15.6	17.6	77.8
32 電子部品	727,386	732,814	352,385	54.9	58.8	49.7	70.0
33 電気機械	293,395	269,642	193,073	21.5	23.8	22.1	66.7
34 情報・通信機器	91,799	54,012	33,324	5.7	5.0	5.1	68.9
35 輸送機械	1,008,653	1,507,874	976,883	33.6	35.1	33.0	78.1
39 その他の製造工業製品	430,781	353,409	337,597	25.3	24.2	26.6	56.6
41 建設	174,660	428,399	214,110	5.7	15.4	10.3	55.4
46 電力・ガス・熱供給	508,334	521,198	554,184	60.4	66.3	58.4	65.9
47 水道	115,813	129,928	149,283	57.7	47.1	57.0	50.9
48 廃棄物処理	100,956	96,790	125,030	39.0	59.8	68.6	29.4
51 商業	1,559,521	1,686,437	1,538,010	31.7	34.2	30.8	33.1
53 金融・保険	1,058,360	1,040,287	767,120	71.7	59.0	44.1	34.0
55 不動産	345,474	278,678	460,021	8.6	6.7	9.6	15.1
57 運輸・郵便	1,462,669	1,277,016	1,179,507	54.7	44.7	41.7	45.5
59 情報通信	746,890	775,859	834,267	46.3	48.8	38.2	46.4
61 公務	31,238	41,008	55,561	2.5	2.8	3.7	36.2
63 教育・研究	622,471	661,733	590,262	32.6	29.6	27.3	23.0
64 医療・福祉	33,058	35,928	156,671	2.0	1.9	5.4	43.3
65 その他の非営利団体サービス	44,967	47,245	44,857	23.7	23.0	21.2	41.5
66 対事業所サービス	2,126,262	2,215,801	2,233,382	66.5	77.1	69.6	40.3
67 対個人サービス	88,880	67,289	104,012	2.8	2.4	3.4	44.3
68 事務用品	74,389	61,217	53,698	100.0	100.0	100.0	100.0
69 分類不明	173,895	177,284	192,360	98.9	56.2	90.8	86.5
合計	18,152,776	18,987,105	17,225,988	32.3	34.0	31.3	45.5

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

(1) 中間財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、電力・ガス・熱供給、水道などが属している。

(2) 最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、化学製品、プラスチック・ゴム、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報・通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品、建設が属している。

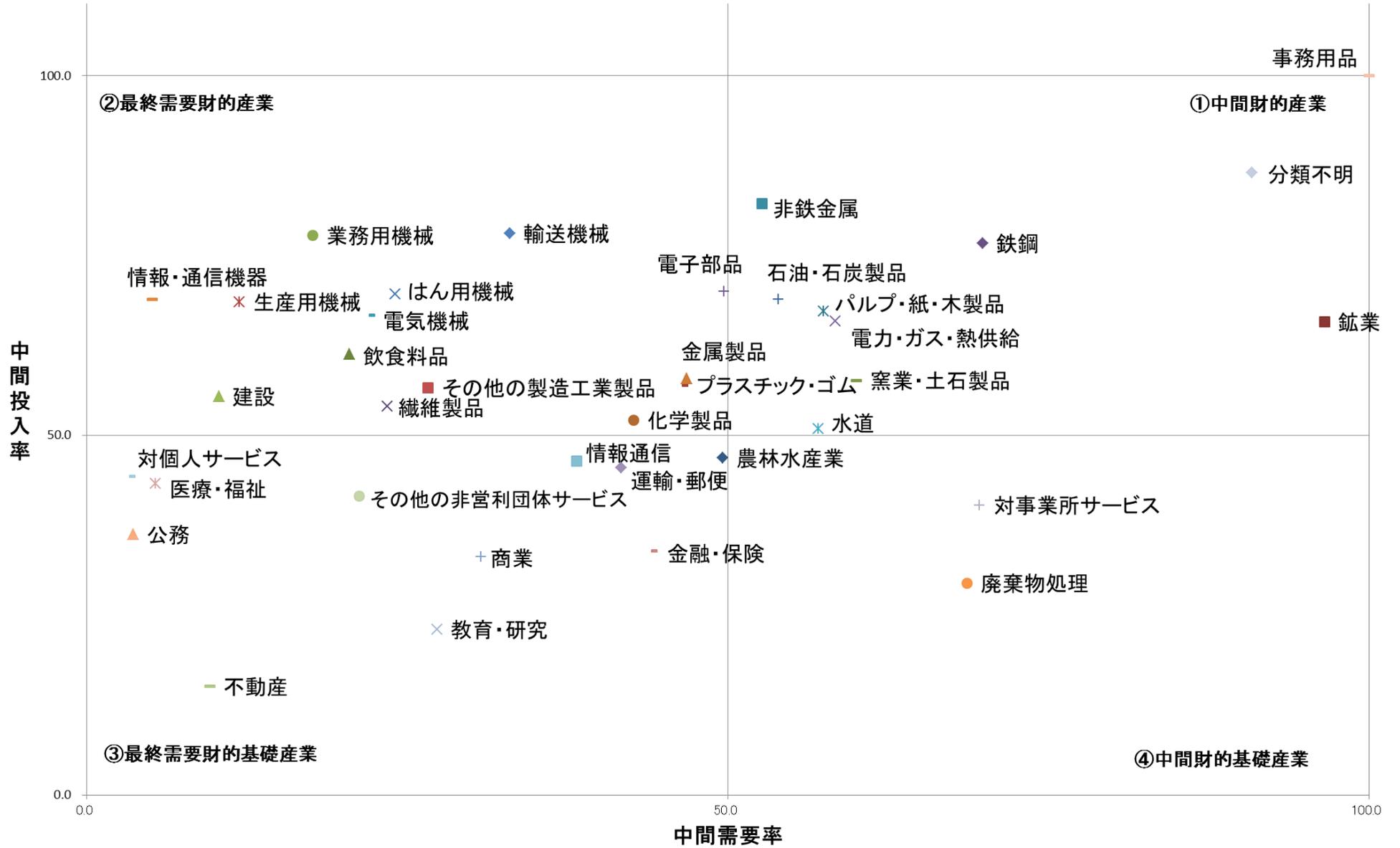
(3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、対個人サービスが属している。

(4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 \geq 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、廃棄物処理、対事業所サービスが属している。

中間投入と中間需要から見た産業類型(37部門)

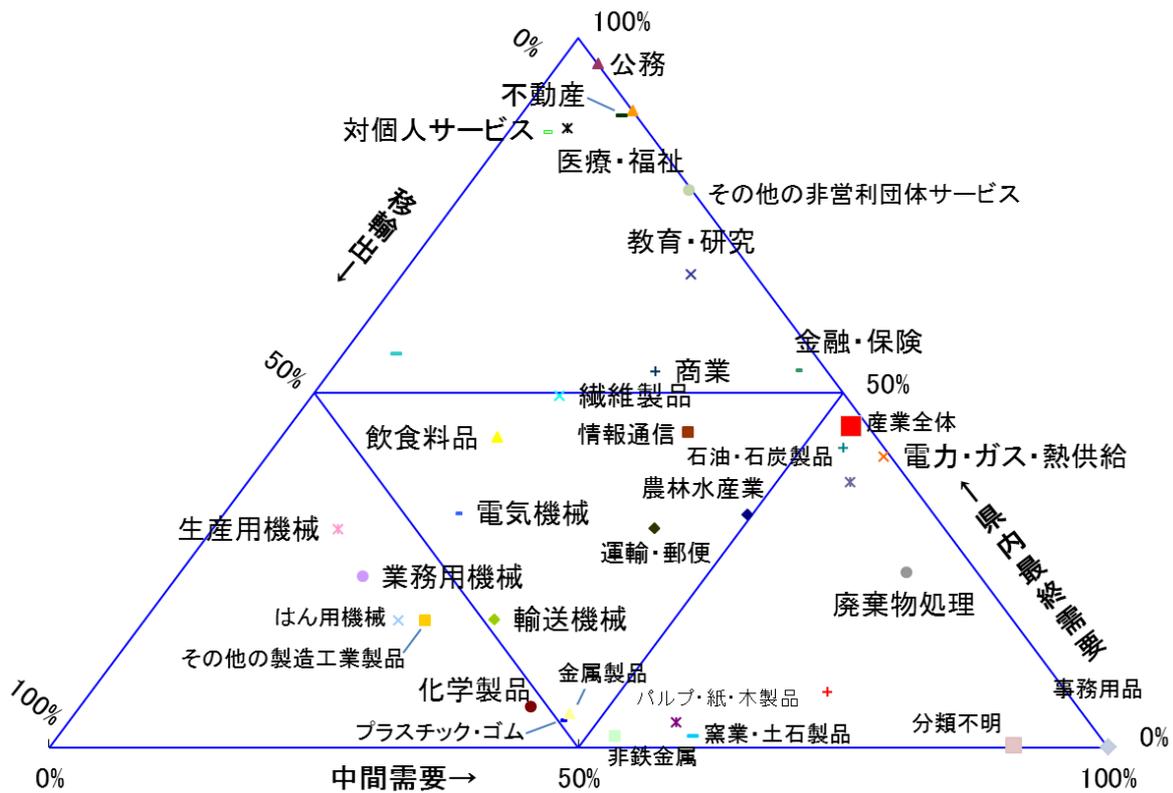


産業別需要の構成

単位：%

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	49.6	32.8	17.6	46.8
06 鉱業	96.5	-0.1	3.6	65.8
11 飲食料品	20.5	43.6	35.9	61.3
15 繊維製品	23.5	49.5	27.0	54.0
16 パルプ・紙・木製品	57.5	3.5	39.0	67.3
20 化学製品	42.7	5.8	51.6	52.1
21 石油・石炭製品	53.9	42.2	3.8	68.9
22 プラスチック・ゴム	46.5	3.8	49.7	56.9
25 窯業・土石製品	60.0	1.6	38.4	57.6
26 鉄鋼	69.9	-0.6	30.8	76.7
27 非鉄金属	52.7	1.6	45.8	82.2
28 金属製品	46.8	4.8	48.4	57.9
29 はん用機械	24.1	17.9	58.1	69.6
30 生産用機械	11.9	30.7	57.3	68.5
31 業務用機械	17.6	24.1	58.3	77.8
32 電子部品	49.7	-0.1	50.4	70.0
33 電気機械	22.1	33.0	45.0	66.7
34 情報・通信機器	5.1	55.4	39.5	68.9
35 輸送機械	33.0	18.1	48.9	78.1
39 その他の製造工業製品	26.6	17.9	55.5	56.6
41 建設	10.3	89.7	0.0	55.4
46 電力・ガス・熱供給	58.4	41.0	0.6	65.9
47 水道	57.0	37.3	5.7	50.9
48 廃棄物処理	68.6	24.6	6.7	29.4
51 商業	30.8	53.0	16.2	33.1
53 金融・保険	44.1	53.0	2.8	34.0
55 不動産	9.6	89.0	1.4	15.1
57 運輸・郵便	41.7	30.9	27.4	45.5
59 情報通信	38.2	44.4	17.5	46.4
61 公務	3.7	96.3	0.0	36.2
63 教育・研究	27.3	66.7	6.0	23.0
64 医療・福祉	5.4	87.2	7.4	43.3
65 その他の非営利団体サービス	21.2	78.5	0.3	41.5
66 対事業所サービス	69.6	7.8	22.5	40.3
67 対個人サービス	3.4	86.8	9.9	44.3
68 事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	90.8	0.4	8.8	86.5
合計	31.3	45.3	23.5	45.5

埼玉県の需要構造



三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値がそれぞれの値となる。

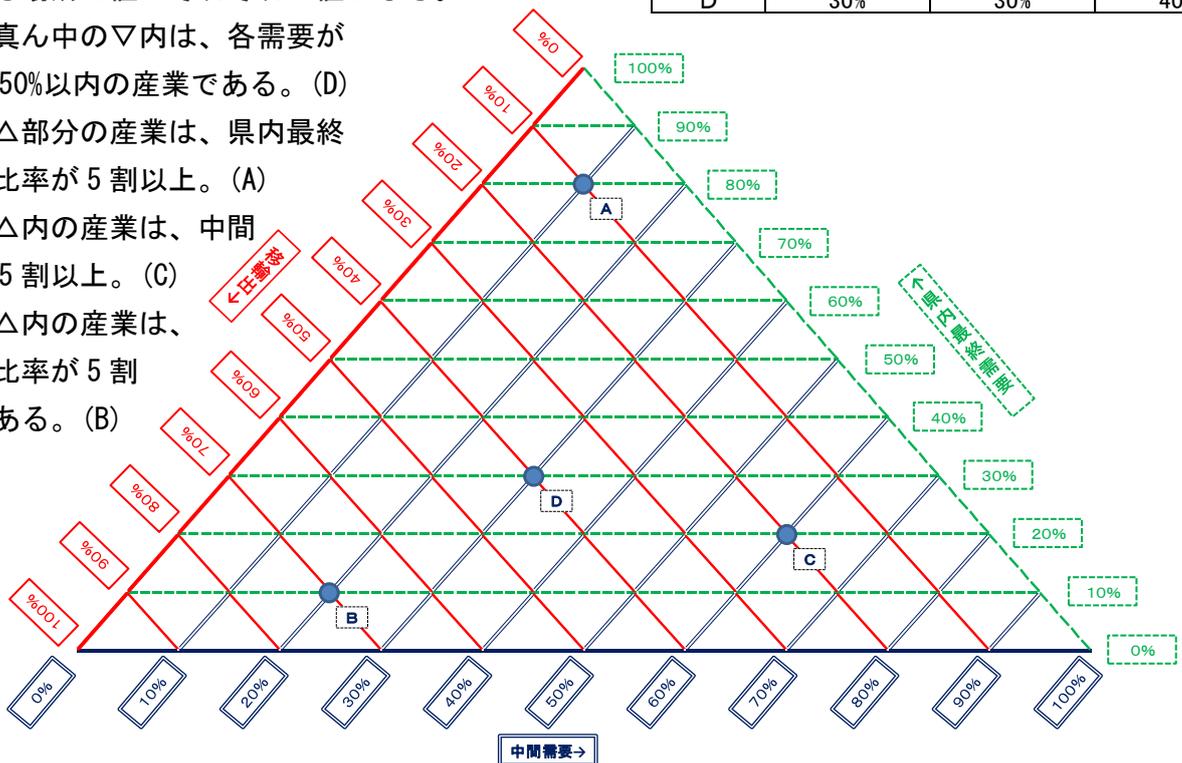
上図の真ん中の▽内は、各需要がすべて50%以内の産業である。(D)

上の△部分の産業は、県内最終需要の比率が5割以上。(A)

右下の△内の産業は、中間需要が5割以上。(C)

左下の△内の産業は、移輸出比率が5割以上である。(B)

	中間需要	県内最終需要	移輸出
A	10%	80%	10%
B	20%	10%	70%
C	60%	20%	20%
D	30%	30%	40%



13 最終需要の構成と伸び

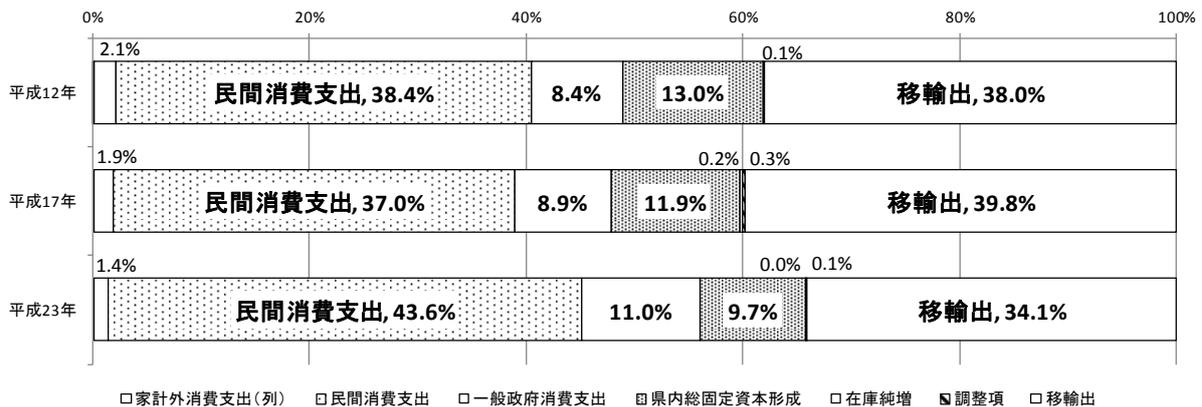
平成23年の最終需要は37兆8,930億円で、そのうち家計外消費支出は5,400億円(構成比1.4%)、民間消費支出は16兆5,252億円(同43.6%)、一般政府消費支出は4兆1,770億円(同11.0%)、県内総固定資本形成は3兆6,660億円(同9.7%)、在庫純増は151億円(同0.0%)であり、県外への移輸出は12兆9,293億円(同34.1%)であった。

平成17年と比べると、最終需要全体では3.0%増加した。各項目をみると、民間消費支出が21.4%、一般政府消費支出が27.2%増加し、県内総固定資本形成が16.1%、移輸出が11.8%減少している。

最終需要の構成と伸び

単位:百万円

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
家計外消費支出(列)	792,030	690,906	540,045	2.1%	1.9%	1.4%	△12.8%	△21.8%	△0.3%	△0.4%
民間消費支出	14,580,211	13,610,021	16,525,161	38.4%	37.0%	43.6%	△6.7%	21.4%	△2.6%	7.9%
一般政府消費支出	3,210,251	3,284,147	4,176,994	8.4%	8.9%	11.0%	2.3%	27.2%	0.2%	2.4%
県内総固定資本形成	4,954,709	4,369,912	3,665,982	13.0%	11.9%	9.7%	△11.8%	△16.1%	△1.5%	△1.9%
在庫純増	△21,583	79,525	15,112	△0.1%	0.2%	0.0%	△468.5%	△81.0%	0.3%	△0.2%
調整項	34,031	99,283	40,437	0.1%	0.3%	0.1%	191.7%	△59.3%	0.2%	△0.2%
移輸出	14,464,130	14,657,973	12,929,259	38.0%	39.8%	34.1%	1.3%	△11.8%	0.5%	△4.7%
最終需要	38,013,779	36,791,767	37,892,990	100.0%	100.0%	100.0%	△3.2%	3.0%	△3.2%	3.0%



1 4 移輸出の産業別の伸び率と寄与度

平成23年の県外への移輸出は12兆9,293億円であり、最終需要に占める割合は34.1%であった。

(前項参照)

移輸出の産業別構成を37部門で見ると、輸送機械が全体の11.2%、次いで化学製品が10.0%、飲食料品が9.3%、商業が6.3%となった。

平成17年と比べると、金融・保険、医療・福祉等の減少により、移輸出全体で11.8%減少した。

移輸出の構成と伸び(37部門)

単位:百万円、%

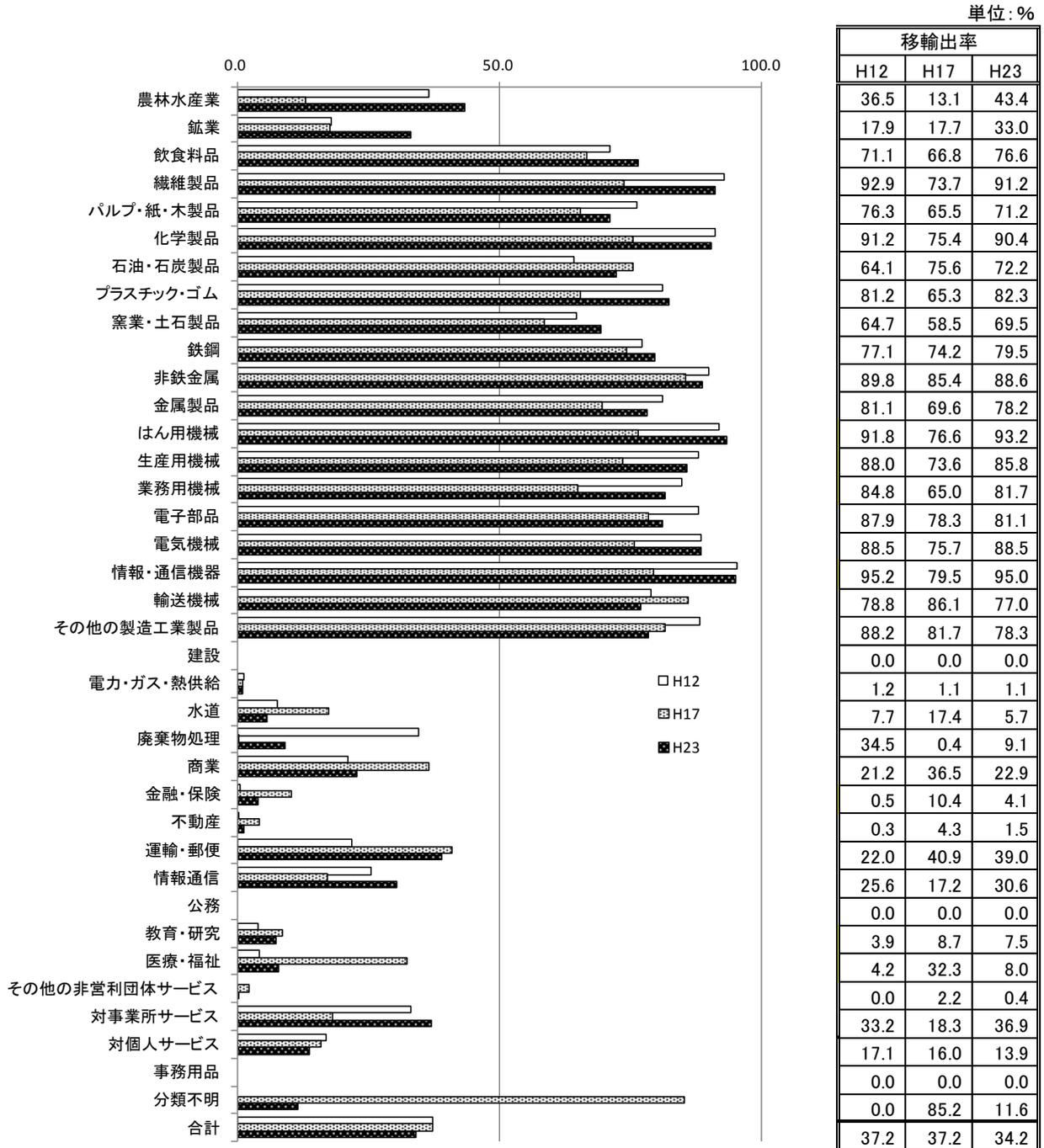
	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
01 農林水産業	84,519	31,426	102,480	0.6	0.2	0.8	△ 62.8	226.1	△ 0.4	0.5
06 鉱業	3,570	3,662	6,703	0.0	0.0	0.1	2.6	83.1	0.0	0.0
11 飲食料品	1,155,177	951,886	1,208,744	8.0	6.5	9.3	△ 17.6	27.0	△ 1.4	1.8
15 繊維製品	177,920	80,393	125,038	1.2	0.5	1.0	△ 54.8	55.5	△ 0.7	0.3
16 パルプ・紙・木製品	569,345	431,084	448,989	3.9	2.9	3.5	△ 24.3	4.2	△ 1.0	0.1
20 化学製品	1,216,665	1,045,579	1,292,684	8.4	7.1	10.0	△ 14.1	23.6	△ 1.2	1.7
21 石油・石炭製品	23,354	22,743	27,348	0.2	0.2	0.2	△ 2.6	20.2	△ 0.0	0.0
22 プラスチック・ゴム	727,391	533,715	601,326	5.0	3.6	4.7	△ 26.6	12.7	△ 1.3	0.5
25 窯業・土石製品	199,596	163,626	160,581	1.4	1.1	1.2	△ 18.0	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.0
26 鉄鋼	200,343	221,485	274,950	1.4	1.5	2.1	10.6	24.1	0.1	0.4
27 非鉄金属	352,961	341,902	453,399	2.4	2.3	3.5	△ 3.1	32.6	△ 0.1	0.8
28 金属製品	618,575	443,469	402,175	4.3	3.0	3.1	△ 28.3	△ 9.3	△ 1.2	△ 0.3
29 はん用機械	430,890	344,563	341,408	3.0	2.4	2.6	△ 20.0	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.0
30 生産用機械	722,586	629,643	424,823	5.0	4.3	3.3	△ 12.9	△ 32.5	△ 0.6	△ 1.4
31 業務用機械	447,071	419,979	393,613	3.1	2.9	3.0	△ 6.1	△ 6.3	△ 0.2	△ 0.2
32 電子部品	590,986	482,516	357,036	4.1	3.3	2.8	△ 18.4	△ 26.0	△ 0.7	△ 0.9
33 電気機械	688,578	494,791	393,035	4.8	3.4	3.0	△ 28.1	△ 20.6	△ 1.3	△ 0.7
34 情報・通信機器	1,007,685	606,180	256,344	7.0	4.1	2.0	△ 39.8	△ 57.7	△ 2.8	△ 2.4
35 輸送機械	1,519,240	2,260,855	1,447,313	10.5	15.4	11.2	48.8	△ 36.0	5.1	△ 5.6
39 その他の製造工業製品	1,030,804	907,487	704,974	7.1	6.2	5.5	△ 12.0	△ 22.3	△ 0.9	△ 1.4
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	7,480	5,713	6,118	0.1	0.0	0.0	△ 23.6	7.1	△ 0.0	0.0
47 水道	15,483	43,640	14,840	0.1	0.3	0.1	181.9	△ 66.0	0.2	△ 0.2
48 廃棄物処理	85,457	594	12,268	0.6	0.0	0.1	△ 99.3	1965.4	△ 0.6	0.1
51 商業	659,762	1,225,269	810,149	4.6	8.4	6.3	85.7	△ 33.9	3.9	△ 2.8
53 金融・保険	5,116	153,700	49,535	0.0	1.0	0.4	2904.3	△ 67.8	1.0	△ 0.7
55 不動産	13,733	179,647	68,257	0.1	1.2	0.5	1208.1	△ 62.0	1.1	△ 0.8
57 運輸・郵便	480,938	840,093	775,321	3.3	5.7	6.0	74.7	△ 7.7	2.5	△ 0.4
59 情報通信	263,464	198,252	381,372	1.8	1.4	2.9	△ 24.8	92.4	△ 0.5	1.2
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教育・研究	65,198	140,188	129,350	0.5	1.0	1.0	115.0	△ 7.7	0.5	△ 0.1
64 医療・福祉	69,086	610,853	215,161	0.5	4.2	1.7	784.2	△ 64.8	3.7	△ 2.7
65 その他の非営利団体サービス	0	2,803	577	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 79.4	0.0	△ 0.0
66 対事業所サービス	624,658	371,158	723,170	4.3	2.5	5.6	△ 40.6	94.8	△ 1.8	2.4
67 对个人サービス	406,499	332,264	301,590	2.8	2.3	2.3	△ 18.3	△ 9.2	△ 0.5	△ 0.2
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	0	136,819	18,587	0.0	0.9	0.1	0.0	△ 86.4	0.9	△ 0.8
合計	14,464,130	14,657,973	12,929,259	100.0	100.0	100.0	1.3	△ 11.8	1.3	△ 11.8

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

15 産業別の県内生産額に占める移輸出割合

平成23年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では34.2%となった。37部門で産業別にみると、情報・通信機器が95.0%、はん用機械が93.2%、繊維製品が91.2%、化学製品が90.4%など、製造業で高くなっている。

産業別の県内生産額に占める移輸出割合(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

16 移輸入の産業別の伸び率と寄与度

平成23年の県外からの移輸入は17兆2,726億円で、平成17年と比べると、5.2%の増加となった。

移輸入の産業別の構成を37部門で見ると、飲食料品(10.4%)が最も高く、次いで商業(8.4%)、対事業所サービス(7.2%)の順となった。

移輸入の構成と伸び(37部門)

単位:百万円、%

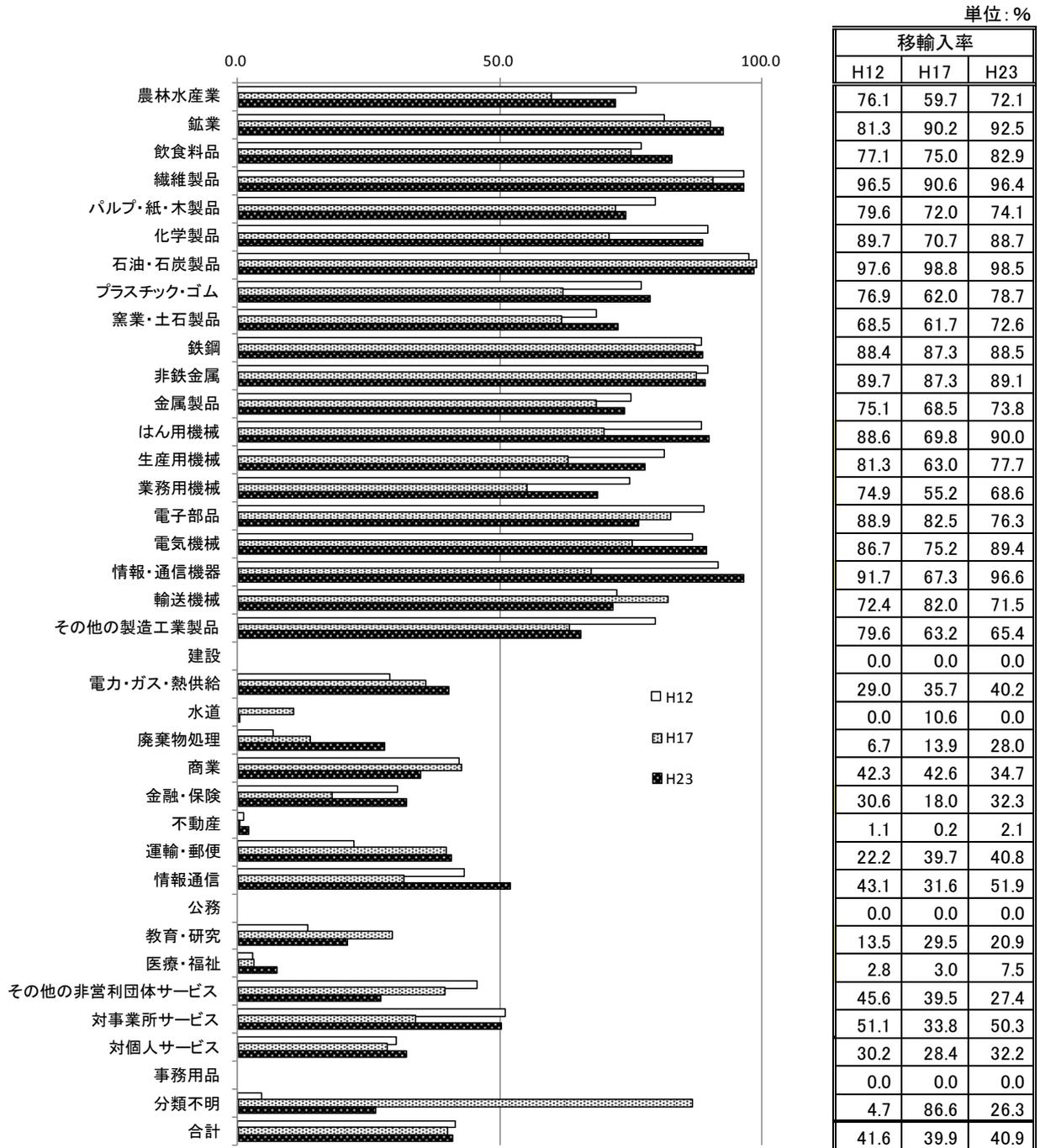
	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
01 農林水産業	467,735	309,976	345,535	2.7	1.9	2.0	△ 33.7	11.5	△ 0.9	0.2
06 鉱業	71,573	156,156	167,859	0.4	1.0	1.0	118.2	7.5	0.5	0.1
11 飲食料品	1,576,064	1,419,124	1,792,272	9.1	8.6	10.4	△ 10.0	26.3	△ 0.9	2.3
15 繊維製品	377,039	277,748	325,688	2.2	1.7	1.9	△ 26.3	17.3	△ 0.6	0.3
16 パルプ・紙・木製品	693,092	583,675	519,678	4.0	3.6	3.0	△ 15.8	△ 11.0	△ 0.6	△ 0.4
20 化学製品	1,025,020	824,230	1,076,304	5.9	5.0	6.2	△ 19.6	30.6	△ 1.2	1.5
21 石油・石炭製品	543,293	620,768	673,490	3.1	3.8	3.9	14.3	8.5	0.4	0.3
22 プラスチック・ゴム	563,161	461,855	479,157	3.2	2.8	2.8	△ 18.0	3.7	△ 0.6	0.1
25 窯業・土石製品	237,461	186,793	187,112	1.4	1.1	1.1	△ 21.3	0.2	△ 0.3	0.0
26 鉄鋼	454,390	527,699	547,957	2.6	3.2	3.2	16.1	3.8	0.4	0.1
27 非鉄金属	347,503	402,718	478,819	2.0	2.5	2.8	15.9	18.9	0.3	0.5
28 金属製品	433,015	420,330	315,896	2.5	2.6	1.8	△ 2.9	△ 24.8	△ 0.1	△ 0.6
29 はん用機械	299,578	243,181	221,921	1.7	1.5	1.3	△ 18.8	△ 8.7	△ 0.3	△ 0.1
30 生産用機械	427,464	384,426	245,615	2.5	2.3	1.4	△ 10.1	△ 36.1	△ 0.2	△ 0.8
31 業務用機械	238,520	277,942	193,044	1.4	1.7	1.1	16.5	△ 30.5	0.2	△ 0.5
32 電子部品	653,430	630,000	268,549	3.8	3.8	1.6	△ 3.6	△ 57.4	△ 0.1	△ 2.2
33 電気機械	584,233	480,422	430,044	3.4	2.9	2.5	△ 17.8	△ 10.5	△ 0.6	△ 0.3
34 情報・通信機器	561,000	322,220	379,566	3.2	2.0	2.2	△ 42.6	17.8	△ 1.4	0.3
35 輸送機械	1,070,890	1,669,579	1,080,388	6.2	10.2	6.3	55.9	△ 35.3	3.5	△ 3.6
39 その他の製造工業製品	537,253	350,102	369,013	3.1	2.1	2.1	△ 34.8	5.4	△ 1.1	0.1
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	242,066	278,908	378,973	1.4	1.7	2.2	15.2	35.9	0.2	0.6
47 水道	0	24,656	51	0.0	0.2	0.0	0.0	△ 99.8	0.1	△ 0.1
48 廃棄物処理	11,642	22,430	47,507	0.1	0.1	0.3	92.7	111.8	0.1	0.2
51 商業	1,798,345	1,580,687	1,454,804	10.4	9.6	8.4	△ 12.1	△ 8.0	△ 1.3	△ 0.8
53 金融・保険	450,071	289,286	545,467	2.6	1.8	3.2	△ 35.7	88.6	△ 0.9	1.6
55 不動産	43,450	7,991	100,436	0.3	0.0	0.6	△ 81.6	1156.9	△ 0.2	0.6
57 運輸・郵便	486,724	800,899	838,957	2.8	4.9	4.9	64.5	4.8	1.8	0.2
59 情報通信	581,628	438,718	936,344	3.4	2.7	5.4	△ 24.6	113.4	△ 0.8	3.0
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教育・研究	248,770	617,411	423,506	1.4	3.8	2.5	148.2	△ 31.4	2.1	△ 1.2
64 医療・福祉	46,046	40,039	202,367	0.3	0.2	1.2	△ 13.0	405.4	△ 0.0	1.0
65 その他の非営利団体サービス	86,620	80,070	57,666	0.5	0.5	0.3	△ 7.6	△ 28.0	△ 0.0	△ 0.1
66 対事業所サービス	1,313,981	844,537	1,250,241	7.6	5.1	7.2	△ 35.7	48.0	△ 2.7	2.5
67 対個人サービス	852,761	691,132	887,528	4.9	4.2	5.1	△ 19.0	28.4	△ 0.9	1.2
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	8,212	154,717	50,842	0.0	0.9	0.3	1784.0	△ 67.1	0.8	△ 0.6
合計	17,332,030	16,420,424	17,272,594	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	5.2	△ 5.3	5.2

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

17 産業別の県内需要に占める移輸入割合

平成23年の県内需要に占める移輸入の割合(移輸入率)をみると、産業全体では40.9%となった。37部門で産業別にみると、石油・石炭製品(98.5%)、情報・通信機器(96.6%)、繊維製品(96.4%)、鉱業(92.5%)、はん用機械(90.0%)など、製造業全般で高くなっている。

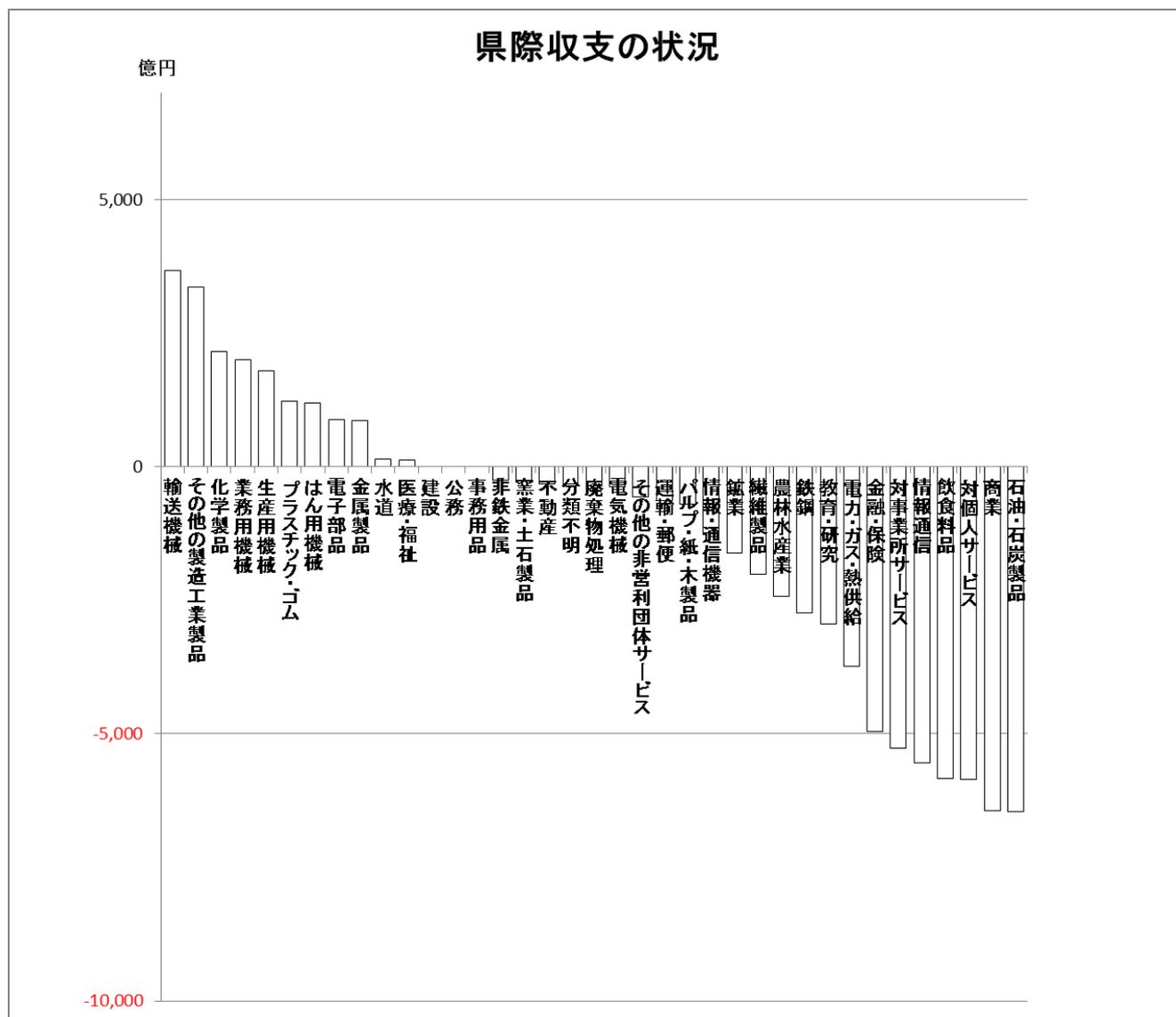
産業別の県内需要に占める移輸入割合(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

18 県際収支

平成23年の県際取引の状況をみると、移輸入は17兆2,726億円、移輸出は12兆9,293億円で、4兆3,433億円の移輸入超過となった。これを37部門で産業別にみると、輸送機械、その他の製造工業製品、化学製品、業務用機械、生産用機械などの11部門で移輸出超過となり、石油・石炭製品、商業、対個人サービス、飲食料品、情報通信などの23部門で移輸入超過となった。



県際取引の構造(37部門)

単位: 百万円、%

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	102,480	0.8	345,535	2.0	△ 243,054	43.4	72.1	27.9
06 鉱業	6,703	0.1	167,859	1.0	△ 161,156	33.0	92.5	7.5
11 飲食料品	1,208,744	9.3	1,792,272	10.4	△ 583,527	76.6	82.9	17.1
15 繊維製品	125,038	1.0	325,688	1.9	△ 200,649	91.2	96.4	3.6
16 パルプ・紙・木製品	448,989	3.5	519,678	3.0	△ 70,689	71.2	74.1	25.9
20 化学製品	1,292,684	10.0	1,076,304	6.2	216,381	90.4	88.7	11.3
21 石油・石炭製品	27,348	0.2	673,490	3.9	△ 646,142	72.2	98.5	1.5
22 プラスチック・ゴム	601,326	4.7	479,157	2.8	122,169	82.3	78.7	21.3
25 窯業・土石製品	160,581	1.2	187,112	1.1	△ 26,532	69.5	72.6	27.4
26 鉄鋼	274,950	2.1	547,957	3.2	△ 273,007	79.5	88.5	11.5
27 非鉄金属	453,399	3.5	478,819	2.8	△ 25,419	88.6	89.1	10.9
28 金属製品	402,175	3.1	315,896	1.8	86,279	78.2	73.8	26.2
29 はん用機械	341,408	2.6	221,921	1.3	119,487	93.2	90.0	10.0
30 生産用機械	424,823	3.3	245,615	1.4	179,209	85.8	77.7	22.3
31 業務用機械	393,613	3.0	193,044	1.1	200,570	81.7	68.6	31.4
32 電子部品	357,036	2.8	268,549	1.6	88,487	81.1	76.3	23.7
33 電気機械	393,035	3.0	430,044	2.5	△ 37,009	88.5	89.4	10.6
34 情報・通信機器	256,344	2.0	379,566	2.2	△ 123,222	95.0	96.6	3.4
35 輸送機械	1,447,313	11.2	1,080,388	6.3	366,925	77.0	71.5	28.5
39 その他の製造工業製品	704,974	5.5	369,013	2.1	335,961	78.3	65.4	34.6
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	6,118	0.0	378,973	2.2	△ 372,855	1.1	40.2	59.8
47 水道	14,840	0.1	51	0.0	14,789	5.7	0.0	100.0
48 廃棄物処理	12,268	0.1	47,507	0.3	△ 35,239	9.1	28.0	72.0
51 商業	810,149	6.3	1,454,804	8.4	△ 644,655	22.9	34.7	65.3
53 金融・保険	49,535	0.4	545,467	3.2	△ 495,932	4.1	32.3	67.7
55 不動産	68,257	0.5	100,436	0.6	△ 32,179	1.5	2.1	97.9
57 運輸・郵便	775,321	6.0	838,957	4.9	△ 63,637	39.0	40.8	59.2
59 情報通信	381,372	2.9	936,344	5.4	△ 554,972	30.6	51.9	48.1
61 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
63 教育・研究	129,350	1.0	423,506	2.5	△ 294,157	7.5	20.9	79.1
64 医療・福祉	215,161	1.7	202,367	1.2	12,794	8.0	7.5	92.5
65 その他の非営利団体サービス	577	0.0	57,666	0.3	△ 57,089	0.4	27.4	72.6
66 対事業所サービス	723,170	5.6	1,250,241	7.2	△ 527,070	36.9	50.3	49.7
67 対個人サービス	301,590	2.3	887,528	5.1	△ 585,938	13.9	32.2	67.8
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	18,587	0.1	50,842	0.3	△ 32,255	11.6	26.3	73.7
合計	12,929,259	100.0	17,272,594	100.0	△ 4,343,335	34.2	40.9	59.1

次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

(1) 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業はない。

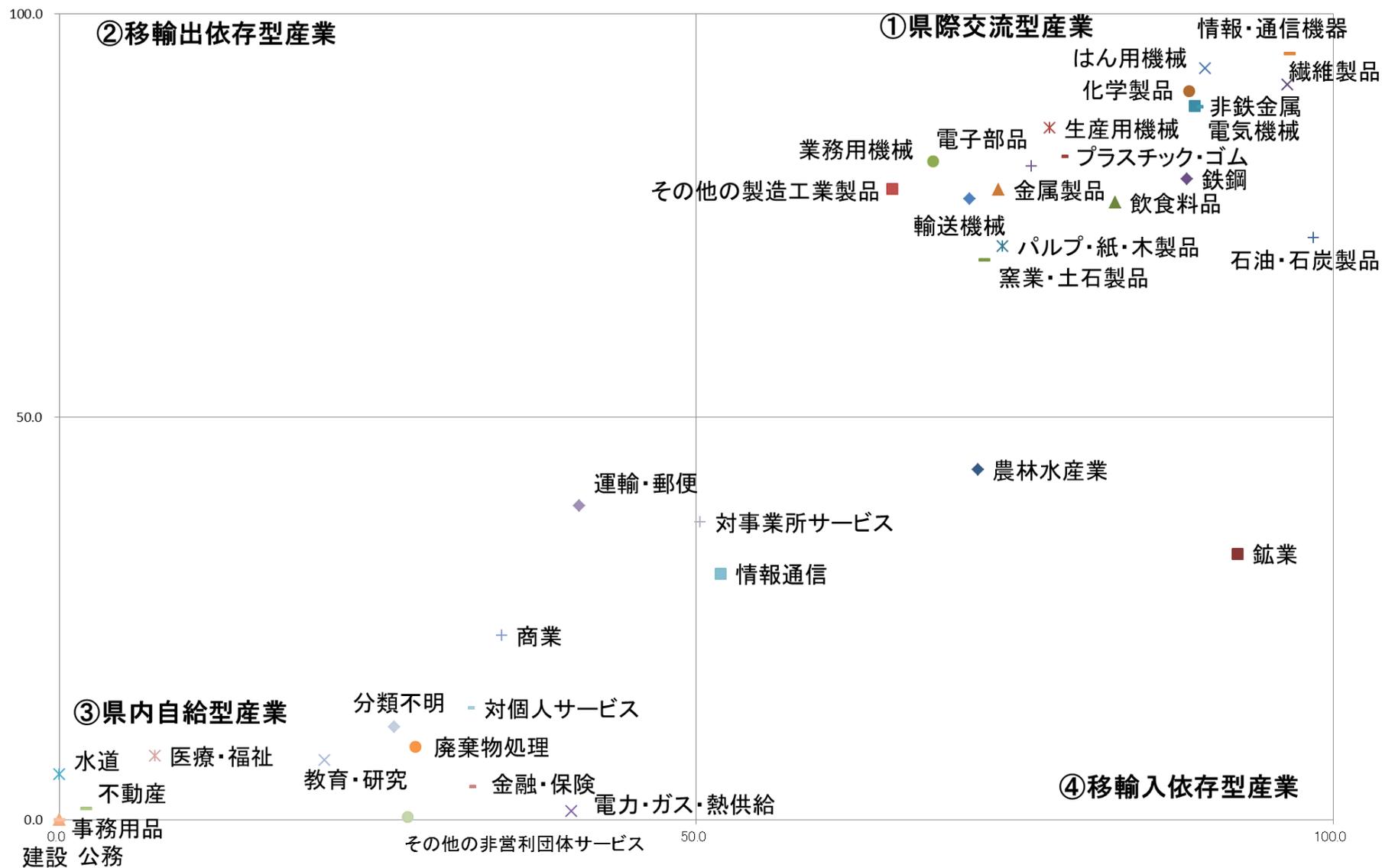
(3) 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、医療福祉、教育・研究などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農林水産業、鉱業、情報通信、対事業所サービスがこの型に属している。

県際取引から見た産業類型(37部門)



第3章 埼玉県経済の機能分析

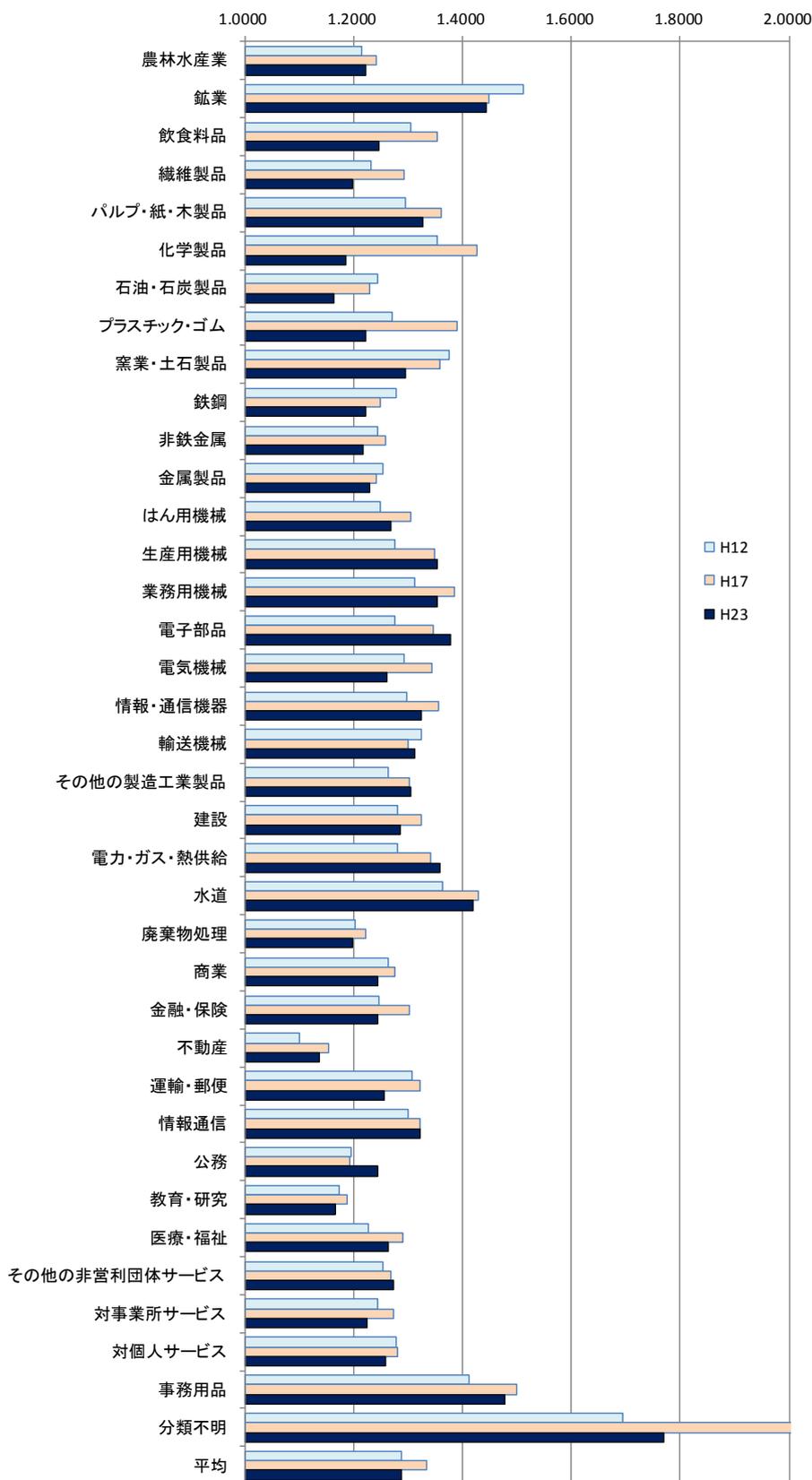
1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを37部門で見ると、平成23年は全産業平均で1.2882倍であった。産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、鉱業（1.4427）、水道（1.4198）、電子部品（1.3773）、電力・ガス・熱供給（1.3589）、生産用機械（1.3547）、業務用機械（1.3531）、パルプ・紙・木製品（1.3264）、情報・通信機器（1.3235）、情報通信（1.3215）、輸送機械（1.3111）、その他の製造工業製品（1.3042）、窯業・土石製品（1.2961）であった（事務用品、分類不明を除く）。

生産波及の大きさを平成12年、平成17年、平成23年とみてみると、全産業平均で、平成12年1.2889、平成17年1.3340、平成23年1.2882と、平成17年に上昇したものの、平成23年には下降している。平成17年と平成23年を比べると、公務、電子部品、電力・ガス・熱供給、輸送機械、生産用機械など7部門で上昇し、化学製品、プラスチック・ゴム、飲食料品など30部門で低下している。

生産波及の大きさ(37部門)

単位:倍



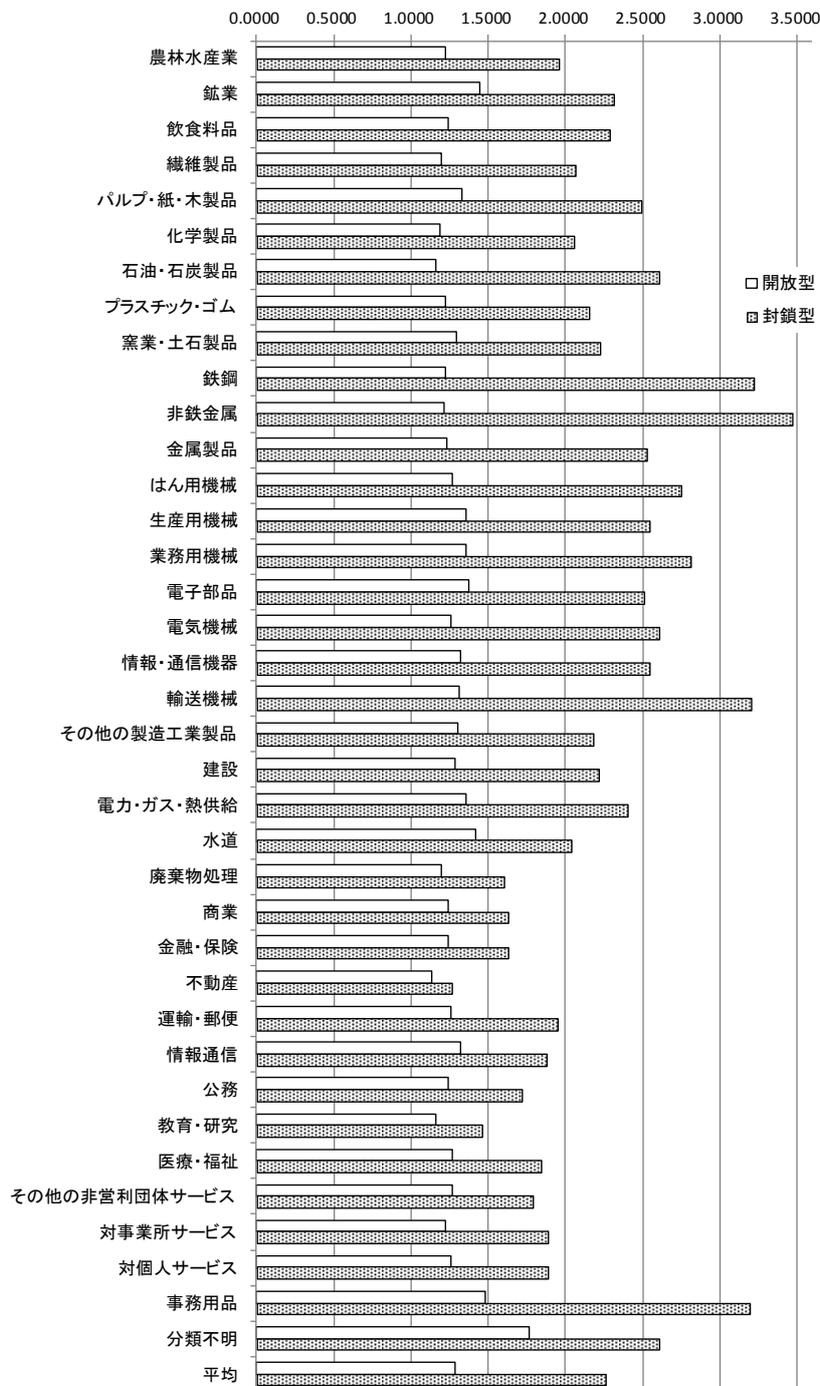
生産波及		
H12	H17	H23
1.2148	1.2409	1.2218
1.5115	1.4490	1.4427
1.3044	1.3542	1.2454
1.2309	1.2938	1.1968
1.2957	1.3607	1.3264
1.3530	1.4265	1.1848
1.2445	1.2296	1.1643
1.2711	1.3911	1.2232
1.3745	1.3575	1.2961
1.2784	1.2492	1.2216
1.2449	1.2596	1.2177
1.2534	1.2423	1.2287
1.2501	1.3054	1.2673
1.2761	1.3484	1.3547
1.3127	1.3845	1.3531
1.2747	1.3456	1.3773
1.2926	1.3426	1.2607
1.2974	1.3549	1.3235
1.3234	1.2998	1.3111
1.2625	1.3024	1.3042
1.2800	1.3253	1.2851
1.2809	1.3422	1.3589
1.3633	1.4302	1.4198
1.2037	1.2221	1.1988
1.2643	1.2757	1.2439
1.2472	1.3035	1.2439
1.0997	1.1536	1.1361
1.3078	1.3214	1.2573
1.2999	1.3216	1.3215
1.1944	1.1924	1.2441
1.1726	1.1870	1.1653
1.2270	1.2911	1.2642
1.2530	1.2673	1.2727
1.2444	1.2738	1.2249
1.2775	1.2794	1.2592
1.4113	1.5006	1.4777
1.6952	2.1342	1.7693
1.2889	1.3340	1.2882

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、かなりの違いがみられる。とりわけ、非鉄金属、鉄鋼、輸送機械などは県外流出率が60%程度となっている。これは、移輸入の影響であり、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも生産波及が小さくなる。

生産波及の大きさ(開放経済型と封鎖経済型の比較)(37部門)

単位:倍、%



開放型	封鎖型	県内歩留率	県外流出率
1.2218	1.9613	62.3	37.7
1.4427	2.3188	62.2	37.8
1.2454	2.2851	54.5	45.5
1.1968	2.0658	57.9	42.1
1.3264	2.4921	53.2	46.8
1.1848	2.0598	57.5	42.5
1.1643	2.6080	44.6	55.4
1.2232	2.1604	56.6	43.4
1.2961	2.2315	58.1	41.9
1.2216	3.2220	37.9	62.1
1.2177	3.4711	35.1	64.9
1.2287	2.5269	48.6	51.4
1.2673	2.7545	46.0	54.0
1.3547	2.5444	53.2	46.8
1.3531	2.8157	48.1	51.9
1.3773	2.5161	54.7	45.3
1.2607	2.6114	48.3	51.7
1.3235	2.5429	52.0	48.0
1.3111	3.2016	41.0	59.0
1.3042	2.1823	59.8	40.2
1.2851	2.2181	57.9	42.1
1.3589	2.4009	56.6	43.4
1.4198	2.0398	69.6	30.4
1.1988	1.6065	74.6	25.4
1.2439	1.6332	76.2	23.8
1.2439	1.6336	76.1	23.9
1.1361	1.2668	89.7	10.3
1.2573	1.9528	64.4	35.6
1.3215	1.8771	70.4	29.6
1.2441	1.7184	72.4	27.6
1.1653	1.4650	79.5	20.5
1.2642	1.8427	68.6	31.4
1.2727	1.7934	71.0	29.0
1.2249	1.8850	65.0	35.0
1.2592	1.8912	66.6	33.4
1.4777	3.1963	46.2	53.8
1.7693	2.6066	67.9	32.1
1.2882	2.2594	57.0	43.0

※ 県内歩留率=開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和
 県外流出率=1- 県内歩留率

2 影響力係数と感応度係数

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

37 部門でみると、影響力係数は、鉱業、水道、電子部品などで高く（事務用品、分類不明を除く）、逆に不動産、石油・石炭製品、教育・研究などで低くなっている。

感応度係数は、商業、対事業所サービス、運輸・郵便などで高く、情報・通信機器、繊維製品、石油・石炭製品などで低くなっている。

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第三次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率が高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第三次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

I （影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より大きい。）

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業。

県内他産業とのつながりが強い産業。

パルプ・紙・木製品、電力・ガス・熱供給、情報通信

II （影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より小さい。）

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

鉱業、窯業・土石製品、生産用機械、業務用機械、情報・通信機器、輸送機械、水道など。

III （影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より小さい。）

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

独立性の強い産業。

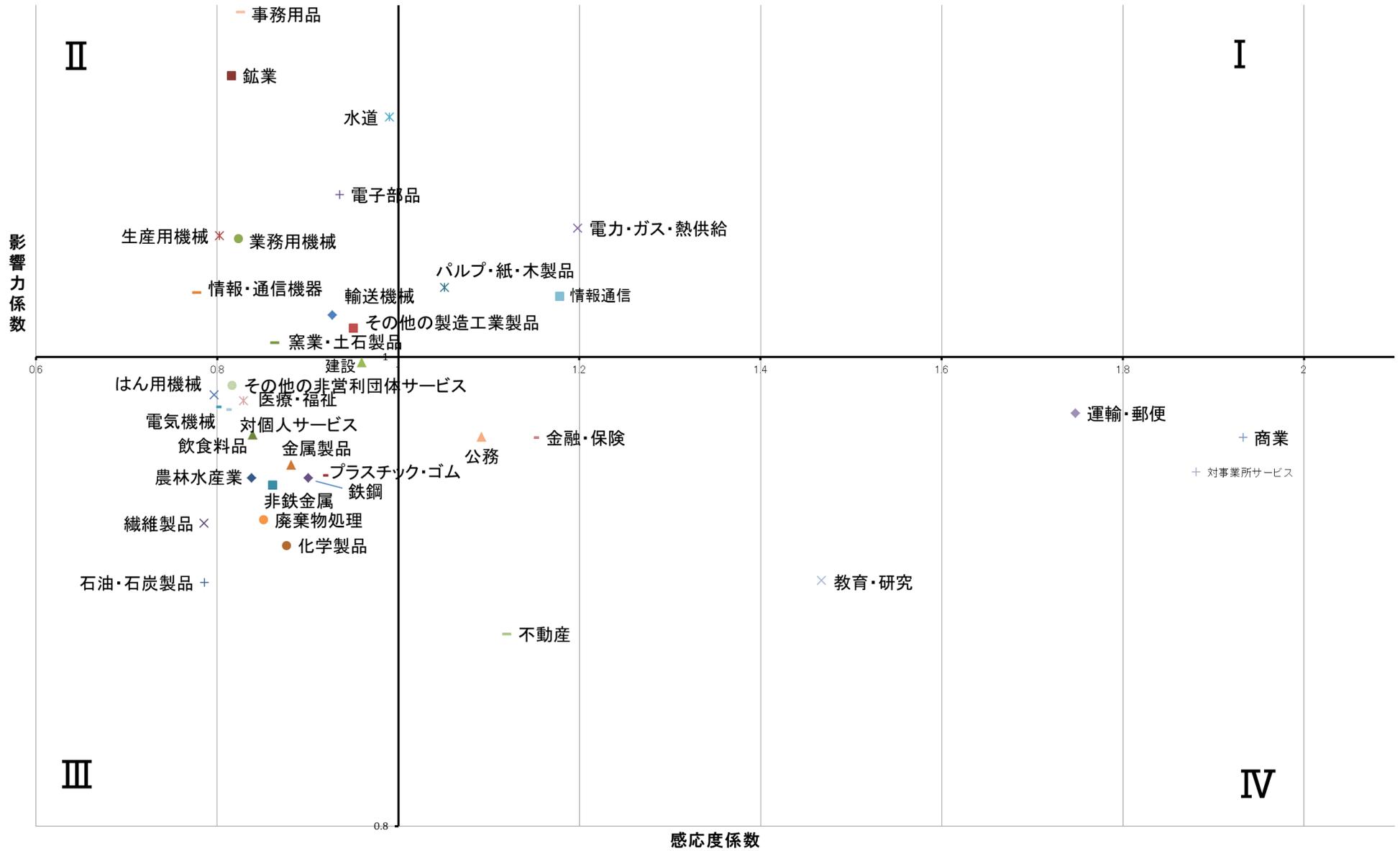
農林水産業、飲食料品、化学製品、金属製品、建設、医療・福祉、対個人サービスなど。

IV （影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より大きい。）

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業。

商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、対事業所サービス

影響力係数と感応度係数



3 最終需要と生産誘発額

平成23年の県内生産額37兆8,464億円は、37兆8,930億円の最終需要を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成23年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）を37部門でみると、移出によって37.4%、民間消費支出によって34.6%、一般政府消費支出によって12.6%、県内総固定資本形成（民間）によって6.5%、輸出によって5.8%、県内総固定資本形成（公的）によって1.9%、県内の生産が誘発されたことがわかる。平成17年と比べると、民間消費支出の割合が上昇し、移輸出の割合が低下した。

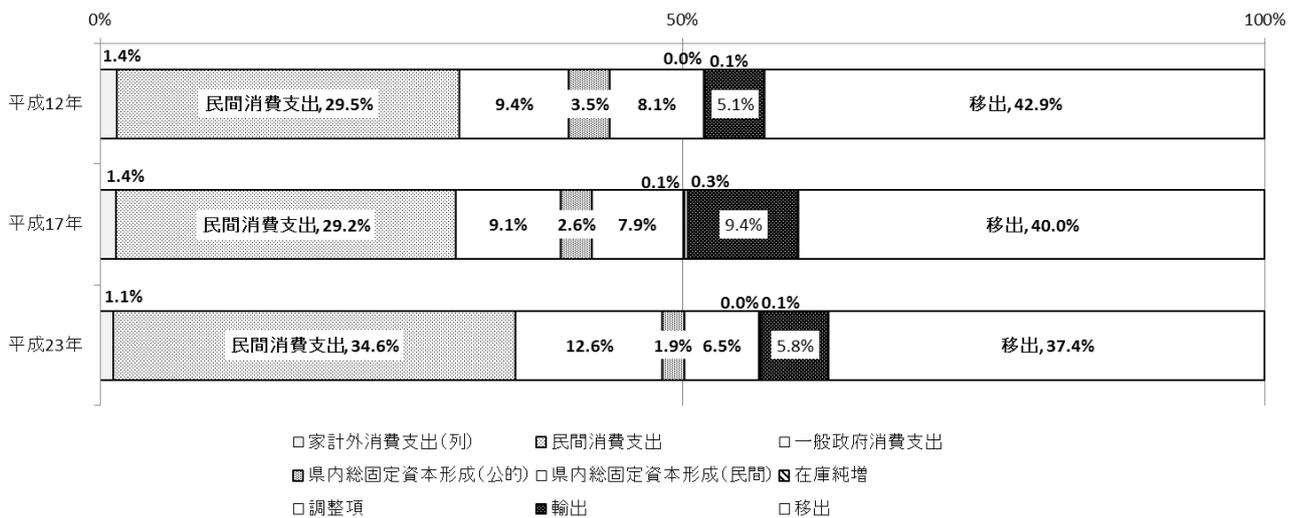
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、輸出が1.28857、移出が1.26100と大きく、次いで一般政府消費支出1.13843、県内総固定資本形成（公的）1.10679、県内総固定資本形成（民間）0.81286の順となっている。平成17年と比べると、一般政府消費支出は上昇したが、それ以外の項目で低下した。

最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

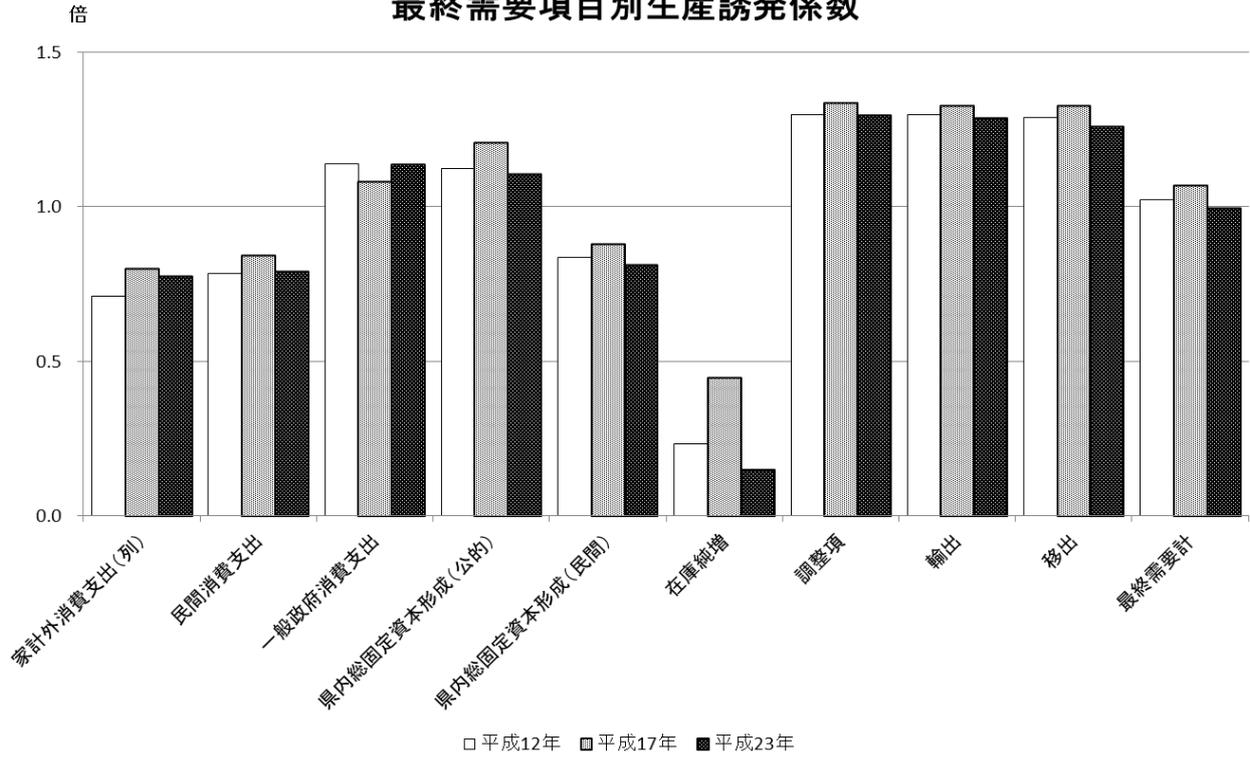
単位：百万円、倍

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
家計外消費支出(列)	562,098	554,563	420,152	0.70969	0.80266	0.77799	1.4%	1.4%	1.1%
民間消費支出	11,439,669	11,474,176	13,093,503	0.78460	0.84307	0.79234	29.5%	29.2%	34.6%
一般政府消費支出	3,659,482	3,562,055	4,755,231	1.13994	1.08462	1.13843	9.4%	9.1%	12.6%
県内総固定資本形成(公的)	1,353,216	1,031,959	723,588	1.12374	1.20971	1.10679	3.5%	2.6%	1.9%
県内総固定資本形成(民間)	3,135,469	3,103,148	2,448,491	0.83601	0.88237	0.81286	8.1%	7.9%	6.5%
在庫純増	△ 5,011	35,734	2,279	0.23218	0.44934	0.15079	0.0%	0.1%	0.0%
調整項	44,132	132,684	52,517	1.29682	1.33642	1.29875	0.1%	0.3%	0.1%
輸出	1,981,843	3,715,636	2,190,774	1.29756	1.32817	1.28857	5.1%	9.4%	5.8%
移出	16,663,626	15,748,492	14,159,848	1.28808	1.32782	1.26100	42.9%	40.0%	37.4%
合計または平均	38,834,525	39,358,447	37,846,383	1.02159	1.06976	0.99877	100.0%	100.0%	100.0%

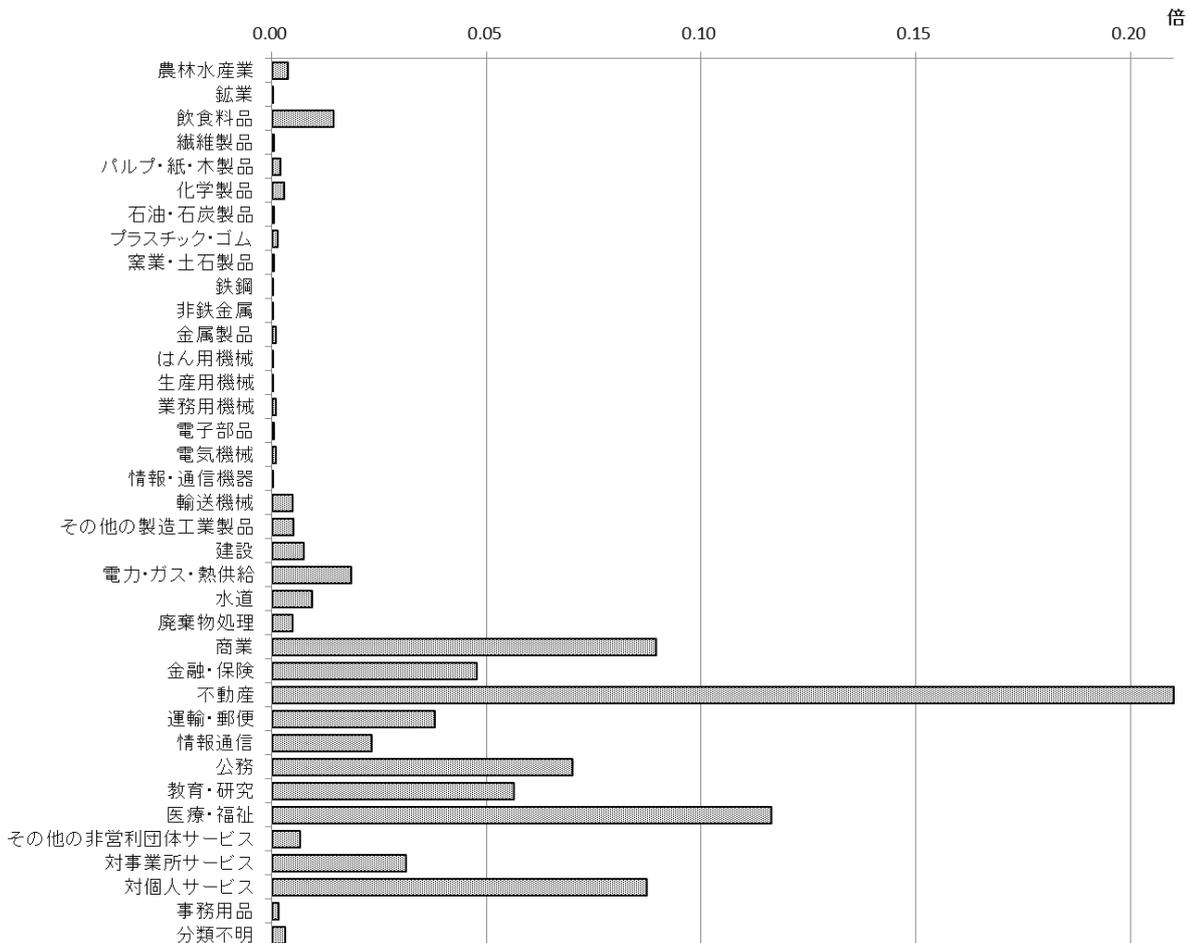
最終需要項目別生産誘発依存度



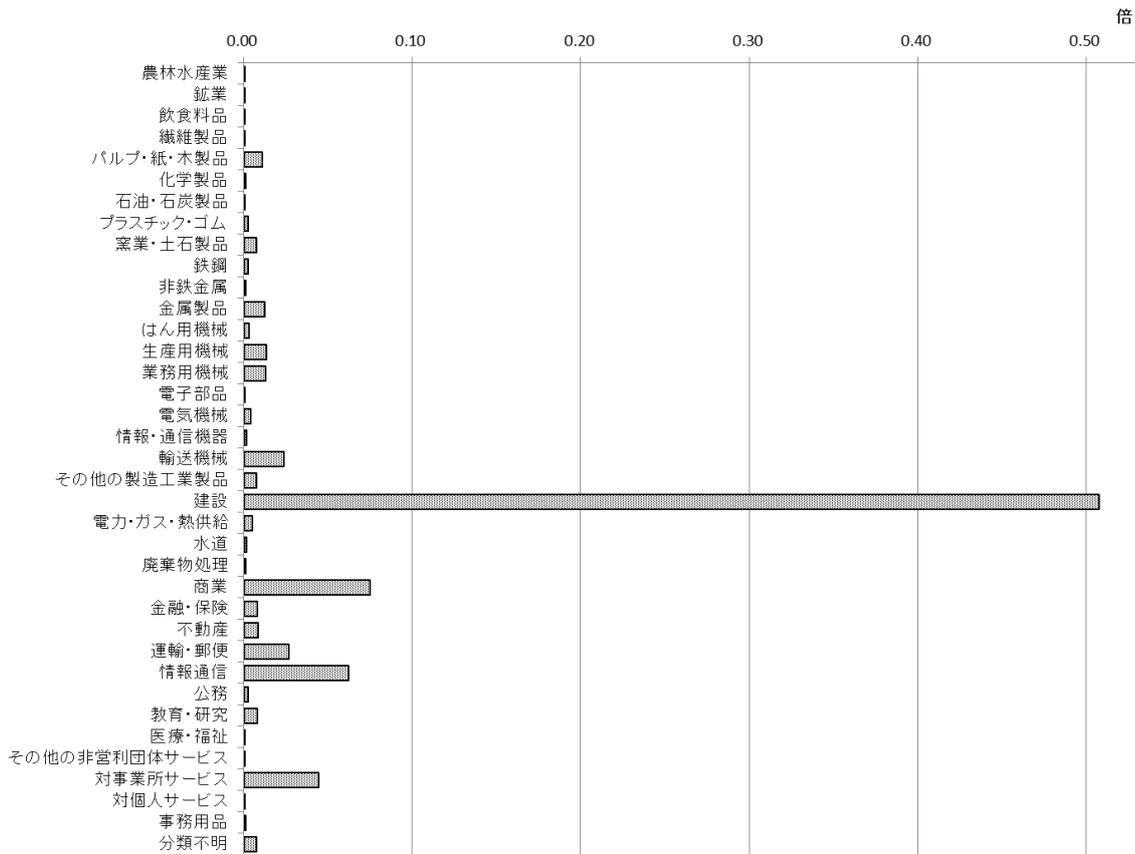
最終需要項目別生産誘発係数



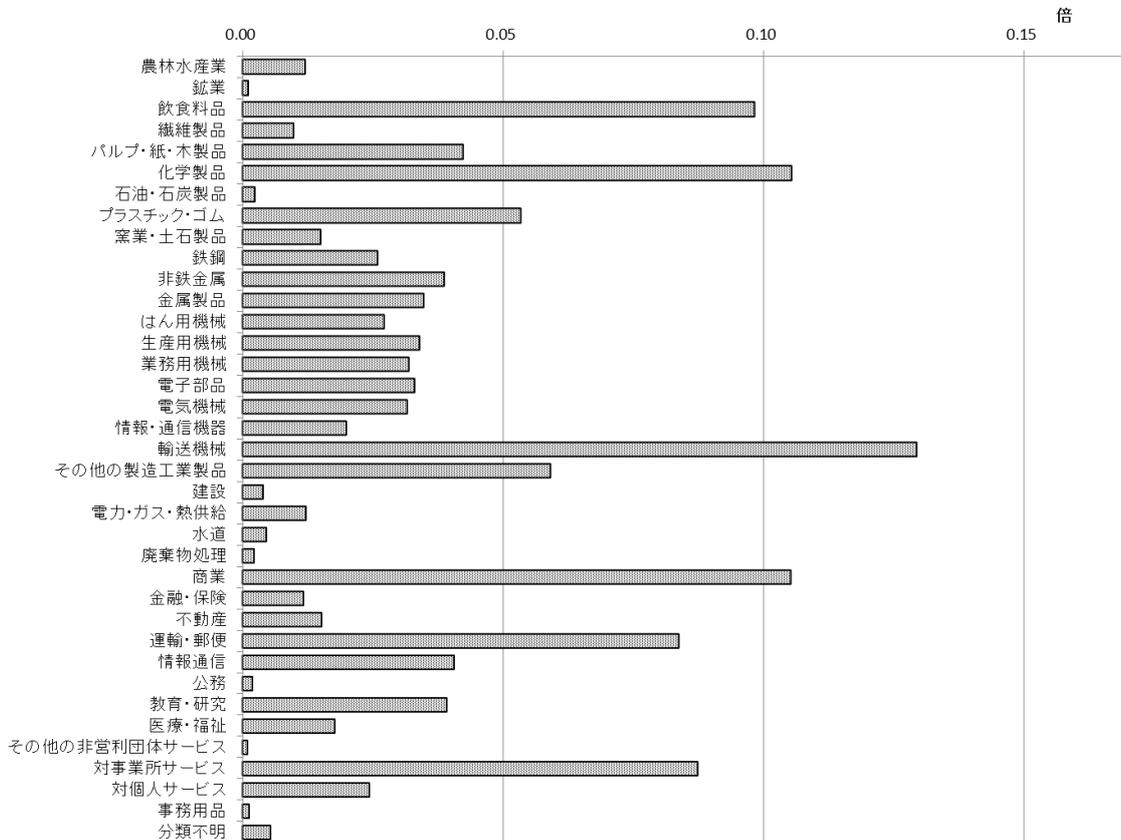
消費に関する生産誘発係数



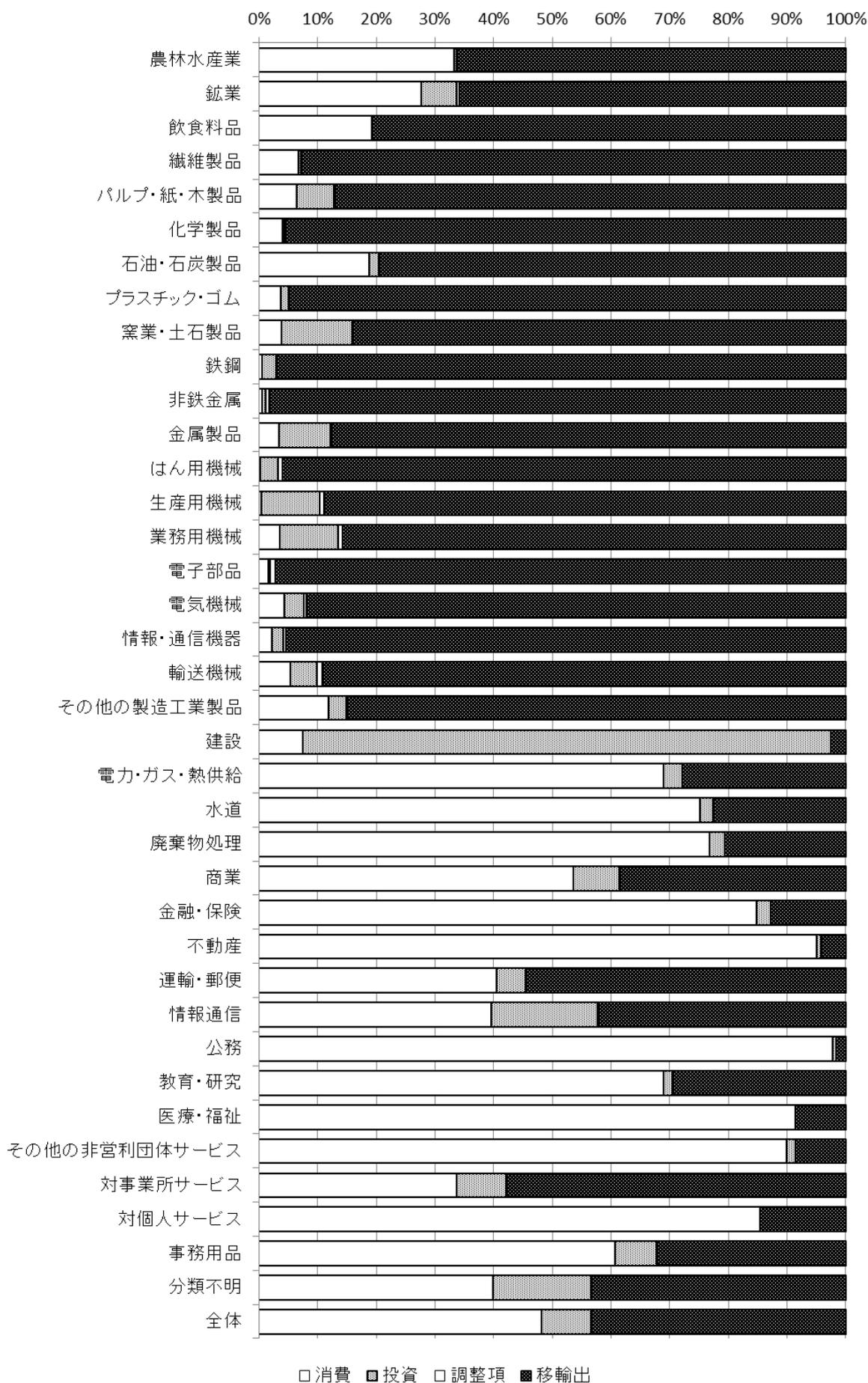
投資に関する生産誘発係数



移輸出に関する生産誘発係数



最終需要項目別生産誘発依存度



生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかを見るため、生産誘発依存度を、消費（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出）、投資（県内総固定資本形成、在庫純増）、移輸出の3項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

I 消費依存型産業（消費に関する生産誘発依存度＞50%）

電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、対個人サービス、事務用品の12部門となっている。

II 投資依存型産業（投資に関する生産誘発依存度＞50%）

建設部門のみとなっている。

III 移輸出依存型産業（移輸出に関する生産誘発依存度＞50%）

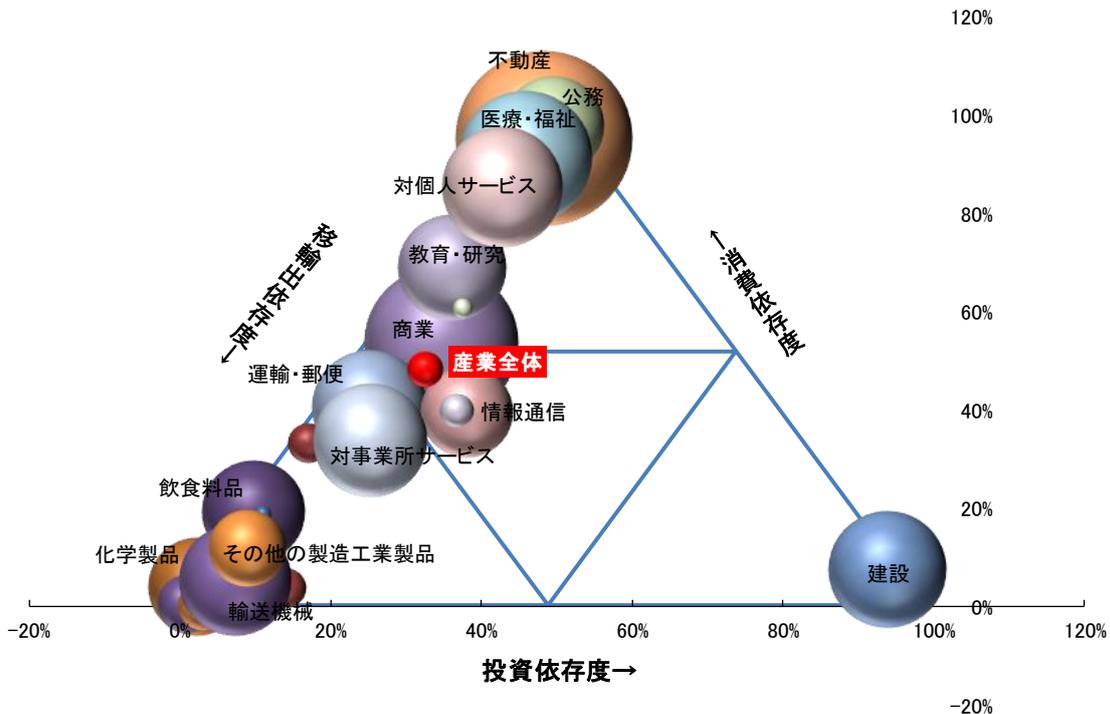
農林水産業、鉱業、製造業の各部門、運輸・郵便、対事業所サービスの22部門となっている。

IV その他（上の3つの類型に当てはまらない部門）

情報通信、分類不明の2部門となっている。

産業全体としては、消費依存度が48%、移輸出依存度が43%となっており、やや消費依存度が高い。

生産誘発依存度からみた産業の類型



4 最終需要と粗付加価値誘発額

平成23年の粗付加価値20兆6,204億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を37部門で見ると、民間消費支出によって42.4%、移出によって30.7%、一般政府消費支出によって14.2%、県内総固定資本形成（民間）によって5.6%、輸出によって4.2%、県内総固定資本形成（公的）によって1.7%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

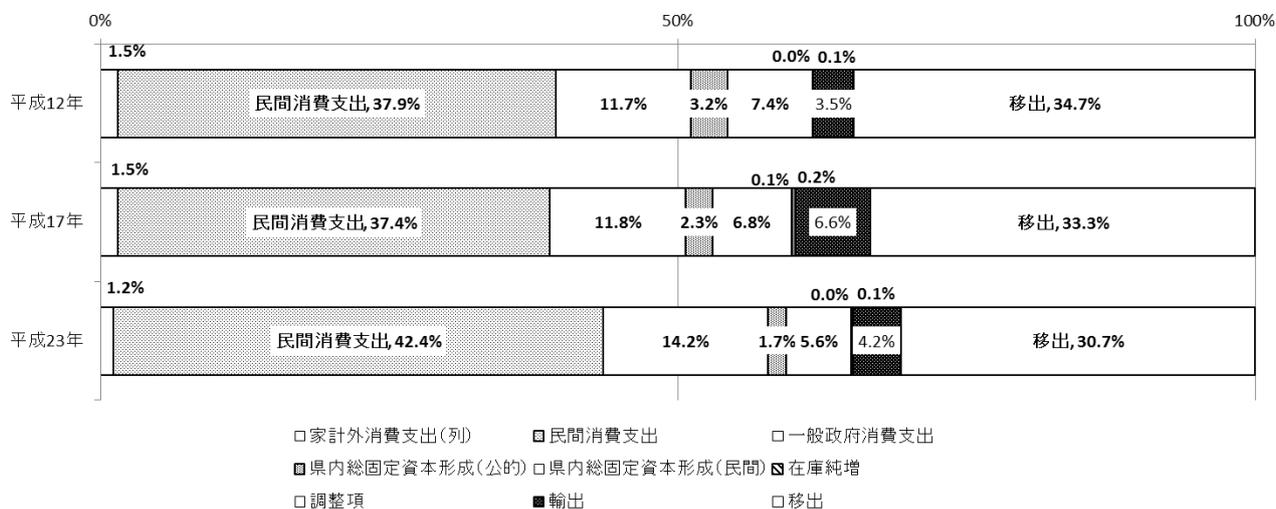
次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.70153と最も大きく、次いで移出が0.56313、民間消費支出が0.52963、県内総固定資本形成（公的）が0.52198、輸出が0.50542の順となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

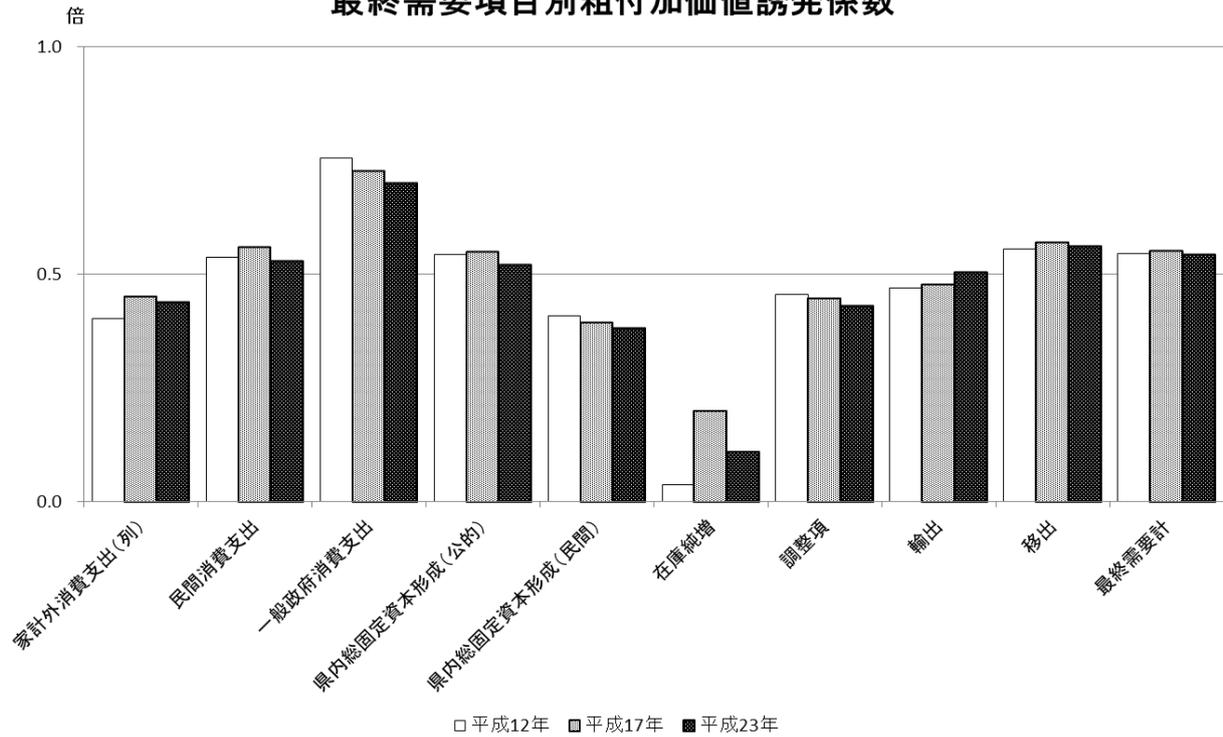
単位：百万円、倍

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
家計外消費支出(列)	319,040	313,283	237,400	0.40281	0.45344	0.43959	1.5%	1.5%	1.2%
民間消費支出	7,836,032	7,623,385	8,752,135	0.53744	0.56013	0.52963	37.9%	37.4%	42.4%
一般政府消費支出	2,425,609	2,395,126	2,930,281	0.75558	0.72930	0.70153	11.7%	11.8%	14.2%
県内総固定資本形成(公的)	654,411	469,656	341,259	0.54344	0.55055	0.52198	3.2%	2.3%	1.7%
県内総固定資本形成(民間)	1,531,607	1,390,744	1,157,425	0.40837	0.39545	0.38425	7.4%	6.8%	5.6%
在庫純増	△ 778	16,093	1,684	0.03604	0.20237	0.11143	0.0%	0.1%	0.0%
調整項	15,501	44,524	17,504	0.45550	0.44845	0.43287	0.1%	0.2%	0.1%
輸出	716,450	1,340,079	859,302	0.46908	0.47902	0.50542	3.5%	6.6%	4.2%
移出	7,183,877	6,778,454	6,323,405	0.55531	0.57152	0.56313	34.7%	33.3%	30.7%
合計または平均	20,681,749	20,371,342	20,620,396	0.54406	0.55369	0.54417	100.0%	100.0%	100.0%

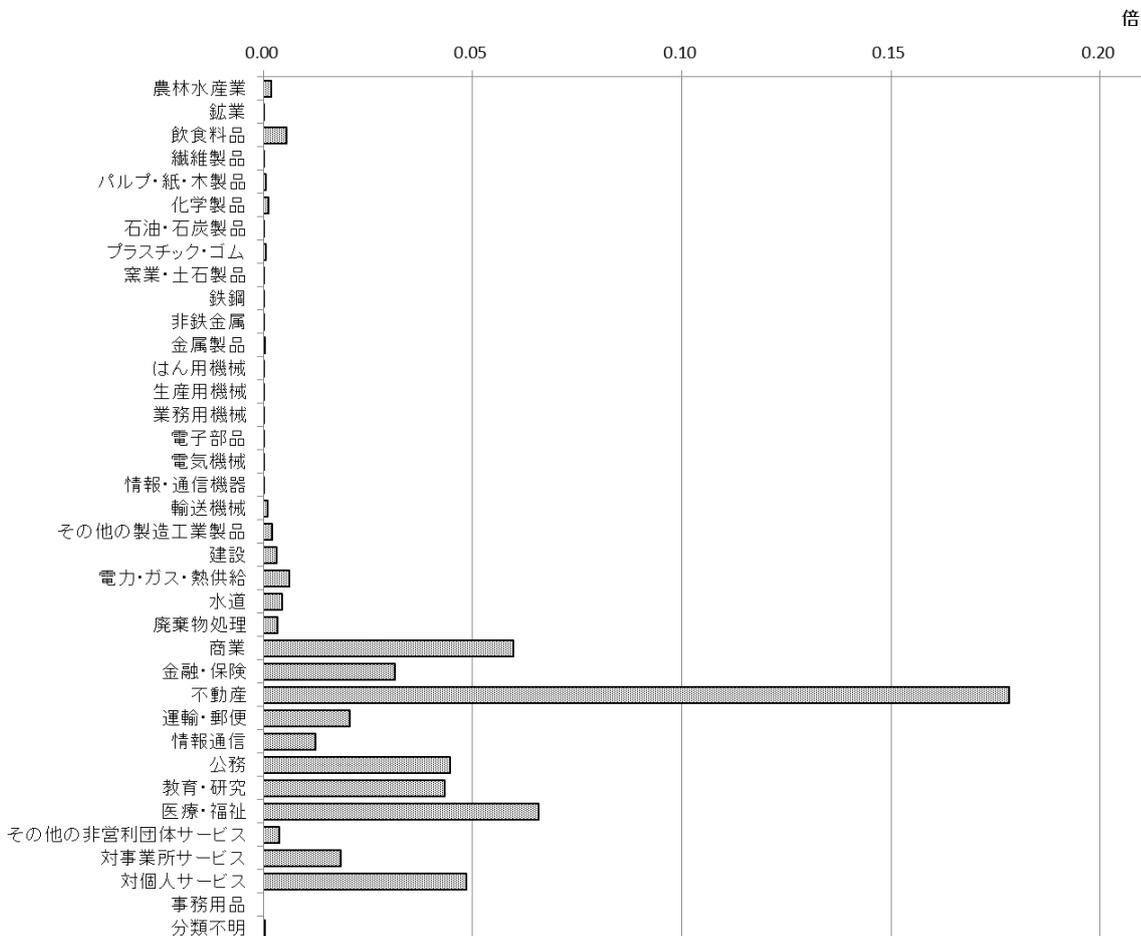
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



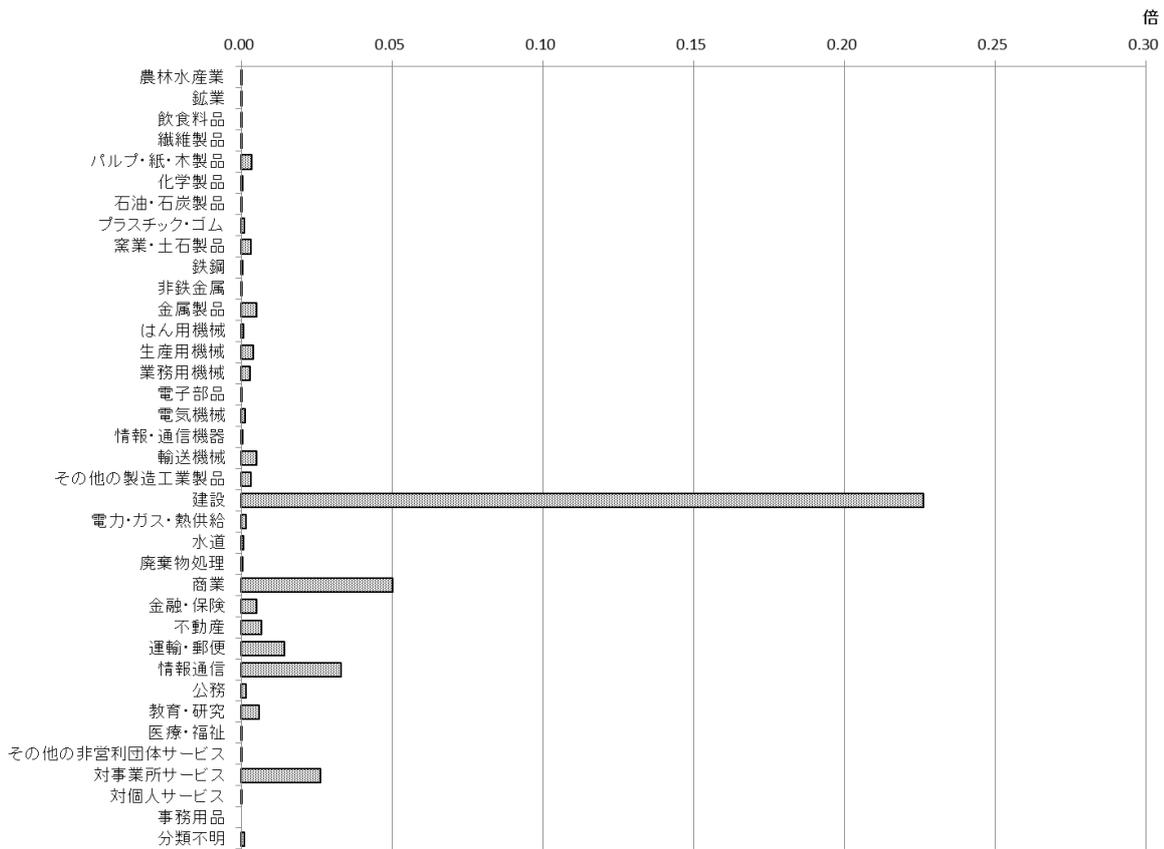
最終需要項目別粗付加価値誘発係数



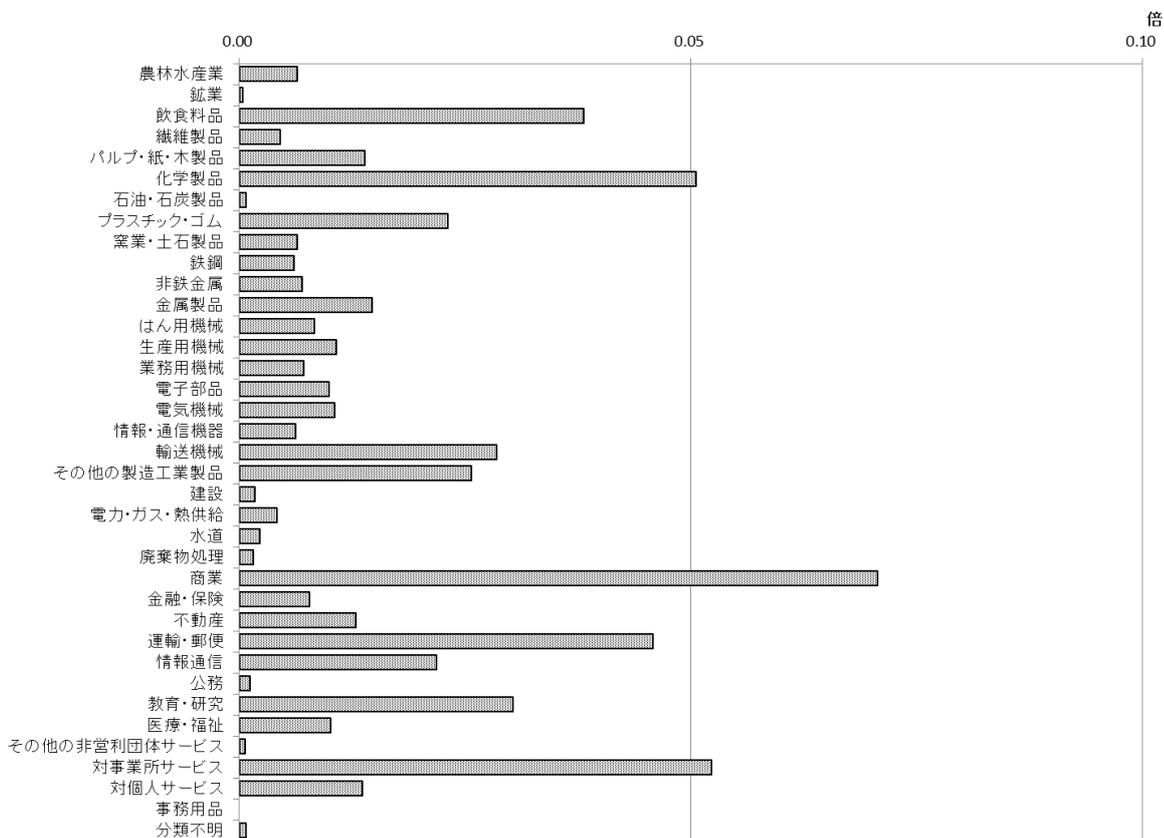
消費に関する粗付加価値誘発係数



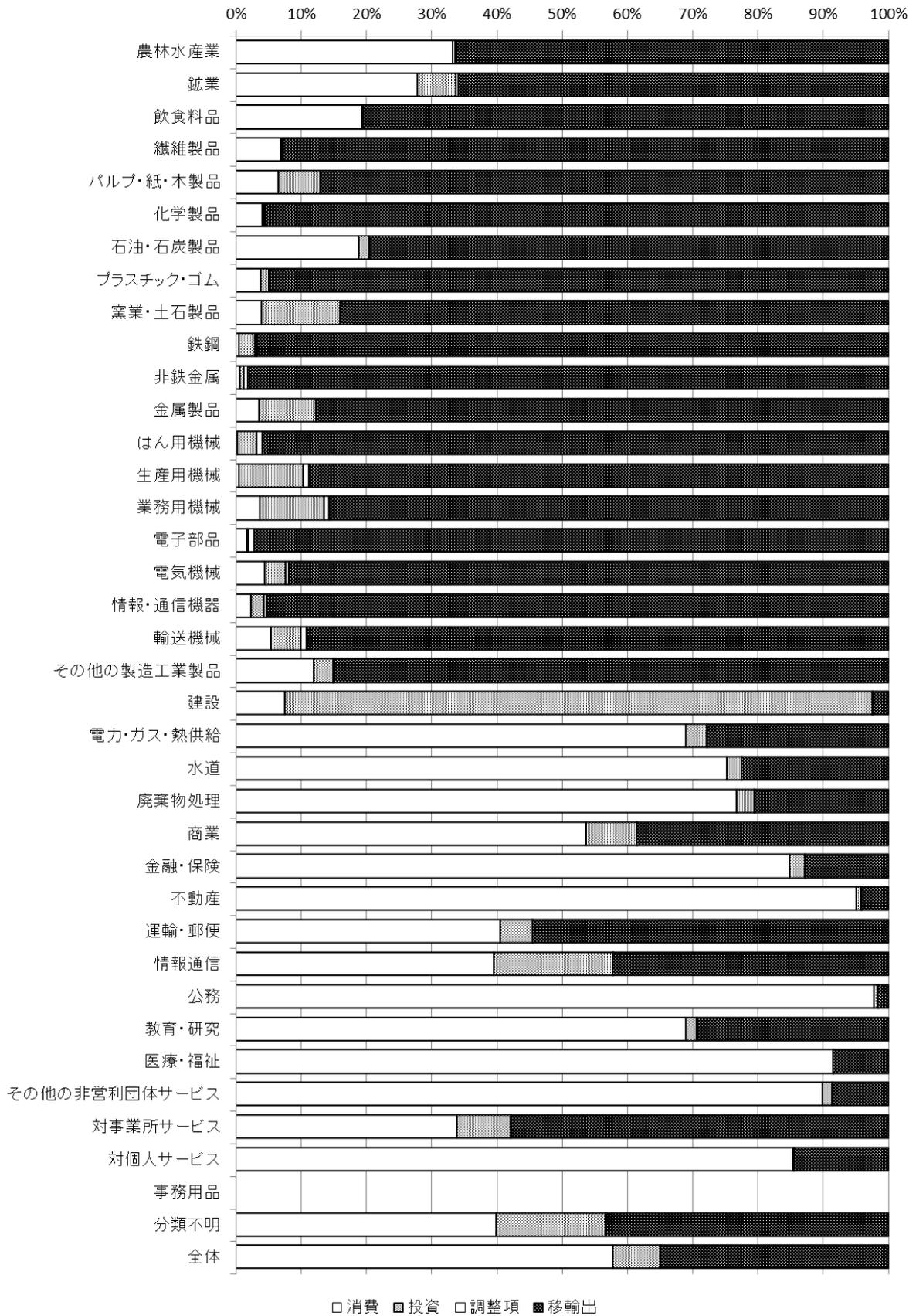
投資に関する粗付加価値誘発係数



移輸出に関する粗付加価値誘発係数



最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度



5 最終需要と移輸入誘発額

平成23年の移輸入17兆2,726億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を37部門で見ると、民間消費支出によって45.0%、移出によって28.4%、県内総固定資本形成（民間）によって10.7%、一般政府消費支出によって7.2%、輸出によって4.9%、県内総固定資本形成（公的）によって1.8%、移輸入が誘発されたことがわかる。

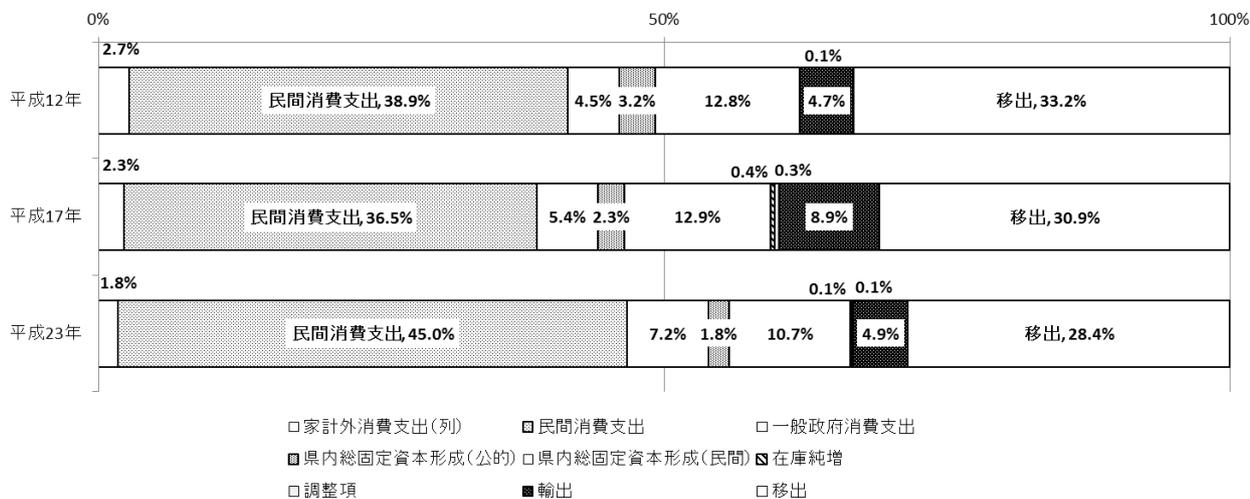
次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が0.88857と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）が0.61576となっている。

最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

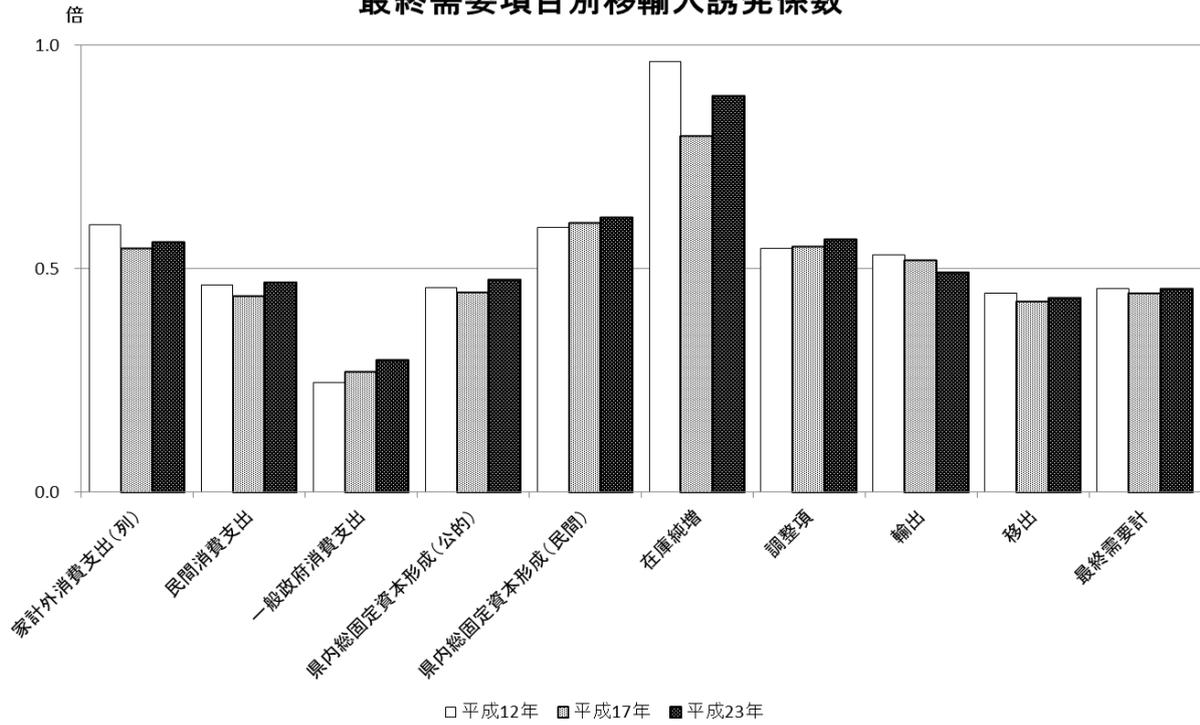
単位：百万円、倍

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
家計外消費支出(列)	472,990	377,623	302,645	0.59719	0.54656	0.56041	2.7%	2.3%	1.8%
民間消費支出	6,744,179	5,986,637	7,773,026	0.46256	0.43987	0.47038	38.9%	36.5%	45.0%
一般政府消費支出	784,642	889,021	1,246,713	0.24442	0.27070	0.29847	4.5%	5.4%	7.2%
県内総固定資本形成(公的)	549,794	383,405	312,515	0.45656	0.44945	0.47802	3.2%	2.3%	1.8%
県内総固定資本形成(民間)	2,218,897	2,126,108	1,854,783	0.59163	0.60455	0.61576	12.8%	12.9%	10.7%
在庫純増	△ 20,805	63,432	13,428	0.96396	0.79763	0.88857	△0.1%	0.4%	0.1%
調整項	18,530	54,759	22,933	0.54450	0.55155	0.56713	0.1%	0.3%	0.1%
輸出	810,912	1,457,479	840,861	0.53092	0.52098	0.49458	4.7%	8.9%	4.9%
移出	5,752,890	5,081,961	4,905,690	0.44469	0.42848	0.43687	33.2%	30.9%	28.4%
合計または平均	17,332,030	16,420,424	17,272,594	0.45594	0.44631	0.45583	100.0%	100.0%	100.0%

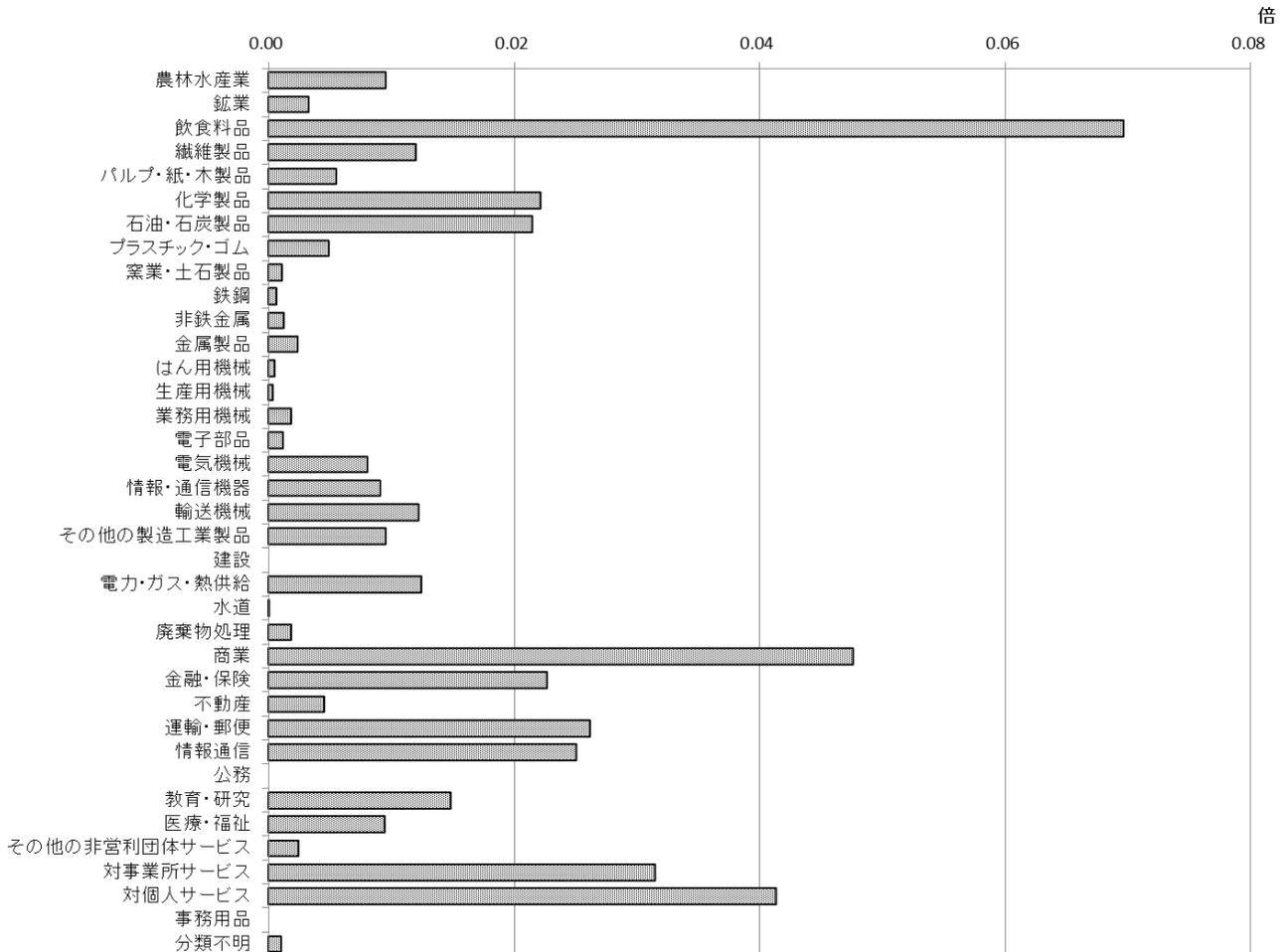
最終需要項目別移輸入誘発依存度



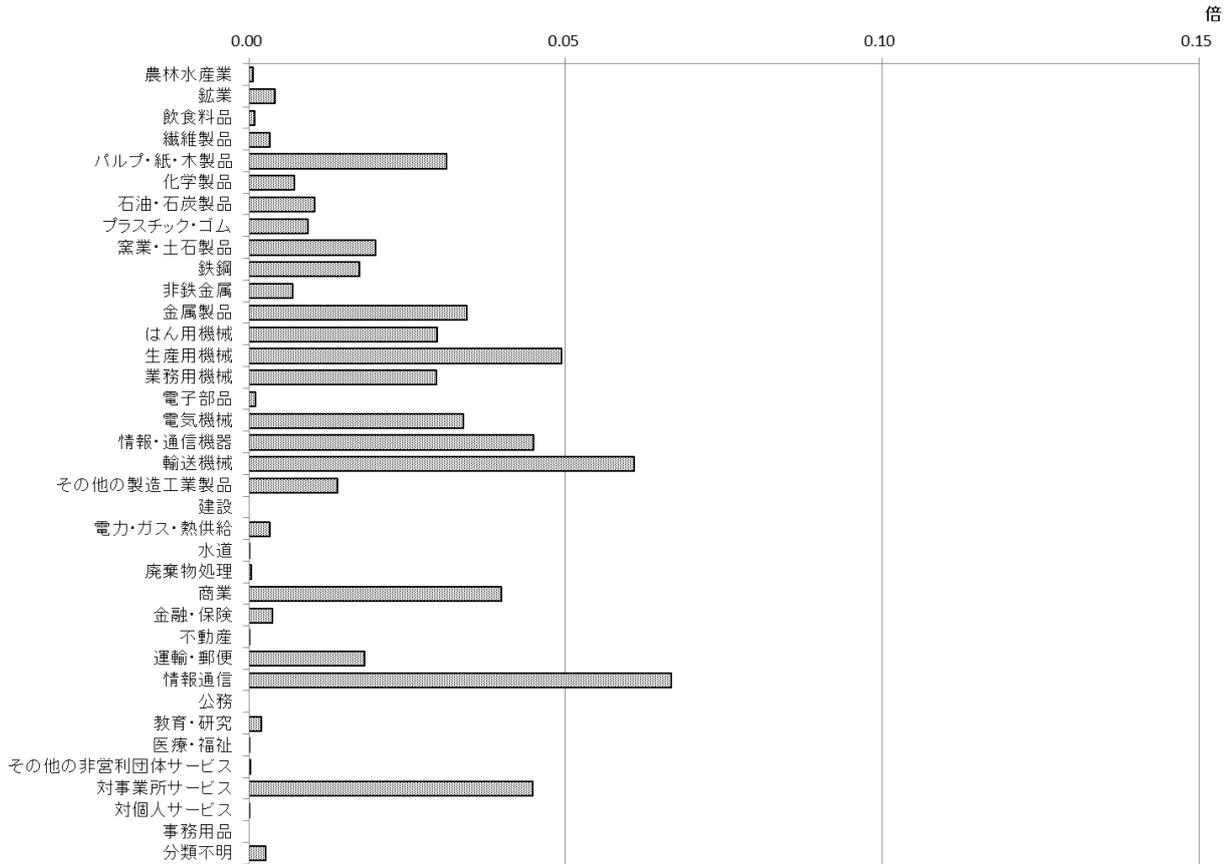
最終需要項目別移輸入誘発係数



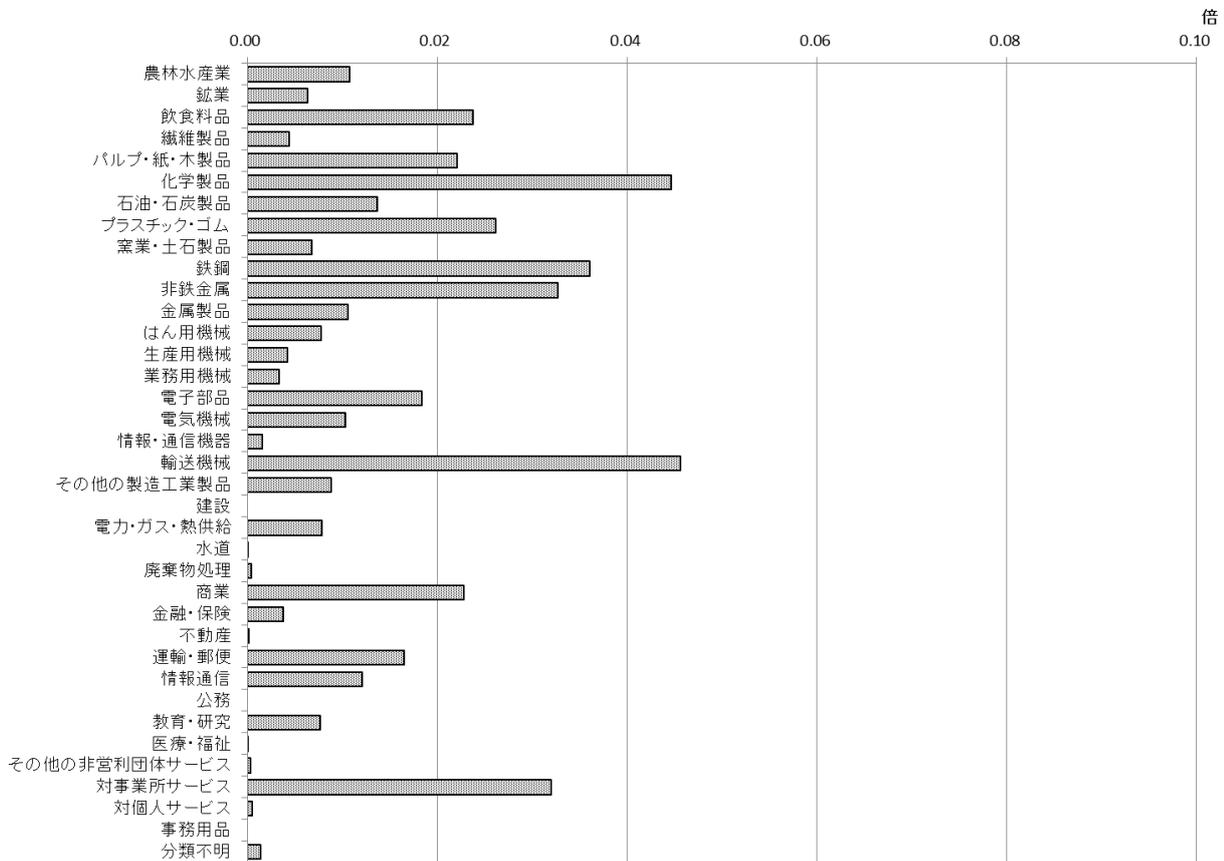
消費に関する移輸入誘発係数



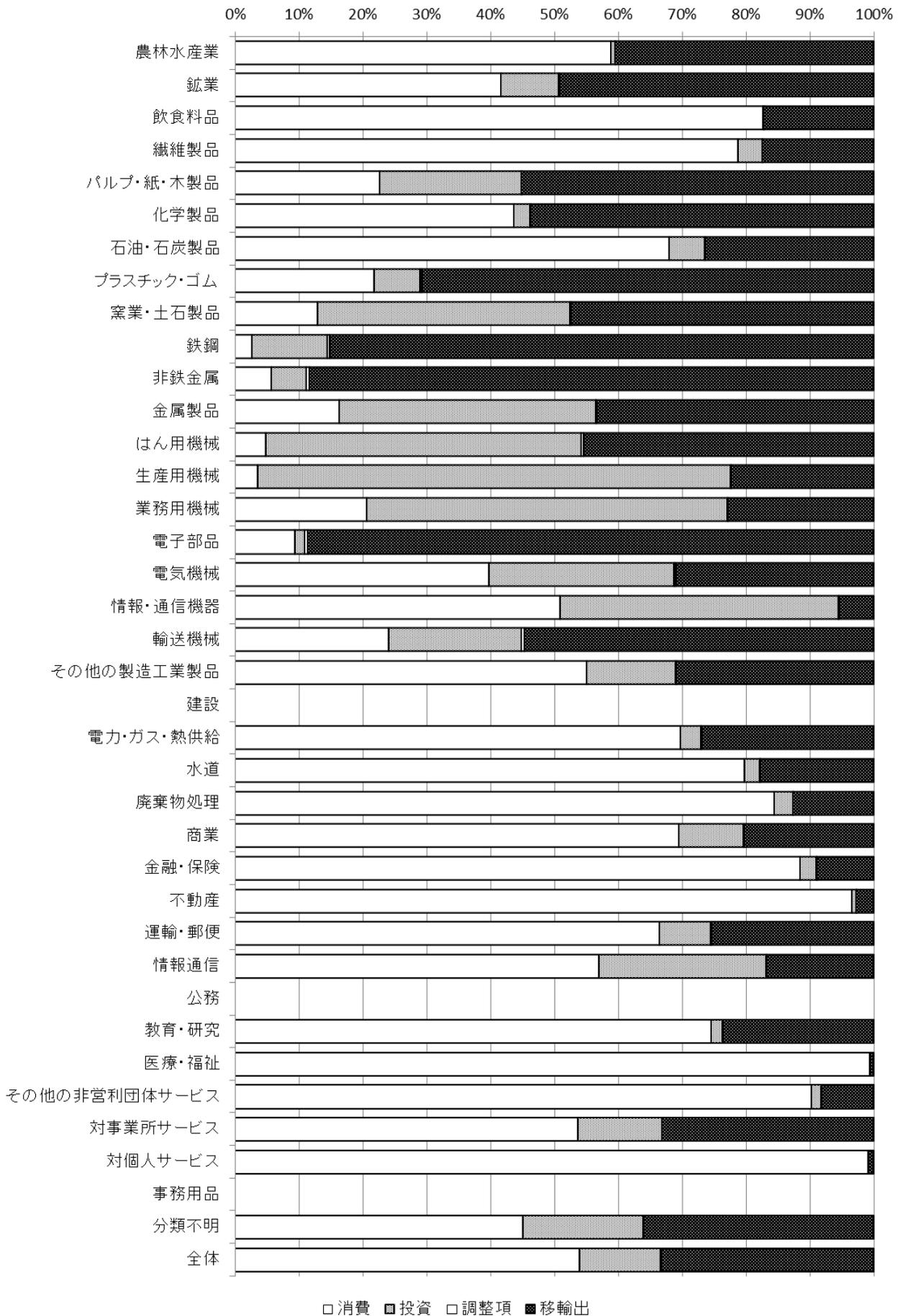
投資に関する移輸入誘発係数



移輸出に関する移輸入誘発係数



最終需要項目別移輸入誘発依存度



第4章 埼玉県の就業構造

1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者（有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）、個人業主及び家族従業者に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。
常用雇用者	1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時雇用者など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者。
臨時雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

各種係数の算出方法

- ・ 従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・ 従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・ 最終需要項目別労働誘発人数 = 生産誘発額 × 従業者総数 ÷ 県内生産額

- ・最終需要項目別労働誘発依存度 = 最終需要項目別労働誘発人数 ÷ 労働誘発人数合計
- ・最終需要項目別労働誘発係数 = 最終需要項目別労働誘発人数 ÷ 最終需要額計（項目別）
- ・最終需要項目別雇用誘発人数 = 生産誘発額 × 雇用者数 ÷ 県内生産額
- ・最終需要項目別雇用誘発依存度 = 最終需要項目別雇用誘発人数 ÷ 雇用誘発人数合計
- ・最終需要項目別雇用誘発係数 = 最終需要項目別雇用誘発人数 ÷ 最終需要額計（項目別）

3 雇用表から見た埼玉県の就業構造

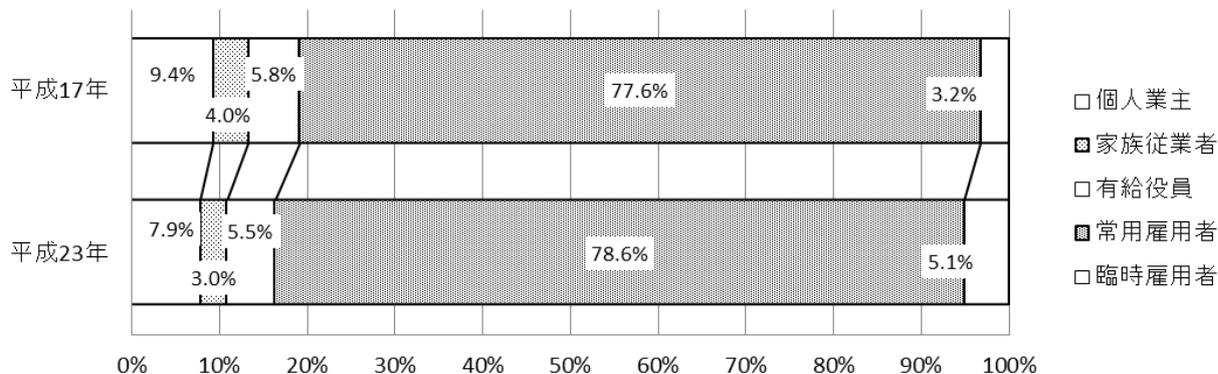
（1）従業上の地位別構成

平成23年の埼玉県の従業者総数は、2,688,419人であった。平成17年と比べて2.2%減少した。従業上の地位別の構成比で見ると、常用雇用者が78.6%と最も高く、個人業主（7.9%）、有給役員（5.5%）、臨時雇用者（5.1%）、家族従業者（3.0%）の順となった。

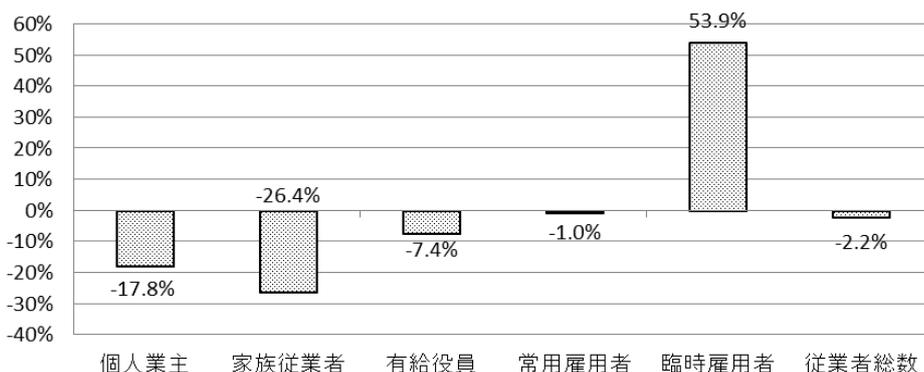
平成23年の構成比を平成17年の構成比と比較すると、常用雇用者が77.6%から78.6%へ、臨時雇用者が3.2%から5.1%と増加している半面、個人業主が9.4%から7.9%へ、家族従業者が4.0%から3.0%へ、有給役員が5.8%から5.5%へと減少している。

伸び率で見ると、臨時雇用者で53.9%と伸びが大きく、常用雇用者（△1.0%）はマイナスの伸び率となっている。

従業上の地位別の構成



従業上の地位別伸び率



単位：人

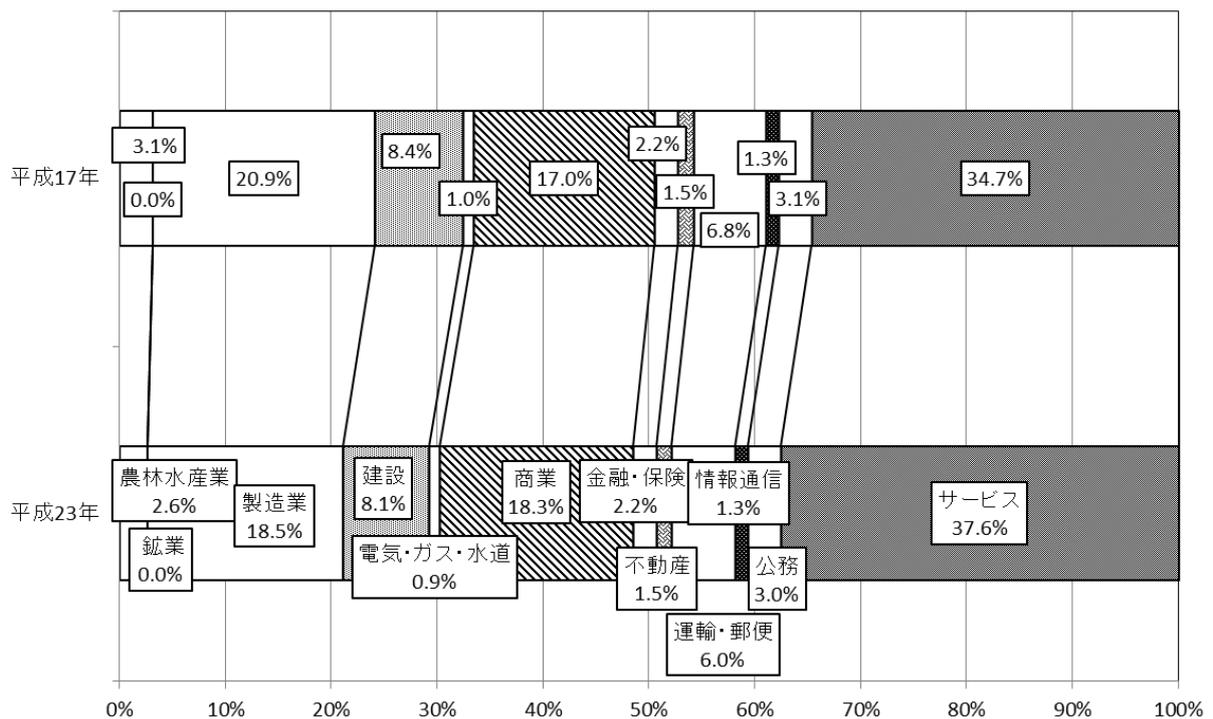
年		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成17年	人数	257,115	109,751	159,068	2,134,126	88,667	2,748,728
	構成比	9.4%	4.0%	5.8%	77.6%	3.2%	100.0%
平成23年	人数	211,285	80,724	147,218	2,112,766	136,426	2,688,419
	構成比	7.9%	3.0%	5.5%	78.6%	5.1%	100.0%
伸び率		-17.8%	-26.4%	-7.4%	-1.0%	53.9%	-2.2%

(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比をみると、サービス業が37.6%と最も高く、製造業(18.5%)、商業(18.3%)の順になっている。

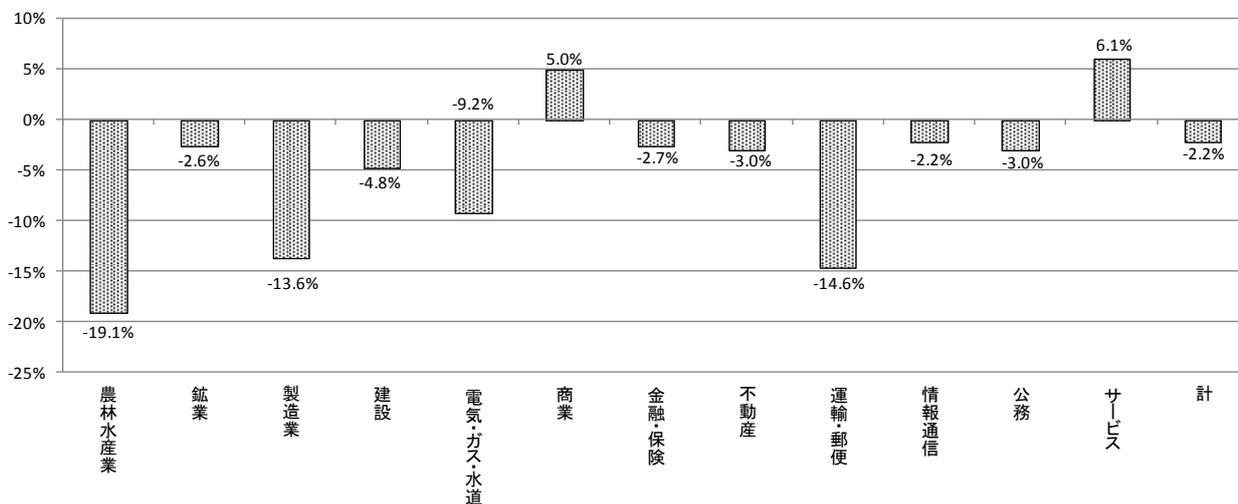
平成17年の産業別構成比と比較すると、サービス業が34.7%から37.6%へ、商業が17.0%から18.3%へと増加しているのに対して、製造業が20.9%から18.5%へと減少している。

従業者の産業別構成



伸び率でみると、従業者総数で、2.2%減少している。中でも農林水産業（△19.1%）の減少率が高く、運輸・郵便（△14.6%）、製造業（△13.6%）の順となっている。一方、サービス業（6.1%）と商業（5.0%）は増加している。

従業者の産業別伸び率



単位；人

		平成17年		平成23年		伸び率
		人数	構成比	人数	構成比	
01	農林水産業	85,424	3.1%	69,148	2.6%	-19.1%
02	鉱業	716	0.0%	697	0.0%	-2.6%
03	製造業	575,685	20.9%	497,306	18.5%	-13.6%
04	建設	229,922	8.4%	218,982	8.1%	-4.8%
05	電気・ガス・水道	27,047	1.0%	24,549	0.9%	-9.2%
06	商業	468,516	17.0%	491,976	18.3%	5.0%
07	金融・保険	60,151	2.2%	58,556	2.2%	-2.7%
08	不動産	40,873	1.5%	39,633	1.5%	-3.0%
09	運輸・郵便	187,585	6.8%	160,140	6.0%	-14.6%
10	情報通信	34,904	1.3%	34,139	1.3%	-2.2%
11	公務	84,322	3.1%	81,828	3.0%	-3.0%
12	サービス	953,584	34.7%	1,011,465	37.6%	6.1%
	計	2,748,728	100.0%	2,688,419	100.0%	-2.2%

(3) 1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得

埼玉県の1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得は、全産業平均で4,234千円となり、平成17年と比べて、1.3%減少している。

これを37部門表で見ると、電力・ガス・熱供給の9,465千円が最も高く、次いで教育・研究の8,471千円、水道の7,132千円の順となっている。

平成17年と比べると、不動産が74.9%、電力・ガス・熱供給が42.1%、医療・福祉が33.4%伸び、鉄鋼が35.4%、業務用機械が31.1%、電子部品が29.9%減少している。

1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得（統合大分類）

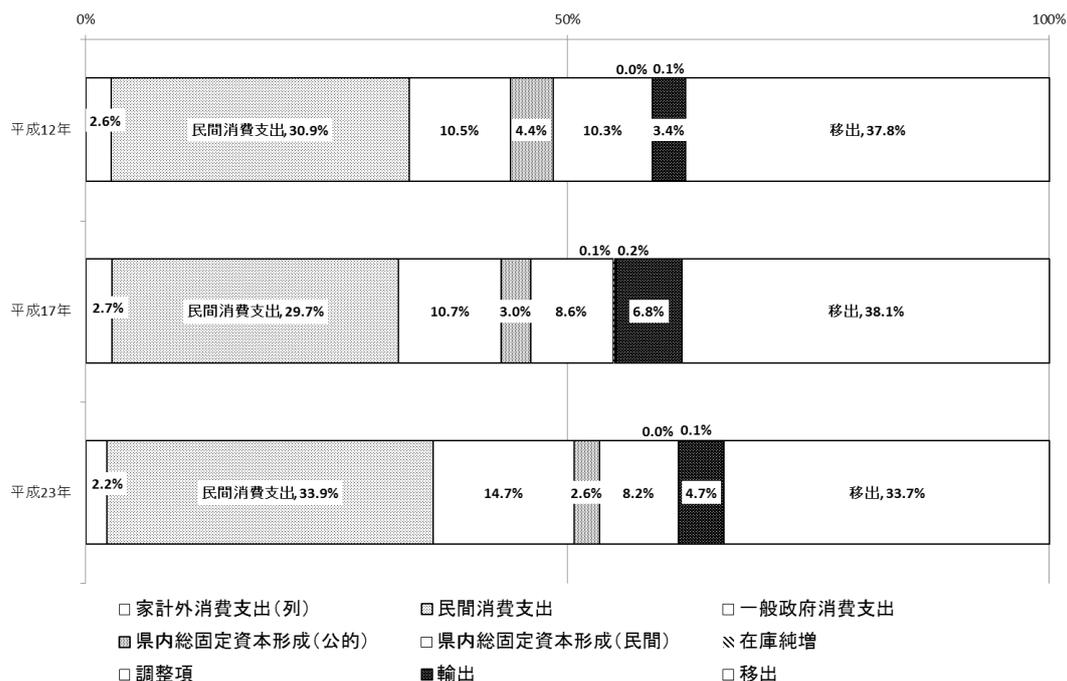
単位		平成17年			平成23年			H17→H23
		有給役員・ 雇用の 人	雇用の 所得 百万円	1人当たり 雇用の 所得 千円/人	有給役員・ 雇用の 人	雇用の 所得 百万円	1人当たり 雇用の 所得 千円/人	伸び率 %
01	農林水産業	16,571	38,790	2,341	12,650	28,603	2,261	-3.4%
06	鉱業	708	3,708	5,239	685	3,840	5,605	7.0%
11	飲食品	84,802	251,770	2,969	88,667	243,789	2,749	-7.4%
15	繊維製品	7,321	25,377	3,466	7,836	27,560	3,517	1.5%
16	パルプ・紙・木製品	29,355	129,644	4,416	22,561	105,480	4,675	5.9%
20	化学製品	29,944	174,973	5,843	26,560	139,211	5,241	-10.3%
21	石油・石炭製品	568	3,328	5,854	363	2,024	5,576	-4.7%
22	プラスチック・ゴム	39,767	165,849	4,171	35,231	162,996	4,627	10.9%
25	窯業・土石製品	12,670	57,598	4,546	8,391	42,664	5,085	11.8%
26	鉄鋼	6,965	37,888	5,440	6,436	22,629	3,516	-35.4%
27	非鉄金属	9,866	53,277	5,400	9,996	59,224	5,925	9.7%
28	金属製品	38,764	189,303	4,883	37,555	144,040	3,835	-21.5%
29	はん用機械	18,771	101,580	5,412	14,647	71,748	4,898	-9.5%
30	生産用機械	34,952	188,424	5,391	25,562	127,010	4,969	-7.8%
31	業務用機械	21,419	100,270	4,681	16,805	54,200	3,225	-31.1%
32	電子部品	23,527	109,214	4,642	22,720	73,923	3,254	-29.9%
33	電気機械	25,929	137,336	5,297	23,160	92,202	3,981	-24.8%
34	情報・通信機器	17,494	101,940	5,827	12,419	53,926	4,342	-25.5%
35	輸送機械	54,716	254,455	4,650	51,372	230,343	4,484	-3.6%
39	その他の製造工業製品	67,066	326,498	4,868	58,971	247,977	4,205	-13.6%
41	建設	183,193	862,431	4,708	178,651	755,170	4,227	-10.2%
46	電力・ガス・熱供給	6,308	42,013	6,660	5,977	56,573	9,465	42.1%
47	水道	5,613	40,664	7,244	4,757	33,927	7,132	-1.6%
48	廃棄物処理	14,612	70,510	4,825	13,465	68,092	5,057	4.8%
51	商業	411,666	1,526,926	3,709	446,100	1,527,135	3,423	-7.7%
53	金融・保険	56,646	465,594	8,219	57,664	383,512	6,651	-19.1%
55	不動産	27,136	104,723	3,859	30,547	206,204	6,750	74.9%
57	運輸・郵便	181,230	644,852	3,558	156,952	615,700	3,923	10.2%
59	情報通信	33,767	241,019	7,138	32,452	197,511	6,086	-14.7%
61	公務	84,322	626,117	7,425	81,828	568,690	6,950	-6.4%
63	教育・研究	145,351	1,011,288	6,958	134,206	1,136,815	8,471	21.7%
64	医療・福祉	234,767	795,424	3,388	280,001	1,266,006	4,521	33.4%
65	その他の非営利団体サービス	13,479	66,750	4,952	13,958	81,234	5,820	17.5%
66	対事業所サービス	163,193	660,750	4,049	174,941	661,149	3,779	-6.7%
67	対個人サービス	279,401	605,260	2,166	302,324	648,233	2,144	-1.0%
69	分類不明	0	4,335	-	0	7,887	-	-
合計		2,381,861	10,219,878	4,291	2,396,410	10,147,227	4,234	-1.3%

(4) 最終需要と労働誘発人数

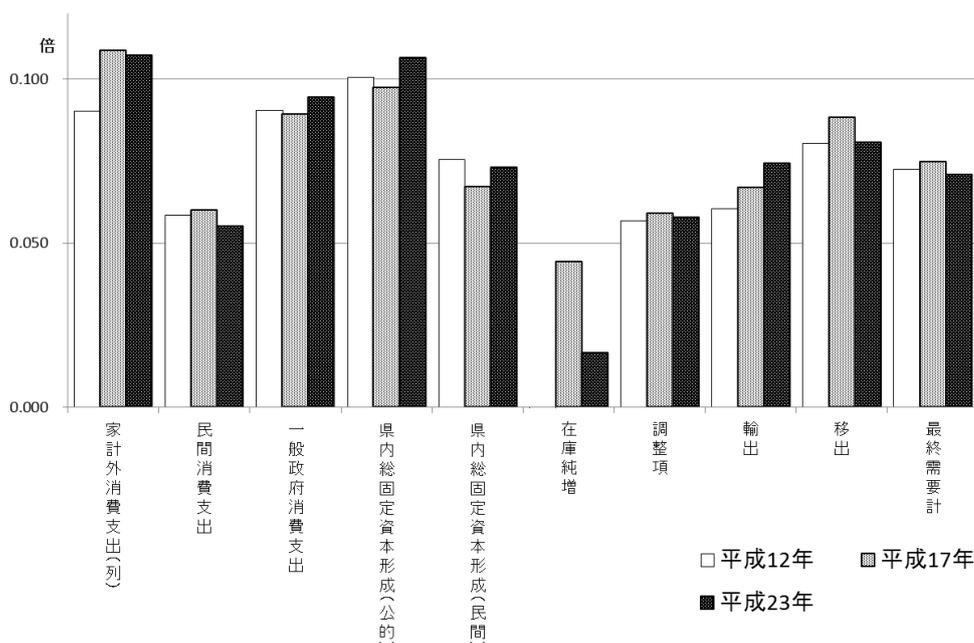
平成23年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、民間消費支出によって33.9%、移出によって33.7%、一般政府消費支出によって14.7%、県内総固定資本形成（民間）によって8.2%、輸出によって4.7%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%の労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.10723と最も大きく、次いで、県内総固定資本形成（公的）が0.10643、一般政府消費支出0.09446の順となっている。

最終需要項目別労働誘発依存度



最終需要項目別労働誘発係数



最終需要項目別労働誘発人数

単位：人

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計
01 農林水産業	784	21,778	471	51	240	△ 29	7	272	45,573	69,148
06 鉱業	3	172	19	11	30	2	2	57	402	697
11 飲食料品	651	16,601	335	1	4	38	18	601	72,602	90,850
15 繊維製品	16	714	44	6	41	△ 9	10	331	10,172	11,325
16 パルプ・紙・木製品	71	1,242	326	385	1,233	△ 23	25	771	21,069	25,099
20 化学製品	26	519	550	9	31	21	49	1,911	23,490	26,606
21 石油・石炭製品	1	62	6	1	4	0	0	4	285	363
22 プラスチック・ゴム	35	1,161	212	92	338	31	107	3,662	31,301	36,939
25 窯業・土石製品	12	265	65	287	790	△ 29	11	421	6,889	8,712
26 鉄鋼	1	28	6	35	106	16	16	484	5,833	6,525
27 非鉄金属	1	52	11	13	32	14	67	1,667	8,386	10,243
28 金属製品	55	1,163	268	877	2,750	38	57	1,637	35,135	41,980
29 はん用機械	1	33	10	28	410	15	117	4,248	10,397	15,259
30 生産用機械	2	94	30	31	2,665	△ 42	229	7,854	15,942	26,805
31 業務用機械	8	265	358	69	1,648	7	126	3,483	11,372	17,337
32 電子部品	5	280	107	21	173	△ 132	212	7,448	15,130	23,246
33 電気機械	13	1,008	33	100	714	△ 43	93	3,047	18,783	23,747
34 情報・通信機器	5	278	5	44	201	1	59	1,846	10,075	12,514
35 輸送機械	8	2,571	202	57	2,334	0	428	15,099	31,135	51,834
39 その他の製造工業製品	321	6,497	1,261	178	1,888	△ 6	69	3,527	54,187	67,922
41 建設	158	13,692	2,719	54,509	142,583	0	13	636	4,673	218,982
46 電力・ガス・熱供給	67	3,662	395	39	152	0	4	200	1,457	5,977
47 水道	73	3,326	179	21	85	0	1	82	988	4,757
48 廃棄物処理	234	3,333	7,046	82	281	0	2	155	2,683	13,815
51 商業	7,810	242,204	13,997	5,291	32,685	355	237	40,206	149,192	491,976
53 金融・保険	141	46,650	2,891	337	1,085	1	11	608	6,833	58,556
55 不動産	63	37,150	503	52	201	1	2	142	1,519	39,633
57 運輸・郵便	1,500	56,883	6,600	1,616	6,163	49	61	7,583	79,686	160,140
59 情報通信	222	11,779	1,511	904	5,318	△ 4	8	590	13,812	34,139
61 公務	22	3,973	76,035	125	375	0	3	134	1,162	81,828
63 教育・研究	87	41,896	50,679	272	1,934	△ 29	183	6,749	32,528	134,301
64 医療・福祉	2,534	63,461	205,920	12	49	0	0	23	25,219	297,217
65 その他の非営利団体サービス	77	12,803	345	49	176	0	4	218	1,032	14,703
66 対事業所サービス	1,255	49,380	17,306	3,927	12,787	4	97	8,304	107,804	200,864
67 対個人サービス	41,649	265,432	4,117	48	209	0	11	2,454	50,462	364,380
合計	57,909	910,407	394,563	69,579	219,714	250	2,338	126,455	907,205	2,688,419

最終需要項目別労働誘発依存度

単位：%

		家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計
01	農林水産業	1.1	31.5	0.7	0.1	0.3	△ 0.0	0.0	0.4	65.9	100.0
06	鉱業	0.4	24.6	2.8	1.5	4.2	0.2	0.3	8.2	57.6	100.0
11	飲食料品	0.7	18.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	79.9	100.0
15	繊維製品	0.1	6.3	0.4	0.0	0.4	△ 0.1	0.1	2.9	89.8	100.0
16	パルプ・紙・木製品	0.3	4.9	1.3	1.5	4.9	△ 0.1	0.1	3.1	83.9	100.0
20	化学製品	0.1	2.0	2.1	0.0	0.1	0.1	0.2	7.2	88.3	100.0
21	石油・石炭製品	0.2	17.1	1.6	0.4	1.1	0.1	0.0	1.0	78.5	100.0
22	プラスチック・ゴム	0.1	3.1	0.6	0.2	0.9	0.1	0.3	9.9	84.7	100.0
25	窯業・土石製品	0.1	3.0	0.7	3.3	9.1	△ 0.3	0.1	4.8	79.1	100.0
26	鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.5	1.6	0.2	0.2	7.4	89.4	100.0
27	非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.7	16.3	81.9	100.0
28	金属製品	0.1	2.8	0.6	2.1	6.6	0.1	0.1	3.9	83.7	100.0
29	はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	2.7	0.1	0.8	27.8	68.1	100.0
30	生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.1	9.9	△ 0.2	0.9	29.3	59.5	100.0
31	業務用機械	0.0	1.5	2.1	0.4	9.5	0.0	0.7	20.1	65.6	100.0
32	電子部品	0.0	1.2	0.5	0.1	0.7	△ 0.6	0.9	32.0	65.1	100.0
33	電気機械	0.1	4.2	0.1	0.4	3.0	△ 0.2	0.4	12.8	79.1	100.0
34	情報・通信機器	0.0	2.2	0.0	0.3	1.6	0.0	0.5	14.7	80.5	100.0
35	輸送機械	0.0	5.0	0.4	0.1	4.5	0.0	0.8	29.1	60.1	100.0
39	その他の製造工業製品	0.5	9.6	1.9	0.3	2.8	△ 0.0	0.1	5.2	79.8	100.0
41	建設	0.1	6.3	1.2	24.9	65.1	0.0	0.0	0.3	2.1	100.0
46	電力・ガス・熱供給	1.1	61.3	6.6	0.6	2.5	0.0	0.1	3.4	24.4	100.0
47	水道	1.5	69.9	3.8	0.5	1.8	0.0	0.0	1.7	20.8	100.0
48	廃棄物処理	1.7	24.1	51.0	0.6	2.0	0.0	0.0	1.1	19.4	100.0
51	商業	1.6	49.2	2.8	1.1	6.6	0.1	0.0	8.2	30.3	100.0
53	金融・保険	0.2	79.7	4.9	0.6	1.9	0.0	0.0	1.0	11.7	100.0
55	不動産	0.2	93.7	1.3	0.1	0.5	0.0	0.0	0.4	3.8	100.0
57	運輸・郵便	0.9	35.5	4.1	1.0	3.8	0.0	0.0	4.7	49.8	100.0
59	情報通信	0.7	34.5	4.4	2.6	15.6	△ 0.0	0.0	1.7	40.5	100.0
61	公務	0.0	4.9	92.9	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2	1.4	100.0
63	教育・研究	0.1	31.2	37.7	0.2	1.4	△ 0.0	0.1	5.0	24.2	100.0
64	医療・福祉	0.9	21.4	69.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	100.0
65	その他の非営利団体サービス	0.5	87.1	2.3	0.3	1.2	△ 0.0	0.0	1.5	7.0	100.0
66	対事業所サービス	0.6	24.6	8.6	2.0	6.4	0.0	0.0	4.1	53.7	100.0
67	対個人サービス	11.4	72.8	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	13.8	100.0
	平均	2.2	33.9	14.7	2.6	8.2	0.0	0.1	4.7	33.7	100.0

最終需要項目別労働誘発係数

単位：倍

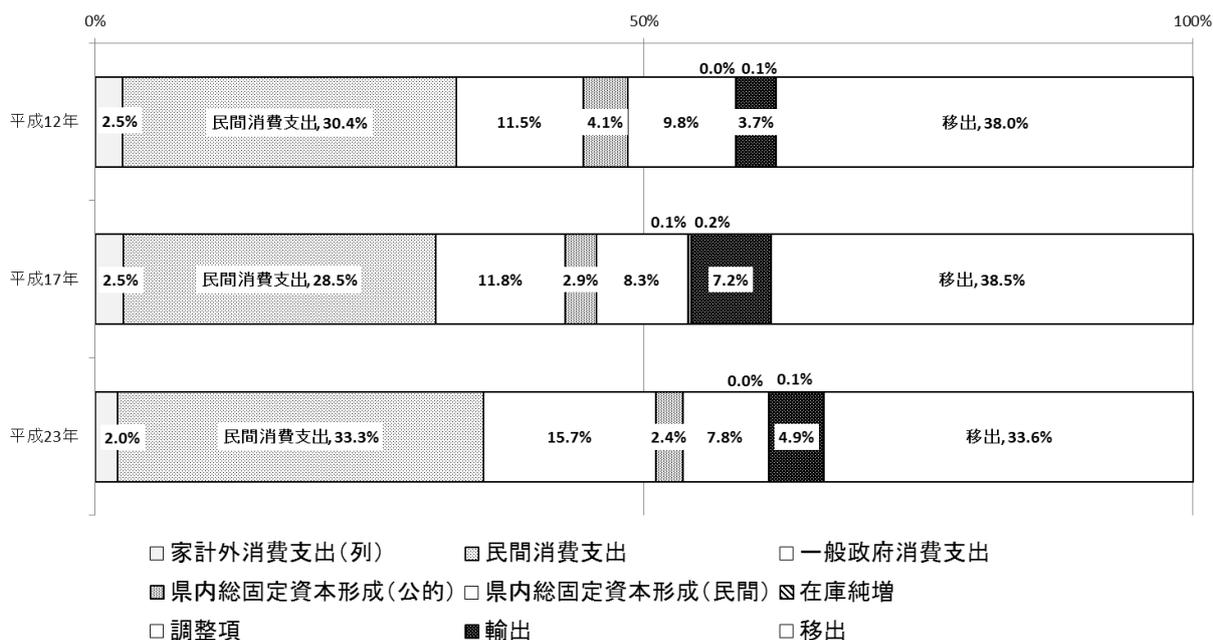
		家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	平均
01	農林水産業	0.00145	0.00132	0.00011	0.00008	0.00008	△ 0.00194	0.00019	0.00016	0.00406	0.00183
06	鉱業	0.00001	0.00001	0.00001	0.00002	0.00001	0.00011	0.00006	0.00003	0.00004	0.00002
11	飲食料品	0.00121	0.00101	0.00008	0.00000	0.00000	0.00251	0.00044	0.00035	0.00647	0.00240
15	繊維製品	0.00003	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001	△ 0.00062	0.00024	0.00020	0.00091	0.00030
16	パルプ・紙・木製品	0.00013	0.00008	0.00008	0.00059	0.00041	△ 0.00151	0.00062	0.00045	0.00188	0.00066
20	化学製品	0.00005	0.00003	0.00013	0.00001	0.00001	0.00141	0.00121	0.00112	0.00209	0.00070
21	石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.00003	0.00001
22	プラスチック・ゴム	0.00007	0.00007	0.00005	0.00014	0.00011	0.00208	0.00266	0.00215	0.00279	0.00098
25	窯業・土石製品	0.00002	0.00002	0.00002	0.00044	0.00026	△ 0.00190	0.00026	0.00025	0.00061	0.00023
26	鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00105	0.00040	0.00029	0.00052	0.00017
27	非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00001	0.00095	0.00166	0.00098	0.00075	0.00027
28	金属製品	0.00010	0.00007	0.00006	0.00134	0.00091	0.00250	0.00141	0.00096	0.00313	0.00111
29	はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00014	0.00099	0.00288	0.00250	0.00093	0.00040
30	生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00089	△ 0.00281	0.00566	0.00462	0.00142	0.00071
31	業務用機械	0.00002	0.00002	0.00009	0.00011	0.00055	0.00049	0.00312	0.00205	0.00101	0.00046
32	電子部品	0.00001	0.00002	0.00003	0.00003	0.00006	△ 0.00871	0.00523	0.00438	0.00135	0.00061
33	電気機械	0.00002	0.00006	0.00001	0.00015	0.00024	△ 0.00286	0.00231	0.00179	0.00167	0.00063
34	情報・通信機器	0.00001	0.00002	0.00000	0.00007	0.00007	0.00008	0.00146	0.00109	0.00090	0.00033
35	輸送機械	0.00001	0.00016	0.00005	0.00009	0.00078	0.00001	0.01058	0.00888	0.00277	0.00137
39	その他の製造工業製品	0.00059	0.00039	0.00030	0.00027	0.00063	△ 0.00042	0.00171	0.00208	0.00483	0.00179
41	建設	0.00029	0.00083	0.00065	0.08338	0.04734	△ 0.00001	0.00032	0.00037	0.00042	0.00578
46	電力・ガス・熱供給	0.00012	0.00022	0.00010	0.00006	0.00005	0.00002	0.00011	0.00012	0.00013	0.00016
47	水道	0.00014	0.00020	0.00004	0.00003	0.00003	0.00001	0.00004	0.00005	0.00009	0.00013
48	廃棄物処理	0.00043	0.00020	0.00169	0.00013	0.00009	0.00001	0.00006	0.00009	0.00024	0.00037
51	商業	0.01446	0.01466	0.00335	0.00809	0.01085	0.02349	0.00586	0.02365	0.01329	0.01298
53	金融・保険	0.00026	0.00282	0.00069	0.00052	0.00036	0.00009	0.00026	0.00036	0.00061	0.00155
55	不動産	0.00012	0.00225	0.00012	0.00008	0.00007	0.00005	0.00004	0.00008	0.00014	0.00105
57	運輸・郵便	0.00278	0.00344	0.00158	0.00247	0.00205	0.00322	0.00150	0.00446	0.00710	0.00423
59	情報通信	0.00041	0.00071	0.00036	0.00138	0.00177	△ 0.00026	0.00019	0.00035	0.00123	0.00090
61	公務	0.00004	0.00024	0.01820	0.00019	0.00012	0.00001	0.00007	0.00008	0.00010	0.00216
63	教育・研究	0.00016	0.00254	0.01213	0.00042	0.00064	△ 0.00189	0.00454	0.00397	0.00290	0.00354
64	医療・福祉	0.00469	0.00384	0.04930	0.00002	0.00002	0.00000	0.00001	0.00001	0.00225	0.00784
65	その他の非営利団体サービス	0.00014	0.00078	0.00008	0.00008	0.00006	△ 0.00001	0.00010	0.00013	0.00009	0.00039
66	対事業所サービス	0.00232	0.00299	0.00414	0.00601	0.00425	0.00029	0.00239	0.00488	0.00960	0.00530
67	対個人サービス	0.07712	0.01606	0.00099	0.00007	0.00007	0.00003	0.00026	0.00144	0.00449	0.00962
	合計	0.10723	0.05509	0.09446	0.10643	0.07294	0.01652	0.05782	0.07438	0.08079	0.07095

(5) 最終需要と雇用誘発人数

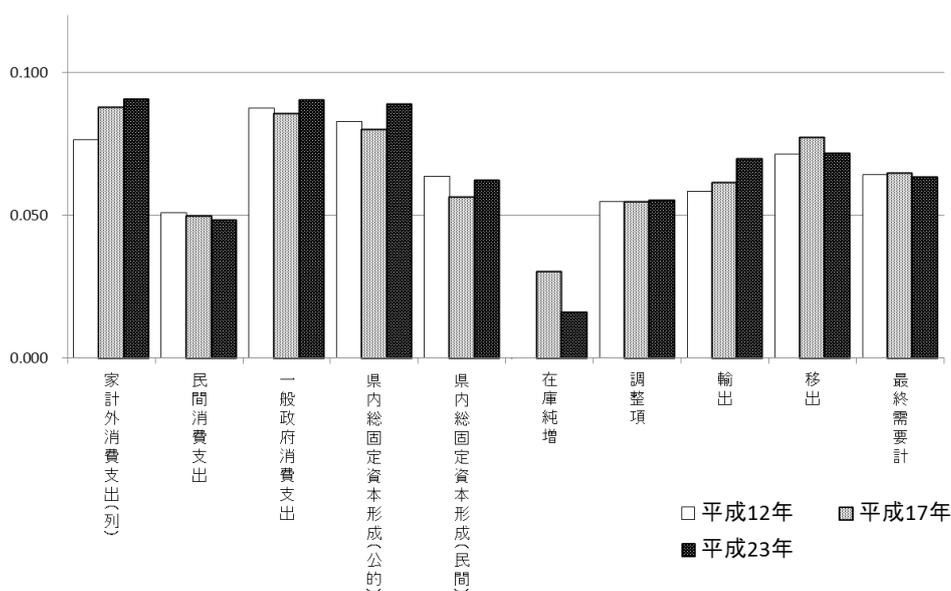
平成23年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、移出によって33.6%、民間消費支出によって33.3%、一般政府消費支出によって15.7%、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%、輸出によって4.9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.4%、家計外消費支出によって2.0%、県内の雇用が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.09067と最も大きく、次いで一般政府消費支出が0.09017、県内総固定資本形成（公的）が0.08904の順となっている。

最終需要項目別雇用誘発依存度



最終需要項目別雇用誘発係数



※ 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者である。

最終需要項目別雇用誘発人数

単位：人

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計	
01	農林水産業	143	3,984	86	9	44	△ 5	1	50	8,337	12,650
06	鉱業	3	169	19	10	29	2	2	56	395	685
11	飲食料品	635	16,202	327	1	4	37	17	586	70,858	88,667
15	繊維製品	11	494	31	4	29	△ 6	7	229	7,038	7,836
16	パルプ・紙・木製品	64	1,116	293	346	1,109	△ 20	22	693	18,938	22,561
20	化学製品	26	518	549	9	31	21	49	1,907	23,449	26,560
21	石油・石炭製品	1	62	6	1	4	0	0	4	285	363
22	プラスチック・ゴム	34	1,107	202	87	322	30	102	3,493	29,853	35,231
25	窯業・土石製品	12	255	63	277	761	△ 28	10	406	6,635	8,391
26	鉄鋼	1	28	6	34	104	16	16	478	5,753	6,436
27	非鉄金属	1	51	11	13	31	14	65	1,627	8,184	9,996
28	金属製品	49	1,040	240	785	2,460	34	51	1,465	31,431	37,555
29	はん用機械	1	32	10	27	394	14	112	4,078	9,980	14,647
30	生産用機械	2	90	29	30	2,542	△ 40	218	7,489	15,203	25,562
31	業務用機械	8	257	347	67	1,598	7	122	3,376	11,023	16,805
32	電子部品	5	274	105	21	170	△ 129	207	7,280	14,788	22,720
33	電気機械	13	983	32	98	696	△ 42	91	2,972	18,319	23,160
34	情報・通信機器	5	276	5	43	200	1	59	1,832	9,999	12,419
35	輸送機械	8	2,548	200	57	2,313	0	424	14,965	30,857	51,372
39	その他の製造工業製品	278	5,641	1,095	154	1,639	△ 5	60	3,063	47,046	58,971
41	建設	129	11,170	2,218	44,470	116,323	0	11	519	3,813	178,651
46	電力・ガス・熱供給	67	3,662	395	39	152	0	4	200	1,457	5,977
47	水道	73	3,326	179	21	85	0	1	82	988	4,757
48	廃棄物処理	228	3,248	6,867	80	274	0	2	151	2,615	13,465
51	商業	7,082	219,619	12,691	4,798	29,637	322	215	36,457	135,280	446,100
53	金融・保険	139	45,939	2,847	331	1,069	1	10	598	6,729	57,664
55	不動産	49	28,633	388	40	155	1	1	109	1,171	30,547
57	運輸・郵便	1,470	55,751	6,468	1,584	6,041	48	59	7,432	78,100	156,952
59	情報通信	211	11,197	1,437	859	5,055	△ 4	7	561	13,129	32,452
61	公務	22	3,973	76,035	125	375	0	3	134	1,162	81,828
63	教育・研究	87	41,867	50,643	272	1,933	△ 28	183	6,745	32,505	134,206
64	医療・福祉	2,388	59,785	193,992	11	46	0	0	21	23,758	280,001
65	その他の非営利団体サービス	73	12,154	327	47	167	0	4	207	980	13,958
66	対事業所サービス	1,093	43,007	15,073	3,421	11,136	4	84	7,232	93,891	174,941
67	対個人サービス	34,556	220,227	3,416	40	173	0	9	2,036	41,868	302,324
	合計	48,963	798,686	376,631	58,210	187,098	244	2,232	118,532	805,815	2,396,410

最終需要項目別雇用誘発依存度

単位：%

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計	
01	農林水産業	1.1	31.5	0.7	0.1	0.3	△ 0.0	0.0	0.4	65.9	100.0
06	鉱業	0.4	24.6	2.8	1.5	4.2	0.2	0.3	8.2	57.6	100.0
11	飲食料品	0.7	18.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	79.9	100.0
15	繊維製品	0.1	6.3	0.4	0.0	0.4	△ 0.1	0.1	2.9	89.8	100.0
16	パルプ・紙・木製品	0.3	4.9	1.3	1.5	4.9	△ 0.1	0.1	3.1	83.9	100.0
20	化学製品	0.1	2.0	2.1	0.0	0.1	0.1	0.2	7.2	88.3	100.0
21	石油・石炭製品	0.2	17.1	1.6	0.4	1.1	0.1	0.0	1.0	78.5	100.0
22	プラスチック・ゴム	0.1	3.1	0.6	0.2	0.9	0.1	0.3	9.9	84.7	100.0
25	窯業・土石製品	0.1	3.0	0.7	3.3	9.1	△ 0.3	0.1	4.8	79.1	100.0
26	鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.5	1.6	0.2	0.2	7.4	89.4	100.0
27	非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.7	16.3	81.9	100.0
28	金属製品	0.1	2.8	0.6	2.1	6.6	0.1	0.1	3.9	83.7	100.0
29	はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	2.7	0.1	0.8	27.8	68.1	100.0
30	生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.1	9.9	△ 0.2	0.9	29.3	59.5	100.0
31	業務用機械	0.0	1.5	2.1	0.4	9.5	0.0	0.7	20.1	65.6	100.0
32	電子部品	0.0	1.2	0.5	0.1	0.7	△ 0.6	0.9	32.0	65.1	100.0
33	電気機械	0.1	4.2	0.1	0.4	3.0	△ 0.2	0.4	12.8	79.1	100.0
34	情報・通信機器	0.0	2.2	0.0	0.3	1.6	0.0	0.5	14.7	80.5	100.0
35	輸送機械	0.0	5.0	0.4	0.1	4.5	0.0	0.8	29.1	60.1	100.0
39	その他の製造工業製品	0.5	9.6	1.9	0.3	2.8	△ 0.0	0.1	5.2	79.8	100.0
41	建設	0.1	6.3	1.2	24.9	65.1	0.0	0.0	0.3	2.1	100.0
46	電力・ガス・熱供給	1.1	61.3	6.6	0.6	2.5	0.0	0.1	3.4	24.4	100.0
47	水道	1.5	69.9	3.8	0.5	1.8	0.0	0.0	1.7	20.8	100.0
48	廃棄物処理	1.7	24.1	51.0	0.6	2.0	0.0	0.0	1.1	19.4	100.0
51	商業	1.6	49.2	2.8	1.1	6.6	0.1	0.0	8.2	30.3	100.0
53	金融・保険	0.2	79.7	4.9	0.6	1.9	0.0	0.0	1.0	11.7	100.0
55	不動産	0.2	93.7	1.3	0.1	0.5	0.0	0.0	0.4	3.8	100.0
57	運輸・郵便	0.9	35.5	4.1	1.0	3.8	0.0	0.0	4.7	49.8	100.0
59	情報通信	0.7	34.5	4.4	2.6	15.6	△ 0.0	0.0	1.7	40.5	100.0
61	公務	0.0	4.9	92.9	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2	1.4	100.0
63	教育・研究	0.1	31.2	37.7	0.2	1.4	△ 0.0	0.1	5.0	24.2	100.0
64	医療・福祉	0.9	21.4	69.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	100.0
65	その他の非営利団体サービス	0.5	87.1	2.3	0.3	1.2	△ 0.0	0.0	1.5	7.0	100.0
66	対事業所サービス	0.6	24.6	8.6	2.0	6.4	0.0	0.0	4.1	53.7	100.0
67	対個人サービス	11.4	72.8	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	13.8	100.0
	平均	2.0	33.3	15.7	2.4	7.8	0.0	0.1	4.9	33.6	100.0

最終需要項目別雇用誘発係数

単位：倍

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	平均	
01	農林水産業	0.00027	0.00024	0.00002	0.00001	0.00002	△ 0.00036	0.00003	0.00003	0.00074	0.00033
06	鉱業	0.00001	0.00001	0.00001	0.00002	0.00001	0.00011	0.00006	0.00003	0.00004	0.00002
11	飲食料品	0.00118	0.00098	0.00008	0.00000	0.00000	0.00245	0.00043	0.00035	0.00631	0.00234
15	繊維製品	0.00002	0.00003	0.00001	0.00001	0.00001	△ 0.00043	0.00017	0.00014	0.00063	0.00021
16	パルプ・紙・木製品	0.00012	0.00007	0.00007	0.00053	0.00037	△ 0.00135	0.00056	0.00041	0.00169	0.00060
20	化学製品	0.00005	0.00003	0.00013	0.00001	0.00001	0.00141	0.00120	0.00112	0.00209	0.00070
21	石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.00003	0.00001
22	プラスチック・ゴム	0.00006	0.00007	0.00005	0.00013	0.00011	0.00199	0.00253	0.00205	0.00266	0.00093
25	窯業・土石製品	0.00002	0.00002	0.00002	0.00042	0.00025	△ 0.00183	0.00025	0.00024	0.00059	0.00022
26	鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00104	0.00039	0.00028	0.00051	0.00017
27	非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00001	0.00093	0.00162	0.00096	0.00073	0.00026
28	金属製品	0.00009	0.00006	0.00006	0.00120	0.00082	0.00224	0.00127	0.00086	0.00280	0.00099
29	はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00013	0.00095	0.00277	0.00240	0.00089	0.00039
30	生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00084	△ 0.00268	0.00540	0.00441	0.00135	0.00068
31	業務用機械	0.00001	0.00002	0.00008	0.00010	0.00053	0.00047	0.00302	0.00199	0.00098	0.00044
32	電子部品	0.00001	0.00002	0.00003	0.00003	0.00006	△ 0.00851	0.00511	0.00428	0.00132	0.00060
33	電気機械	0.00002	0.00006	0.00001	0.00015	0.00023	△ 0.00279	0.00225	0.00175	0.00163	0.00061
34	情報・通信機器	0.00001	0.00002	0.00000	0.00007	0.00007	0.00008	0.00145	0.00108	0.00089	0.00033
35	輸送機械	0.00001	0.00015	0.00005	0.00009	0.00077	0.00001	0.01049	0.00880	0.00275	0.00136
39	その他の製造工業製品	0.00052	0.00034	0.00026	0.00024	0.00054	△ 0.00036	0.00149	0.00180	0.00419	0.00156
41	建設	0.00024	0.00068	0.00053	0.06802	0.03862	△ 0.00000	0.00026	0.00031	0.00034	0.00472
46	電力・ガス・熱供給	0.00012	0.00022	0.00010	0.00006	0.00005	0.00002	0.00011	0.00012	0.00013	0.00016
47	水道	0.00014	0.00020	0.00004	0.00003	0.00003	0.00001	0.00004	0.00005	0.00009	0.00013
48	廃棄物処理	0.00042	0.00020	0.00164	0.00012	0.00009	0.00001	0.00006	0.00009	0.00023	0.00036
51	商業	0.01311	0.01329	0.00304	0.00734	0.00984	0.02130	0.00531	0.02144	0.01205	0.01177
53	金融・保険	0.00026	0.00278	0.00068	0.00051	0.00036	0.00009	0.00026	0.00035	0.00060	0.00152
55	不動産	0.00009	0.00173	0.00009	0.00006	0.00005	0.00004	0.00003	0.00006	0.00010	0.00081
57	運輸・郵便	0.00272	0.00337	0.00155	0.00242	0.00201	0.00316	0.00147	0.00437	0.00696	0.00414
59	情報通信	0.00039	0.00068	0.00034	0.00131	0.00168	△ 0.00025	0.00018	0.00033	0.00117	0.00086
61	公務	0.00004	0.00024	0.01820	0.00019	0.00012	0.00001	0.00007	0.00008	0.00010	0.00216
63	教育・研究	0.00016	0.00253	0.01212	0.00042	0.00064	△ 0.00189	0.00453	0.00397	0.00290	0.00354
64	医療・福祉	0.00442	0.00362	0.04644	0.00002	0.00002	0.00000	0.00001	0.00001	0.00212	0.00739
65	その他の非営利団体サービス	0.00014	0.00074	0.00008	0.00007	0.00006	△ 0.00001	0.00009	0.00012	0.00009	0.00037
66	対事業所サービス	0.00202	0.00260	0.00361	0.00523	0.00370	0.00025	0.00208	0.00425	0.00836	0.00462
67	対個人サービス	0.06399	0.01333	0.00082	0.00006	0.00006	0.00002	0.00022	0.00120	0.00373	0.00798
	合計	0.09067	0.04833	0.09017	0.08904	0.06211	0.01616	0.05519	0.06972	0.07176	0.06324

4 雇用分析の考え方

各産業における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）数や雇用者数も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各産業部門の生産額と雇用表の従業者数、雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100の新たな最終需要によって150の生産が誘発されたとしても、150の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（平成23年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

5 雇用表の推計方法の概略

雇用表の推計は以下のとおり行った。

①産業分類別に従業者数を推計

はじめに、個人ベース従業者について、平成 22 年国勢調査をベースに、就業構造基本調査で本業副業比率を求めた上で副業者を加え、労働力調査を用いて平成 23 年平均の数値に補正した。

次に、事業所ベースの従業者について、平成 21 年経済センサスー基礎調査及び平成 24 年経済センサスー活動調査の数値を、労働力調査を用いて平成 23 年平均の数値に補正した。

両者の数値を比較して、平均または大きい数値の下方修正のいずれかの数値を採用した上、産業別従業者総数を固定し、RAS法により従業上の地位別従業者数を補正した。

②産業連関表・基本分類への組替

①で求めた従業者数を産業連関表・基本分類に組み替えた。

組み替えるに際しては、産業分類の細分類を産業連関表・基本分類に対応させ、平成 20 年雇用表の人数により比例配分した。

③国作成の全国表への対応

全国の従業者数を別途推計し、国が推計した全国の雇用表の値との比率を、②で求めた県従業者数に乗じた。これにより、国が作成した全国表に対応する県版の雇用表を作成した。

④検証

1 人当たり雇用者所得、1 人当たり生産額、対全国比及び過去表の従業者数等を比較・検証し、人数を決定した。

第5章 産業連関表（生産者価格評価表）作成作業の概要

1 対象期間と地域的範囲

（1）対象期間

平成23年（2011年）1月から12月までの1年間を対象期間として作成した。

産業連関表に記録される生産活動及び取引の対象期間は、通常、1月から12月までの1年間（暦年）である。

対象年次は、通常、西暦年の末尾0か5の年であったが、今回表については、重要な基礎資料となる経済センサス活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成した。

（2）地域的範囲

埼玉県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

具体的には、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

ただし、「家計消費支出」のみは、埼玉県内での消費活動ではなく、埼玉県民の消費活動を対象とした県民概念で表章している。その上で、下表のとおり計上し、県内概念に変換することを可能としている。

家計	消費者	消費地	部門
居住者家計	埼玉県民	埼玉県外（日本国内）	（控除）移入
		海外	（控除）輸入（直接購入）
非居住者家計	県外居住者（日本国内）	埼玉県内	移出
	海外居住者		輸出（直接購入）

2 記録の時点と評価の単位

（1）発生主義と現金主義

発生主義	生産活動や取引が実際に行われた時点で記録すること
現金主義	現金の受取や支払が実際に行われた時点で記録すること

生産活動や取引が行われた時点から実際に現金の受渡しが行われるまでには、通常、タイムラグが生じる。このため、産業連関表を現金主義で記録した場合、二面等価（粗付加価値部門の合計と最終需要部門（輸入を控除）の合計が一致すること。）は成立しない。

（2）産業連関表での取り扱い

産業連関表が対象とする生産活動及び取引の記録の時点は、二面等価を維持するために、原則として「発生主義」によっている。

財・サービスの生産活動や取引	<ul style="list-style-type: none"> ・財⇒対象年次中に生産されたもの ・サービス⇒対象年次中に提供されたもの
中間生産物（例えば、原材料）の取引	<ul style="list-style-type: none"> ・中間生産物が需要部門（列部門）において現実に消費された時点（中間生産物を投入して生産が行われた時点） 列部門が中間生産物を購入してから実際の生産に使用するまでは「在庫」として扱われる。
最終需要部門への産出	<ul style="list-style-type: none"> ・消費支出（「家計外消費支出」、「民間消費支出」、及び「一般政府消費支出」） ⇒原則として売買行為が成立した時点。財の引渡しの遅延の有無を問わない。 ・「国内総固定資本形成」 ⇒資本財の引渡しが行われた時点 ・「在庫純増」 ⇒生産者または流通業者が、取引の対象となった生産物の所有権を有することとなった時点 ・「輸出（普通貿易）」・「輸入（普通貿易）」 ⇒関税当局の通関許可が行われた時点
生産期間が1年を超える財（長期生産物）	<ul style="list-style-type: none"> ・最終的な使用者が所有権を得たとみなされる時点まで「在庫純増」として計上する。 「完成品の生産額＝完成品の金額－前年までの半製品・仕掛品在庫純増の金額」となる。 ・自己勘定（自家用に使用されるもの） ⇒対象年次の1年間の進捗量を「国内総固定資本形成」に計上 ・建設物 ⇒所有権の移転がなくても工事進捗量を「国内総固定資本形成」に計上 ・動植物の育成成長 ⇒資本用役を提供するもの（乳用牛、競走馬、果樹、茶等）は「国内総固定資本形成」に、それ以外の育成成長分は「半製品・仕掛品在庫純増」に計上
生産期間が1年を超えるサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの提供の終了時点をもって国内生産額として計上されるため、在庫は存在しない。

（3）評価の単位

「金額」を共通の尺度として、生産活動や取引の大きさを評価する。

投入される原材料等の種類が多様であることから、同一の数量単位で計測することは不可能であるため、「数量」で評価する方法はとらない。

3 部門分類

(1) 部門分類の原則

行部門は、1年間に生産された商品の用途や販路構成を表すことから、原則として商品分類により分類している。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類している。

生産活動単位による分類とは、具体的には、投入係数によって表される投入構造の類似性に着目して行う分類である。

- ① 同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業で生産されたものであっても、同一の部門に格付ける。
- ② 同一の商品であっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける（例えば火力発電と水力発電）。
- ③ 同一事業所内で複数の商品が生産されている場合、生産技術の相違によって複数の部門への割り振りがあり得る。

内生部門の行部門と列部門とは、多くは1対1で対応している。しかし、基本分類においては下表のような例外がある。

	列（生産工程）	行（商品）
同一のアクティビティから単価も用途も異なる複数の商品が生産されている場合 ↓ 1つの列部門に複数の行部門が対応	石油製品	ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ :
異なるアクティビティから同一の商品が生産されている場合 ↓ 複数の列部門に1つの行部門が対応	事業用原子力発電 事業用火力発電 水力・その他の事業用発電	事業用電力

(2) 生産活動主体分類

産業連関表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを意図して生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「産業」である。しかし、産業連関表では、このほかに、政府機関や非営利団体から供給される次の①または②に掲げるような財・サービスについても「商品」の1つとして、記録の対象に含まれている。

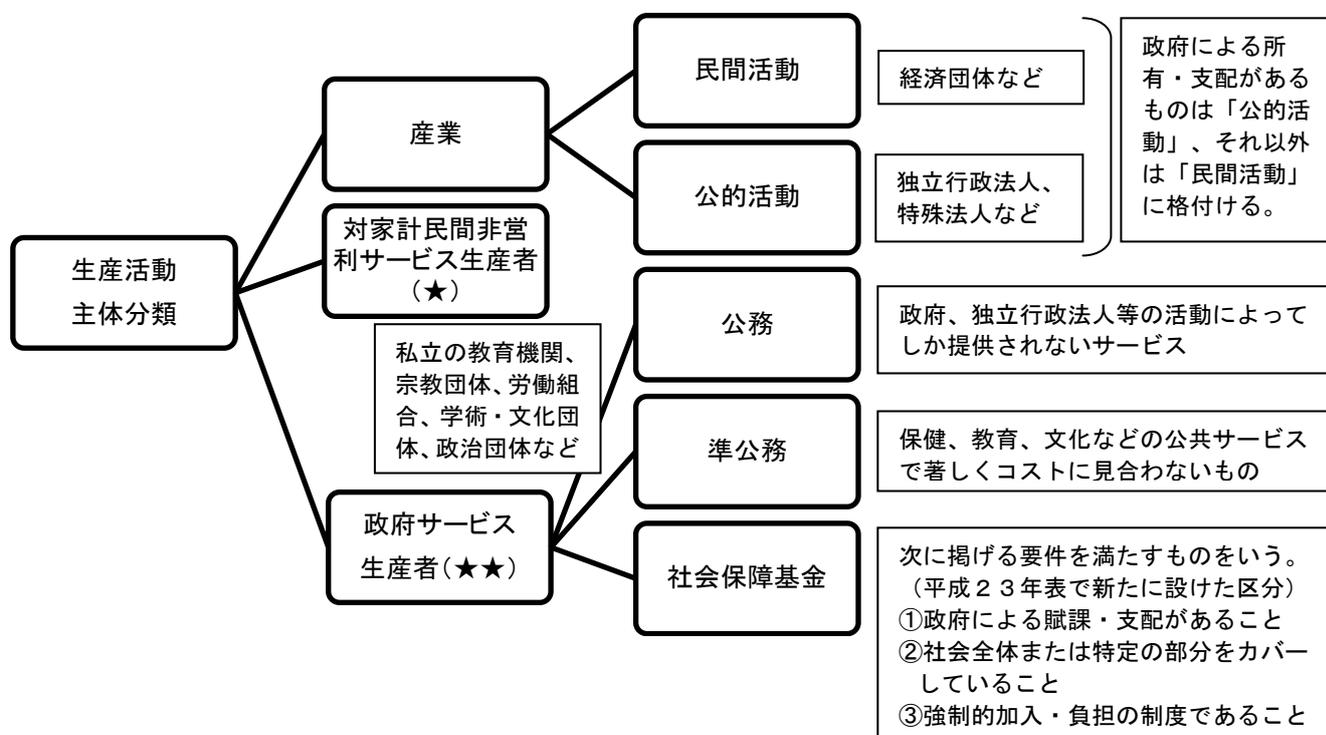
- ① コストに見合わない価格または無償で提供される財・サービス

② 市場において販売されない財・サービス

産業連関表では、これら様々な商品を基本分類として分類しているが、基本分類では、行部門については商品、列部門については生産構造の相違、つまり、生産活動単位（アクティビティ・ベース）によって分類することを原則としており、そのままでは商品の生産・供給主体（つまり、政府機関、非営利団体及び産業）の相違についてまで考慮するものとなっていない。

そこで、次の①～③のように、基本分類については商品の生産・供給主体に着目した「生産活動主体」による分類機能を付与している。

- ① 政府サービス生産者
⇒ 基本分類の名称末尾に「★★」を付す。
- ② 対家計民間非営利サービス生産者
⇒ 基本分類の名称末尾に「★」を付す。
- ③ 産業
⇒ 無印



(ア) 産業

「産業」とは、主に、市場で生産コストをカバーする価格で販売することを目的に、財・サービスの生産活動や取引を行うものをいう。

このうち、政府が活動に係る議決権の過半数を保有しているなど、政府による所有または支配が認められる場合には「公的活動」、そうでない場合には「民間活動」に格付けている。「公的活動」には、主に、独立行政法人及び特殊法人等の活動、中央政府の特別会計並びに地方自治体の公営事業会計等のうち、金融仲介活動や市場性を有する非金融活動であって、かつ、政府による所有または支配の関係が存在するものが該当する。

また、次にかかげるものも「産業」として扱っている。

- ① 持家等のように一般的に家賃が発生しないと考えられるものについても、賃貸住宅と同様、居住者が家賃を支払っているものとみなして帰属計算を行い、「産業」（「住宅賃貸料（帰属家賃）」）として取り扱う。
- ② 農林漁家が、自家消費のために農林水産物を生産する活動も「産業」として扱う。
- ③ 各種経済団体等については、関連する企業等からの負担金や会費を、当該団体が提供したサービスに対する支払ととらえ、「産業」（対企業民間非営利サービス生産者）として扱う。

（イ）対家計民間非営利サービス生産者

「対家計民間非営利サービス生産者」とは、以下の①～④の要件を満たす団体をいう。具体的には、宗教団体、労働組合、学術・文化団体、政治団体等が該当する。

① 社会保障基金に該当せず、かつ、金融機関にも該当しないこと
② 活動内容に市場性がないこと
③ 政府による所有・支配がないこと
④ サービスの提供先が専ら家計であること

（ウ）政府サービス生産者

「政府サービス生産者」とは、原則として以下のものをいう。

区分	要件
「社会保障基金」	<ul style="list-style-type: none"> ① 政府による賦課・支配があること ② 社会の全体または特定の部分をカバーしていること ③ 強制的加入・負担の制度であること
「社会保障基金」以外の政府サービス生産者	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会保障基金に該当しないこと ② 金融機関に該当しないこと ③ 活動内容に市場性がないこと ④ 政府による所有・支配がないこと

「社会保障基金」とは、従来、「準公務」または「対家計民間非営利サービス生産者」に含まれていた社会保険事業について、公的部門に係る格付けの見直しを踏まえ、平成23年表において、新たに設けた区分である。社会保障基金以外の政府サービス生産者には、行政機関が一般的に行っている活動のほか、独立行政法人や特殊法人等の活動も一部含まれる。

「政府サービス生産者」の活動には、便益の享受者や費用徴収の観点から、次の2つのサービスが含まれている。

集合的サービス	防衛、法制度や社会秩序の維持、立法や一般的な行政活動など、社会全体に対するサービスを指す。社会全体に対するサービスであることから、税収や他の政府収入によって賄われる。
個別的サービス	教育や保健衛生など、国民が個別に便益を享受するサービスを指す。提供されるサービスに応じて、費用の一部が徴収される場合もある。

産業連関表では、分析の用に供するため、「政府サービス生産者」を下記の要件によって「公務」及び「準公務」に区分し、「公務」をさらに「公務（中央）」と「公務（地方）」に分類している。

公務	「産業」に類似のサービスを提供する部門がなく、政府が直接行う活動または独立行政法人や特殊法人等の活動によってしか提供されないサービス
準公務	<p>原則として、「産業」に類似のサービスを提供する部門が存在するものの、公共サービスの提供という観点から、その価格または料金が、著しくコストに見合わない水準に設定されているサービスであるため、政府が直接行う活動または独立行政法人や特殊法人等の活動によって提供されるサービス。</p> <p>具体的には、保健、教育、文化などの公共サービスで、その価格または料金が著しくコストに見合わない水準に設定されているものが該当する。</p> <p>なお、次の①、②に掲げるような条件を満たす場合には、「産業」に類似のサービスを提供する部門が存在しない場合でも、「準公務」に格付けることができることとしている（例えば「下水道」「水運施設管理」）。</p> <p>① 投入・産出構造が「公務（中央）」または「公務（地方）」と著しく異なっていること</p> <p>② 日本標準産業分類において、公務以外に相応の分類が存在すること</p>

(エ) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動については、一般の産業と比べて、その活動の基本原理が異なるため、特殊な扱いを行っている。

① 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の国内生産額は、経費総額をもって計測するため、営業余剰は計上しない。

② 産出先は、当該部門のサービス活動に対して産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を当該部門の「中央政府集会的消費支出」、「中央政府個別的消費支出」、「地方政府集会的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」または「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

4 産業連関表の基本的構造

(1) 価格の評価方法

「実際価格」による「生産者価格」評価で作表した。

投入額・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に上積みされる各財の商業マージン及び運賃は、それらの財を消費する列部門の商業部門及び運輸部門から一括投入する形をとっている。

実際価格	実際に行われた取引が行われた価格で評価する方法
統一価格	取引先や取引形態にかかわらず単一の価格を別途設定して評価する方法

統一価格による評価方法を採用していないのは、一次統計から得られる取引額のデータが実際価格の集積であるのに対し、統一価格で評価するためには、「統一価格をどのように設定するか」という課題を別途解決しなければならないためである。

生産者価格	生産者が出荷価格で評価する方法 流通経費である「商業マージン」や「国内貨物運賃」を含まない。
購入者価格	取引の最終段階における価格で評価する方法 流通経費である「商業マージン」や「国内貨物運賃」を含む。

購入者価格評価表は、現実の取引認識に近い価格であるため、各列部門の生産原価の構成を読み取ることが容易である。

しかし、商業マージン及び国内貨物運賃の額は、商品ごとに異なり、また、同一の商品であっても取引形態の相違によって異なることが多いなど、必ずしも安定的とは言えない。

そこで、できるだけ安定的な投入係数や逆行列係数を作成するため、生産者価格評価表を作成している。

(2) 消費税の取扱い

各取引額については、消費税を含む「グロス表示」で計上した。

「グロス表示」とは、実際の取引額に基づき、そのまま税額を含めて表示することをいう。

消費税は、原則として、国内において行われる全ての取引段階において課税される多段階課税方式の間接税であり、しかも、中間取引段階において税が蓄積しないようにするため、仕入れに係る税が控除される。つまり、商品を販売した者が納める税額は、販売額にかかる税額から流通の前段階で負担した税額を控除したものとして計算される仕組みになっている。そのため、消費税をどのように扱うかについては、実際に動いた金額をそのまま評価する方法と、本来コストとして認識される金額に基づいて評価する方法という異なる考え方があり得る。

産業連関表においては、実際の取引額の大きさを読み取ることができるという長所などから、消費税の導入以来、流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する方法（税込表）を採用しており、取引額には、納税段階の計算では控除される額も含めて計上している。

(3) 移輸入の取扱い

原則、輸入については「競争輸入型」、移入については「競争移入型」で作表した。

中間需要部門や最終需要部門の数値については、県産品の投入・産出、輸入品及び他都道府県産品の投入・産出を区別せず、まとめて計上した。

競争輸入型	国産品の投入・産出と輸入品の投入・産出をまとめて計上する形。
非競争輸入型	国産品と輸入品を区別して計上する形。

小麦、大豆等の重要な輸入品については、生産額の大小に関係なく、輸入品の行部門を別掲している。したがって、正確には、「競争・非競争混合輸入型」といえる。

競争移入型	県産品と他都道府県産品を区別せずに、同一のセルにまとめて計上する形。
-------	------------------------------------

非競争移入型	県産品と他都道府県産品に区別して、生産地別（供給地別）に分けて計上する形。
--------	---------------------------------------

（４）輸出入品の価格評価

輸出入品の価格評価については、普通貿易の輸入はC I F価格の評価、普通貿易の輸出はF O B価格の評価で計上した。

輸入⇒C I F 価格 Cost Insurance and Freight	国際貨物運賃・保険料を含む価格。
---	------------------

産業連関表の各マス目の取引額には、輸入品そのものの額だけでなく、これら輸入品に係る関税及び輸入品商品税が含まれている。行部門の県内生産額とその内訳の合計を一致させるため、最終需要部門では、「輸入」、「関税」及び「輸入品商品税」を控除項目として設けている。

輸出⇒F O B 価格 Free on Board	本船渡し 工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格
------------------------------	--

5 県内生産額

（１）コントロール・トータルズ（C T）

部門別の県内生産額は、産業連関表の計数を推計する際に、最初に推計される計数であり、原則として、当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）をもって推計した。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の行う活動については、その経費の積み上げをもって生産額を推計した。

部門別の県内生産額は、産業連関表の行及び列の両面を統制する極めて重要な数値である。産業連関表の推計作業は生産額を確定した上で、その内訳として投入額及び産出額の推計を行う。そのため、これに誤りがあると他部門の投入・産出にまで影響し、表全体の精度が左右されることとなる。この意味で、生産額はコントロール・トータルズ（Control Totals）、略してC Tとも言われている。

（２）生産額の価格評価

「生産者価格評価表」における県内生産額の価格は「実際価格」に基づく「生産者価格」で評価され、投入・産出額もこの価格に基づいている。

財	細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で推計する。 製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格とする。本社や営業所の経費や利潤配当分を含むいわゆる企業の工場出荷価格に相当する。なお、販売価格を高めることとなる内国消費税などの間接税を含み、逆に、販売価格を下げる役割を果たしている政府からの経常補助金はマイナス項目として計上する。
---	--

	<p>林業、砂利採取業のように事業所の区域が明確にならない産業の生産物については、生産地に最も近い市場における価格で評価する。その際の実地から市場までの運賃は「コスト運賃」として県内生産額に上乗せする。</p>
製造小売業	<p>製造活動と小売活動を分離し、それぞれの金額を該当する部門の県内生産額に計上する。</p>
中古品	<p>中古品の価額は県内生産額に計上せず、取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門の県内生産額に計上する。</p>
中古の建築物	<p>中古の建築物の価額は県内生産額に計上せず、取引手数料のみを不動産部門の県内生産額に計上する。</p> <p>なお、中古の建築物を補修して販売する場合には、さらに補修費を「建設補修」の県内生産額に計上する。</p>
サービス	<p>サービスは、サービスの提供を受けるものが負担する価格で評価する。</p> <p>サービスは、ソフトウェア業、映像情報制作・配給業、新聞、出版、その他の対事業所サービス及び写真業を除き、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び国内貨物運賃が発生しない場合が多いことから、原則として生産者価格と購入者価格が同額となる。</p>
商業	<p>商業部門の県内生産額は、そのほとんどが「販売額－売上原価」により求められる商業マージン額であるが、このほか、「コスト商業」に相当する額も含まれる。</p>
帰属計算を行う金融、保険、社会資本に係る資本減耗引当及び住宅賃貸料	<p>帰属計算による額とする。</p>
非営利活動 (政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動)	<p>商品は、市場において生産コストに見合う価格で取引が行われるのが通常のものであるが、実際の経済活動の中では、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者が提供するサービスのように、無償または著しくコストに見合わない価格で提供されるものも存在する。</p> <p>産業連関表では生産額を、原則として、必要な経費の総額によるものとする。</p>
自家生産・自家消費品	<p>生産工程内の中間製品であり、その全てが当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として、県内生産額として計上しない。</p> <p>しかし、鉄鋼の生産工程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても、投入・産出構造が異なる場合には、それぞれの商品ごとに分離し、市中の製品価格を基準として生産額を計上する。</p> <p>また、家計における自家生産・自家消費品については、農林漁家の自家消費分のみを「産業」として扱うことから、これに該当する部分のみを計上する。</p>

委託生産の扱い	<p>産業連関表では、各部門の生産物について、自主的な生産はもとより、他部門からの受託に基づく生産であっても、当該生産物の部門に金額を計上するのが原則である。しかし、国内生産額を推計する基礎資料の1つである経済センサスー活動調査では、受託生産分に係る金額については、「加工賃収入」しか把握されていない。そのため、同調査を利用して国内生産額を推計する部門では、受託生産に係る原材料等の金額が把握できない。</p> <p>一方、受託生産の委託者が非製造業の場合にあっては、商社や百貨店などの商業部門である場合が多いが、これら商業部門の国内生産額は、基本的に「販売額－売上原価＝商業マージン額」で計算されるため、委託生産のための材料購入費が発生していたとしても、商業部門には計上されない。</p> <p>その結果、何も処理を行わないとすれば、原材料を生産した部門では、商業部門に販売した委託生産用原材料の産出を計上できなくなる一方で、受託生産を行った部門では、国内生産額が過小評価になるとともに、付加価値率が過大評価になる。</p> <p>そこで、非製造業からの委託を受けて生産する分については、次に掲げる式により、加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗ずることにより、原材料費等を含んだ生産額を推計している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{生産額} = \text{加工賃収入額} \times \frac{\text{製品価額}}{\text{製品価額} - \text{原材料費}}$ </div> <p>この取扱いについては、概念上、製造業一般に言えることであるが、実際には、繊維製品に関して特に該当する。</p>
屑・副産物	<p>原則として「マイナス投入方式」によって処理する。屑・副産物の発生額、投入額は競合部門に計上、生産額は相殺されるため、計上しない。なお、「再生資源回収・加工処理」については、屑・副産物を投入せず、回収・加工に係る経費のみを計上する。</p>
プラントエンジニアリング業	<p>「その他の対事業所サービス」に含まれるプラントエンジニアリング業の国内生産額については、工事原価を含まないエンジニアリングサービスに関する金額のみを計上する。</p>
半製品・仕掛品の在庫増減	<p>原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。</p>
間接税	<p>財の生産段階で課せられる税は直接の納税者である生産部門の生産額に含め、流通段階で課せられる税は商業部門の生産額に含める。なお、消費税は個々の取引の価格評価に含める。</p>
土地の取引	<p>土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上する。</p>

(3) 県内概念

県内生産額の範囲は、いわゆる「県内概念」によって規定される。

「県内概念」とは、埼玉県内において行われた生産活動に限定され、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

【県内概念の例】

一般的に、鉱工業の生産活動は、特定地域に所在する事業所内において行われるため、その事業所の生産額を計上する。

農林水産業、建設業、商業、運輸、通信やサービスなどは、事業所の所在地にかかわらず地理的な境界線を越えて、他の地域で生産活動を行うことが多く、さらに資料上の制約から、実際には、生産「地域」をめぐってさまざまな概念が混在している。

貨物輸送	輸送活動をしている道路や鉄道上に計上するのではなく、貨物を集荷した事業所が県内にあれば、その売り上げを計上する（事業所主義）。
鉄道旅客	県内における「輸送旅客数×走行キロメートル」の合計で事業収入を按分したものを県内生産額とする（鉄道線路上に生産額を計上するという概念）。
建設	建設会社の所在地ではなく、建設活動を行っている現場が県内にあれば、生産額を計上。

(4) 生産額の重複計算

(ア) 同一基本分類内

生産額の推計に当たっては、まず細品目分類（約3,298分類）ごとに生産額を推計し、統合品目への集計を経て、これらを基本分類ごとに積み上げて、各部門の生産額を推計している。

このため、同一基本分類内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されているような場合には、その原材料の部分の生産額は、重複して計上されている。

〔県内生産額の重複計算のイメージ〕

基本分類：3411-021 電気音響機器

電気音響機器 17,794 百万円

電気音響機械器具の部分品・取付具・附属品 24,261 百万円

半製品・仕掛品 365 百万円

42,420 百万円

(注) 完成品 17,794 百万円の中には、部分品や半製品が含まれているが、基本分類ベースで見ると、この分が重複計算され、42,420 百万円の県内生産額になる。

(イ) 基本分類をまたぐ場合の重複

基本分類をまたぐ場合も同様である。

例えば、自動車に関する生産額については、完成品はもとより、車体及びエンジン等の部品についても、それぞれ異なる基本分類で推計されている。しかし、完成品である自動車の生産額の中には、他の基本分類において既に計上されている部品の生産額も含まれている。つまり、

自動車部品の生産額は、自部門及び完成品である自動車の部門の両方において、重複して計上されている。

(ウ) 部門の統合による重複

生産額の重複計算は、部門を統合することでも発生する。しかし、部門分類を統合した場合、生産額の重複は、統合された部門の行部門と列部門との交点に自部門投入として集積されるだけであり、統合によって、産業連関表全体として生産額が変化するわけではない。

【統合前】

	A	B	C	D	消費	CT
A		10				10
B			20			20
C				30		30
D					40	40
粗付加 価値	10	10	10	10		
CT	10	20	30	40		

【部門AとB、部門CとDをそれぞれ統合】

	I	II	消費	CT
I	10	20		30
II		30	40	70
粗付加 価値	20	20		
CT	30	70		

6 内生部門及び最終需要の取引の計上方法

(1) 内生部門

産業連関表の内生部門に示されている各マス目の数値は、基本的に各部門間で行われた取引額を表している。ただし、この取引額とは、厳密には、産業連関表の対象年に支払われた購入額がそのまま計上されるわけではなく、対象年に行われた生産活動で必要とされた「消費額」を意味している。

(2) 資本財の取引

耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のいわゆる「資本財」については、次の①～⑤に掲げる場合を除き、どの部門が購入した場合でも内生部門の取引額としては計上せず、すべて

最終需要部門の「国内総固定資本形成」に計上する。ただし、家計が行う資本形成は、建物、構築物の取得及び土地の造成・改良費のみを対象としている。

- ① 機械組込
他の機械に組み込まれることで、新たな別の機械の一部になることをいう。
- ② 建設迂回
建設活動に伴い、例えば、エレベータやボイラなどの資本財がビルの一部となることで、建設業の活動を迂回して（すなわち、建設業者がこれらの資本財を原材料として中間投入して）資本形成されることをいう。
- ③ 土木迂回
橋梁や水門のように資本財ではあるが、施工のために土木工事が必要で、工事費の内訳として扱われる場合をいう。
- ④ 造船迂回
造船を行う際に、ボイラや通信機械などの資本財が船舶に組み込まれる場合をいう。
- ⑤ 自衛隊が購入した武器等

各列部門が保有する資本財に係る減価償却費（資本財の使用に伴うその年の減耗分）については、粗付加価値部門の「資本減耗引当」の欄に計上している。

（３）在庫

在庫は、産業連関表において１年間の変動分を「在庫純増」として計上する。

「在庫純増」とは、対象年次（平成２３年末）の在庫から対象年次の前年末（平成２２年末）の在庫を差し引いた変動分（対象年次末残高－対象年次の前年末残高）をいう。

生産者製品在庫純増	対象年次に生産された製品のうち、販売または出荷待ちの商品、つまり、どの部門にも販売されず、かつ、自家消費もされなかった製品についての増減を計上している。	①
半製品・仕掛品在庫純増	対象年次の生産活動としては、生産途中のものであり、かつ、更に手を加えることなしには、販売または出荷がされないものについての増減を計上している。	②
流通在庫純増	対象年次の活動において、商業部門が仕入れた商品のうち、販売されなかったものについての増減を計上している。この場合、商品を仕入れた商業部門との交点に計上するのではなく、その商品が本来属する行部門との交点に計上している。	③④
原材料在庫純増	対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものについての増減を計上している。この場合、その原材料を購入した行部門との交点に計上するのではなく、その商品（原材料）が本来属する行部門（販売または出荷前の部門）との交点に計上している。	⑤⑥

【「在庫純増」計上の例】

木製家具製造業者が、国産材と輸入材を商業部門経由で購入し、加工して、木製家具を生産する中での「在庫純増」の発生例

		中間 需要	最終需要			
			生産者製品 在庫純増	半製品・仕掛 品在庫純増	流通在庫純増 (注1)	原材料在庫 純増 (注2)
中 間 投 入	素材	国産			③	⑤
		輸入		(注3)	④	⑥
	木製家具		①	②		
	商業					
	………					

- (注1) 商業部門が仕入れた流通在庫の純増は、〔行〕「素材」と〔列〕「流通在庫」との交点に計上する(③、④)。
- (注2) 「木製家具製造業」が仕入れた原材料在庫の純増は、〔行〕「素材」と〔列〕「原材料在庫純増」との交点に計上する(⑤、⑥)。
- (注3) 輸入品が、「生産者製品在庫純増」や「半製品・仕掛品在庫純増」に計上されることはない。

7 特殊な扱いをする部門

(1) 商業及び運輸部門の活動の推計方法

産業連関表は、部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動(特に財の取引活動)は、通常、商業及び運輸部門を経由して行われる。もし、これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものとなる。

例えばA部門が生産した商品をB部門が購入した商品取引について、A部門から運輸部門を経由して商業部門に販売され、再び運輸部門を経由してB部門に販売されたとする。取引の流れを忠実に記録すれば、図1のようになり、AとBの取引関係が読み取れなくなる。

そこで、産業連関表では、商業・運輸部門を経由することなく部門間(例えばA部門とB部門)の直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び国内貨物運賃を需要先別に一括計上する。図2のように、生産者価格評価表では、取引の過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を、購入者側の部門(B)と商業及び運輸の交点にそれぞれ一括計上する。

【図1】取引の流れをそのまま表示した場合

	A	B	商業	運輸	最終需要	国内生産額
A			100			
B						
商業		130				
運輸		10	10			
粗付加 価値額						
国内生 産額						

【図2】産業連関表での表章方法（生産者価格評価表）

	A	B	商業	運輸	最終需要	国内生産額
A		100				
B						
商業		20				
運輸		20				
粗付加 価値額						
国内生 産額						

（2）コスト商業とコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。これらの経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」との交点に計上する。

（ア）コスト商業の例

中古品の取引額は、取引基本表では取引マージンのみが「コスト商業」として計上される。具体的には、家計における中古車の購入や、固定資本形成に該当する中古のバス・トラック等の取引マージンがこれに相当する。

この場合、中古品自体は生産物ではないので産業連関表への記録の対象とはならないが、中古品の取引に伴う商業活動であるため、その取引マージンのみを計上する。

【家計が新車を購入した場合】

		家計消費	
自動車		250	
商業		50	

商業マージン

【家計が中古車を購入した場合】

		家計消費	
自動車			
商業		50	

コスト商業

(イ) コスト運賃の例

(7) 生産工程の一環として行われる輸送活動（つまり、生産した後の流通段階ではなく、生産段階における輸送活動）に伴う経費

- | |
|---|
| ① 木材や生鮮食料品のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決定される商品について、それぞれの生産地から集荷場または卸売市場等の生産者価格が決定される場所まで移動させるために要した費用。 |
| ② 鉄鋼や船舶のように大規模工場内において、原材料や半製品等を次の生産工程に移動させるために要した費用。 |
| ③ 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用。 |

(4) 引越荷物、旅行手荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物及び廃土砂などに係る輸送費用

① 引越荷物、旅行手荷物については、引越や旅行をする者の荷物について場所の移動を行うだけであり、これら荷物そのものが取引されているわけではないことから、当該荷物の価額自体は産業連関表には計上されず、その輸送費用が、引越や旅行をする者のコスト運賃となる。

「宅配便」の扱いについては、その扱う貨物の取引内容によって、国内貨物運賃として流通経費扱いとするか、コスト運賃扱いにするかが分かれる。産業部門間の取引に伴う輸送手段として宅配便を使えば、国内貨物運賃となるが、旅行者が旅先で購入した土産物を、旅行者自らが自宅なり友人に送付すれば、家計のコスト運賃となる。企業活動において、本社・支社間の書類や磁気記録物の受渡しに宅配便を利用すれば、それは当該企業のコスト運賃となる。

② 中古品の輸送については、コスト商業と同様の考え方から、コスト運賃として扱っている。

③ 自動車輸送の中で大きな比重を占める廃棄物・廃土砂は、産業連関表においては「屑」ではなく、取引の対象とはならない無価値の物として扱っており、それらを輸送するために要した費用については、それらを発生させている部門の「コスト運賃」として、運

輸部門との交点に計上する。つまり、ある産業にとって、廃棄物・廃土砂の処理（輸送業者への支払）は、当該産業の生産のためのコストの一部と考える。

（３）屑及び副産物

ある一つの財の生産に当たって、生産技術上、目的とした財のほかに、必然的に別の財が一定量だけ生産される場合がある。その財を生産物として生産する部門が他にある場合にはこれを「副産物」といい、ない場合には「屑」という。屑・副産物は、残存価格を残している有価財と、ゴミとして廃棄・焼却される無価財（あるいは処理経費がかかることにより負荷財）に分けられる。対象とするのは、有価財であり、統計資料等により把握可能なものである。

産業連関表は、アクティビティベースの分類により作成していることから、原則として一つの部門には一つの生産物を対応させる必要がある。そのため、屑及び副産物については特殊な扱いが必要となる。

その取扱い方式として、一括方式、トランスファー方式、マイナス投入方式（ストーン方式）、分離方式の４つの方法がある。我が国では、原則として、「マイナス投入方式」によって処理し、「一括方式」及び「トランスファー方式」も部分的に採用している。

「石油化学部門が主生産物として合成樹脂原料を 100 単位、副産物として L P G を 10 単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に、L P G を家計にそれぞれ販売している場合」を例とすると、「マイナス投入方式」、「一括方式」及び「トランスファー方式」の表章方法は次のようになる。

（ア）マイナス投入方式（ストーン方式）

この方式では、石油化学部門の生産は合成樹脂原料の（100）であるが、副産物として発生した L P G（10）を、L P G 部門からマイナス投入（つまり販売）したこととする。L P G 部門（行）からみれば、副産物の発生部門（列）である石油化学部門にマイナス、消費部門（列）である家計消費部門にプラスが計上され、副産物である L P G の生産は相殺されてゼロになる。

この方式では、石油化学部門で発生した L P G は、行、列いずれにも国内生産額としては計上されないこととなる。この方式は、提唱者の名前を冠して「ストーン方式」とも言われている。この表形式をとると、「屑・副産物」別に発生源と投入先を捉えることが可能となる。

また、分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要は L P G の供給を増加させ、結果として L P G 部門の生産を抑制することとなるが、L P G に対する需要は、石油化学部門の副産物の L P G ではなく、専門の L P G に対する需要分のみが波及計算の対象となり、石油化学の生産に対しては直接の影響を及ぼさない。

この方式によれば、副産物としての L P G が専門としての L P G よりも競争力が強い場合には、より経済の実態に近い形を表すが、樹脂原料に対する需要が大きく、L P G に対する需要が小さい場合には、L P G 部門の生産をマイナスにしなければ需要バランスがとれないという不都合が生じる。

また、鉄屑、非鉄金属屑など、生産がゼロの部門では、輸入係数（国内需要に対する輸入割合）が 1 を超えたり、計算不能になったりといった問題が生じることがある。

【マイナス方式(ストーン方式)の表章形式】

	石油化学	合成樹脂	L P G	家計消費	生産額
石油化学	—	100	—	—	100
L P G	-10	—	—	10	(0)
生産額	100	—	(0)		

(イ) 一括方式

主生産物の合成樹脂原料と副産物のL P Gとを区別せずに、一括して、石油化学部門の生産額を、樹脂原料(100)+L P G(10)=110として計上する考え方である。家計部門に販売されたL P G(10)は、表上は、石油化学の販売として記録される。

石油化学部門におけるL P Gの生産は、L P G部門に対して何ら影響をもたらさないという前提を置くことになるが、副産物が量的にわずかな場合には、この方式も考えられる。

我が国の取引基本表では、畜産部門の「きゅう肥」、果実部門の「果樹の植物成長」等が一括方式によって処理されている。

【一括方式の表章形式】

	石油化学	合成樹脂	L P G	家計消費	生産額
石油化学	—	100	—	10	110
L P G	—	—	—	—	—
生産額	110	—	—		

(ウ) トランスファー方式

石油化学部門の副産物であるL P G(10)を、いったんL P G部門に産出し(トランスファー)、L P G部門を経由して家計消費に産出させる方式である。

石油化学部門で発生したL P Gは、石油化学部門にもL P G部門にも国内生産額として計上されることとなる。

この方式は、分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要は、L P Gに対して影響を及ぼさないが、L P Gに対する需要は、石油化学部門の生産を誘発するという結果を引き起こすこととなる。

我が国の取引基本表では、新聞、雑誌、放送の各部門における「広告」がこの扱いとなっている。

【トランスファー方式の表章形式】

	石油化学	合成樹脂	L P G	家計消費	生産額
石油化学	—	100	10	—	110
L P G	—	—	—	10	(10)
生産額	110	—	(10)		

(4) 再生資源回収・加工処理部門の取扱い

「再生資源回収・加工処理」部門で取り扱うものは、屑・副産物のうち有価財に限るものとした。しかし、リサイクルに関する統計は未整備なものが多いため、付加価値等の計上を行う範囲については、統計上把握可能な活動のみに限定することとしている。

平成23年(2011年)表では、再生資源回収・加工処理部門は経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとする。

(5) 帰属計算部門

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用を受けている部門である。

ア 金融仲介サービス

金融部門の活動は、次の2つに大別できる。

- ① 預貯金の管理、受付及び融資業務
- ② 送金業務や有価証券の売買等

このうち、②に伴う手数料収入については、純粋にサービスの提供に対する対価といえる。

①に伴ういわゆる「利ざや」に関しても、従前から、金融部門が資金の貸手と借手との取引をつなぐための仲介サービスの対価であるとみなして、生産額に含めてきた。

帰属利子方式により、生産額について、

$$\text{帰属利子} = (\text{貸付金に対する受取利子}) - (\text{預貯金に対する支払利子})$$

として計算した上で、産出先については、中間需要部門(産業部門)に限定し、貸出残高に応じて配分していた。これは、金融仲介サービスを受けるのは、貸付を受ける企業であるとみなし、金額の全てを、産業の中間消費として処理する旨を提唱した68SNAに準拠していたためである。また、この方法によれば、外生部門の金額が金融仲介サービスによって影響を受けないため、金利の変動によって外生部門の金額が増減しない等のメリットがあった。

しかし、帰属利子方式では、家計なども資金の借り手になっている経済の実態に沿っていない、金融サービスの輸出を計上できずGDPを過小評価することになるなどの課題があった。

そこで、平成23年表では、93SNAで提唱された概念である「FISIM」(Financial Intermediation Services Indirectly Measured: 間接的に計測される金融仲介サービス)を新たに採用した。FISIMでは、生産額を次のように計算する。

$$〔 \text{生産額} = \text{借り手側FISIM} + \text{貸し手側FISIM} 〕$$

$$\text{借り手側FISIM} = \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利子率} - \text{参照利子率})$$

$$\text{貸し手側FISIM} = \text{預金残高総額} \times (\text{参照利子率} - \text{調達利子率})$$

$$\text{運用利子率} = \text{貸出金受取利息総額} \div \text{貸出残高総額}$$

$$\text{調達利子率} = \text{預金支払利息総額} \div \text{預金残高総額}$$

$$\text{参照利子率} = \text{参照利子率算出用利息総額} \div \text{参照利子率算出用残高総額}$$

FISIM方式の導入により、産出額は、サービスの需要者の実態に沿って、最終需要にも計上されることになる。

従前は、自動車ローンや教育ローン等家計への貸出であっても家計へ産出できず分類不明に産出していたが、平成23年表では家計に産出できるようになった。

イ 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の部門は、

$$(\text{受取保険料} + \text{資産運用益}) - (\text{支払保険金} + \text{準備金純増})$$

で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱う。その産出先は、生命保険については、全額が家計消費支出であり、損害保険については、家計消費支出のほか、内生部門に対しても産出する。

ウ 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府の建設物等についても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上している。

したがって、これらの部門の生産額は、費用額合計＋社会資本減耗等引当（帰属計算分）となる。

エ 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅については、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとし、市中賃貸料で評価した上、原則として全額を家計に産出している。

ただし、介護保険を利用した住宅改修費については、政府消費支出に産出している。

（6）仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、「仮設部門」として表章されている。仮設部門には、基本分類コードの末尾に「P」という識別符号を付して区別している。

なお、仮設部門は、「仮設」という性格上、独立して付加価値を発生させる部門ではないことから、係数は内生部門のみに計上し、粗付加価値額は計上しない。

(ア) 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上は、一般的に消耗品として一括処理されることが多いこともあり、これらを生産する各部門は、当該品目を「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

なお、事務用品部門を仮設部門として特掲することにより、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなり、表全体の県内生産額は、事務用品の分だけ大きくなるので注意を要するが、付加価値には変化がない。

【事務用品部門を設けない場合】

	A部門		国内生産額
原料1	30		
原料2	20		
鉛筆	5		(5)
ノート	5		(5)
付加価値	40		
国内生産額	100		

【事務用品部門を設けた場合】

	A部門	事務用品	国内生産額
原料1	30		
原料2	20		
鉛筆		5	(5)
ノート		5	(5)
事務用品	10		(10)
付加価値	40	0	
国内生産額	100	10	

(イ) 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がある。例えば、輸送活動、梱包活動、社員教育、研究開発、広告活動、情報処理サービス等である。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密に言えば、それぞれ運輸や教育、研究、広告、情報処理の各部門に格付けられるべき生産活動である。しかし、これらの活動については、通常、各部門における本来の生産活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離して投入構造を推計することは難しい。このような事情もあり、現在では、自家輸送のみを部門として設けている。

表章形式は、自家活動に必要な財・サービスをいったん自家活動部門（仮設部門）に産出して、各需要部門は財・サービスが一括された「自家活動」という商品を購入することとなる。投入額の推計は、内生部門のみである。

なお、自家活動部門を仮設部門として特掲することにより、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなり、表全体の県内生産額は、その分だけ大きくなるので注意を要するが、付加価値には変化がない。

【自家輸送部門を設けない場合】

	A 部門		国内生産額
原料 1	25	〔うち原材料 5 輸送用 10〕	
原料 2	20		
石油	15		(15)
付加価値	40		
国内生産額	100		

【自家輸送部門を設けた場合】

	A 部門	自家輸送	国内生産額
原料 1	25		
原料 2	20		
石油	5	10	(15)
自家輸送	10		(10)
付加価値	40		
国内生産額	100	(10)	

(ウ) 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式によって処理される。副産物については、それを主産物とする部門（行）が存在するので処理できる。しかし、「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」については、これらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門（例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」）に格付けして処理している。

(7) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二通りの方法がある。

現在、物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、国の産業連関表に準じて、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で扱っている。

【使用者主義】

所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、その使用部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、当該部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上する。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。

	A 部門		
機械修理	(1 5)		
営業余剰	(6 5)		
資本減耗引当	(2 0)		
国内生産額	(1 0 0)		

【所有者主義】

実態に即し、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。所有者主義では、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上する。

	A 部門	物品賃貸業	
機械修理		1 5	
物品賃貸業	1 0 0		
雇用者所得		5 0	
営業余剰		1 5	
資本減耗引当		2 0	
国内生産額		1 0 0	

(8) 分類不明

産業連関表において「分類不明」は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するものであり、また、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれるが、我が国の産業連関表では「分類不明」を内生部門として位置付け、「分類不明」の行計と「分類不明」の列計の不一致、つまり最終的な全体誤差を「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整している。

(9) 雇用者所得の定義・範囲

埼玉県産業連関表で表されている雇用者所得は、原則、県内の事業所で従事する者に対して発生した雇用者の所得を指す。したがって、県内居住者が県外の事業所で従事している者の所得は含まない。

8 平成17年(2005年)表からの変更点

(1) 部門分類の変更

原則として、国の産業連関表の部門分類の変更に合わせている。

関係部門		区分	変更の概要
部門名	コード等		
海面漁業	0171-01	基本分類の統合・名称変更	列部門の「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」を統合し、名称を「海面漁業」とした。
その他の鉱物	0639-09	基本分類の統合・名称変更	列部門の「窒素原料鉱物」及び「その他の非鉄金属鉱物」を統合し、名称を「その他の鉱物」とした。
動植物油脂	1117-04	基本分類の統合・名称変更	列部門の「植物油脂」及び「動物油脂」を統合し、名称を「動植物油脂」とした。
その他の繊維工業製品	1519-09	基本分類の統合	列部門の「鋼・網」を「その他の繊維工業製品」に統合した。
その他の繊維既製品	1529-09	基本分類の統合	列部門の「繊維製衛生材料」を「その他の繊維既製品」に統合した。
家具・装備品	統合小分類 1621	再編	行部門及び列部門の「木製家具・装備品」及び「金属製家具・装備品」を「木製家具」、「金属製家具」及び「その他の家具・装備品」に再編した。
油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081-01	基本分類の統合・名称変更	列部門の「油脂加工製品」及び「石けん・合成洗剤・界面活性剤」を統合し、名称を「油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤」とした。
ゴム製・プラスチック製履物	2229-01	基本分類の統合・名称変更	行部門及び列部門の「ゴム製履物」及び「プラスチック製履物」を統合し、名称を「ゴム製・プラスチック製履物」とした。
その他のはん用機械	2919-09	再編	列部門の「その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた「包装・荷造機械」以外の部分及び「その他の一般機械器具及び部品」を統合し、名称を「その他のはん用機械」とした。 行部門は「動力伝導装置」及び「他に分類されな

			いはん用機械」とした。
生活関連産業用機械	3014-01	再編	列部門の「食品機械・同装置」、「製材・木材加工・合板機械」、「パルプ装置・製紙機械」、「印刷・製本・紙加工機械」及び「その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた「包装・荷造機械」を統合し、名称を「生活関連産業用機械」とした。行部門は従前どおり「食品機械・同装置」、「木材加工機械」（名称変更）、「パルプ装置・製紙機械」、「印刷・製本・紙加工機械」とし、「包装・荷造機械」を新設した。
鋳造装置・プラスチック加工機械	3015-02	分割特掲	列部門の「その他の特殊産業用機械」に含まれていた「鋳造装置」及び「プラスチック加工機械」を統合し、名称を「鋳造装置・プラスチック加工機械」とした。
その他の生産用機械	3019-09	再編	「その他の特殊産業用機械」に含まれていた行部門「その他の特殊産業用機械（除別掲）」を分割し、行部門、列部門ともに「その他の生産用機械」を新設した。
計測機器	3113-01	基本分類の統合・名称変更	行部門及び列部門の「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、名称を「計測機器」とした。
光学機械・レンズ	3115-01	基本分類の統合・名称変更	行部門及び列部門の「カメラ」と「その他の光学機械」に含まれていた「眼鏡製造業（枠を含む）」以外を統合し、名称を「光学機械・レンズ」とした。
電子回路	3299-02	分割特掲	行部門及び列部門の「その他の電子部品」に含まれていた「プリント回路」を分割特掲し、名称を「電子回路」とした。
その他の電子部品	3299-09	内容変更	前記「電子回路」のとおり、行部門及び列部門の「その他の電子部品」から「電子回路」を分割し特掲した。 行部門及び列部門の「その他の電気機械器具」に含まれていた「シリコンウエハ（表面研磨したもの）」を「その他の電子部品」に移動した。
トラック・バス・その他の自動車	3521-01	基本分類の統合	行部門及び列部門の「自動車車体」について、乗用車及びバスの車体のみを製造する事業所はなく、トラックの運転台及び荷台は完成車として扱う方が事態に近いとため、「トラック・バス・その他の自動車」へ統合、従来の「自動車車体」を削除した。

その他の製造工業品	3919-09	内容変更	行部門及び列部門の「その他の光学機械」に含まれていた「眼鏡製造業（枠を含む）」を本部門に統合する。
小売	5112-01	内容変更	「持ち帰り・配達飲食サービス」に該当する部分を「飲食サービス」に移動する。
金融	5311-01	内容変更・行部門名称変更	「帰属利子」方式を改め「F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）」方式を導入し、行部門の名称を「公的金融（F I S I M）」及び「民間金融（F I S I M）」とした。
運輸・郵便	統合大分類 57	内容変更・名称変更	統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」を、統合大分類「運輸」に移し、名称を「運輸・郵便」とした。
映像・音声・文字情報制作業	5951-01	再編	行部門及び列部門の「映像情報制作・配給業」、「ニュース供給・興信所」に含まれていた「ニュース供給業」、「その他の対事業所サービス」に含まれていた「音声情報制作業」及び「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち音声・文字情報制作に係る活動及び「広告制作業」を統合し、名称を「映像・音声・文字情報制作業」とした。
医療	統合小分類 6411	再編	「医療（国公立）」、「医療（公益法人等）」及び「医療（医療法人等）」を「医療（入院診療）」、「医療（入院外診療）」、「医療（歯科診療）」、「医療（調剤）」及び「医療（その他の医療サービス）」に再編した。
社会保険事業★★	6431-01	基本分類の統合・名称変更	行部門及び列部門の「社会保険事業（国公立）★」と「社会保険事業（非営利）★」を統合し、名称を「社会保険事業★★」とした。
警備業	6699-05	分割特掲	行部門及び列部門の「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」を分割し特掲した。
その他の対事業所サービス	6699-09	再編	前記「警備業」について「その他の対事業所サービス」から分割し特掲した。 「ニュース供給・興信所」に含まれていた「興信所」を統合した。 本部門に含まれていた「音声情報制作業」及び「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち音声・文字情報制作に係る活動及び「広告制作業」を「映像・音声・文字情報制作業」に統合する。
飲食サービス	6721-01	基本分類の統	行部門及び列部門の「一般飲食店（除喫茶店）」、

		合・名称変更	「喫茶店」、「遊興飲食店」を統合した上、「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」についても当部門の範囲とし、名称を「飲食サービス」とした。
調整項	7711-00	輸出計の範囲外に変更	「調整項」は、輸出品の県内における取引過程で課せられた消費税の還付分を計上するための部門であるが、従前、輸出に関する部門という観点から、「輸出計」に含めていたが、あくまで県内取引に関する金額を計上する部門であるため「県内需要合計」に含まれる部門とする。

(2) その他の変更点

資本減耗引当	平成17年表では簿価評価であったが、平成23年表では時価評価に部門定義が変更されている。
--------	--

別表1 平成23年(2011年)埼玉県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

統合分類				基本分類(行 518 × 397)					
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		部門名	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード	部門名		
						列コード	行コード		
01	農林水産業	01	農林水産業	011	耕種農業	0111	穀類	0111-01	米
								0111-011	米
								0111-012	稲わら
								0111-02	麦類
								0111-021	小麦(国産)
								0111-022	小麦(輸入)
						0111-023	大麦(国産)		
						0111-024	大麦(輸入)		
						0112	いも・豆類	0112-01	いも類
								0112-011	かんしょ
						0112-012	ばれいしょ		
						0112-02		0112-021	豆類
								0112-022	大豆(国産)
						0112-023	大豆(輸入)		
						0112-029	その他の豆類		
						0113	野菜	0113-01	野菜
0113-02	野菜(施設)								
0114	果実	0114-01	果実						
				0114-011	かんきつ				
0114-012	りんご								
0114-019	その他の果実								
0115	その他の食用作物	0115-01	砂糖原料作物						
				0115-011	砂糖原料作物				
		0115-02	飲料用作物						
				0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)				
		0115-029	その他の飲料用作物						
		0115-09	その他の食用耕種作物						
0115-091	雑穀								
0115-092	油糧作物								
0115-099	他に分類されない食用耕種作物								
0116	非食用作物	0116-01	飼料作物						
		0116-011	飼料作物						
		0116-02	種苗						
		0116-021	種苗						
		0116-03	花き・花木類						
0116-031	花き・花木類								
0116-09	その他の非食用耕種作物								
0116-091	葉たばこ								
0116-092	生ゴム(輸入)								
0116-093	綿花(輸入)								
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物								
012	畜産	0121	畜産						
				0121-01	酪農				
				0121-011	生乳				
				0121-019	その他の酪農生産物				
				0121-02	肉用牛				
				0121-021	肉用牛				
				0121-03	豚				
				0121-031	豚				
				0121-04	鶏卵				
				0121-041	鶏卵				
0121-05	肉鶏								
0121-051	肉鶏								
0121-09	その他の畜産								
0121-091	羊毛								
0121-099	他に分類されない畜産								
013	農業サービス	0131	農業サービス						
				0131-01	獣医学				
0131-02	農業サービス(獣医学を除く。)								
015	林業	0151	育林						
				0151-01	育林				
				0151-011	育林				
0152	素材	0152-01	素材						
				0152-011	素材(国産)				
0152-012	素材(輸入)								
0153	特用林産物	0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)					
017	漁業	0171	海面漁業						
				0171-01	海面漁業				
				0171-011	海面漁業(国産)				
				0171-012	海面漁業(輸入)				
				0171-021	海面養殖業				
0172	内水面漁業	0172-001	内水面漁業・養殖業						
				0172-001	内水面漁業				
0172-01	内水面養殖業								
02	鉱業	06	鉱業						
				061	金属鉱物	0611	金属鉱物		
								0611-01	金属鉱物
								0611-011	鉄鉱石
				0611-012	非鉄金属鉱物				
				062	石炭・原油・天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス		
								0621-01	石炭・原油・天然ガス
								0621-011	石炭
								0621-012	原油
0621-013	天然ガス								
063	非金属鉱物	0631	砂利・碎石						
				0631-01	砂利・採石				
0631-02	碎石								
0639	その他の鉱物	0639-09	その他の鉱物						
				0639-091	石灰石				
				0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)				
				0639-099	他に分類されない鉱物				

統合分類							基本分類 (行 518 × 397)									
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)										
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名						
								列コード	行コード							
03	製造業	11	飲食料品	111	食料品	1111	食肉	1111-01		食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
						1112	畜産食料品	1112-01	1112-011	肉加工品						
								1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
								1112-03		酪農品 飲用牛乳 乳製品						
						1113	水産食料品	1113-01	1113-011	冷凍魚介類						
								1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
								1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
								1113-04	1113-041	ねり製品						
								1113-09	1113-099	その他の水産食品						
						1114	精穀・製粉	1114-01	1114-011	精穀						
									1114-019	精米 その他の精穀						
									1114-02	製粉 小麦粉 その他の製粉						
						1115	めん・パン・菓子類	1115-01	1115-011	めん類						
								1115-02	1115-021	パン類						
								1115-03	1115-031	菓子類						
						1116	農産保存食料品	1116-01	1116-011	農産びん・かん詰						
								1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)						
						1117	砂糖・油脂・調味料類	1117-01		砂糖						
									1117-011	精製糖						
									1117-019	その他の砂糖・副産物						
									1117-02	でん粉						
									1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
									1117-04	動植物油脂						
										1117-041	植物油脂					
										1117-042	動物油脂					
										1117-043	加工油脂					
											1117-044	植物原油かす				
						1117-05	1117-051	調味料								
						1119	その他の食料品	1119-01	1119-011	冷凍調理食品						
								1119-02	1119-021	レトルト食品						
								1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
								1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★						
								1119-05	1119-051	学校給食(私立)★						
								1119-09	1119-099	その他の食料品						
								1121-01	1121-011	清酒						
								1121-02	1121-021	ビール類						
								1121-03	1121-031	ウイスキー類						
						1121-09	1121-099	その他の酒類								
						1129	その他の飲料	1129-01	1129-011	茶・コーヒー						
								1129-02	1129-021	清涼飲料						
								1129-03	1129-031	製氷						
						1131-01	1131-011	飼料								
						1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)								
						1141-01	1141-011	たばこ								
						15	繊維製品	151	繊維工業製品	1511	紡績	1511-01	1511-011	紡績糸		
										1512	織物	1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)		
												1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)		
												1512-09	1512-099	その他の織物		
										1513	ニット生地	1513-01	1513-011	ニット生地		
										1514	染色整理	1514-01	1514-011	染色整理		
										1519	その他の繊維工業製品	1519-09		その他の繊維工業製品		
												1519-091	1519-099	網・網 他に分類されない繊維工業製品		
										152	衣服・その他の繊維既製品	1521	衣服	1521-01	1521-011	織物製衣服
														1521-02	1521-021	ニット製衣服
						1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品								
						1529-01	1529-011	寝具								
						1529	その他の繊維既製品	1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
								1529-09	1529-091	その他の繊維既製品						
									1529-099	繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品						

統合分類				基本分類 (行 518 × 397)								
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		分類コード		部門名		
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード			
		16	パルプ・紙・木製品	161	木材・木製品	1611	木材	1611-01	1611-011	製材		
						1611-02	1611-021	合板・集成材				
				1611-03	1611-031	木材チップ						
				1619	その他の木製品	1619-09	1619-091	その他の木製品				
						1619-099	1619-099	建設用木製品 他に分類されない木製品				
				162	家具・装備品	1621	家具・装備品	1621-01	1621-011	木製家具		
								1621-02	1621-021	金属製家具		
								1621-03	1621-031	木製建具		
								1621-09	1621-099	その他の家具・装備品		
				163	パルプ・紙・板紙・加工紙	1631	パルプ	1631-01	1631-011	パルプ		
								1631-02	1631-021	古紙		
								1632	紙・板紙	1632-01	1632-011	洋紙・和紙
										1632-02	1632-021	板紙
								1633	加工紙	1633-01	1633-011	段ボール
										1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙
				164	紙加工品	1641	紙製容器	1641-01	1641-011	段ボール箱		
								1641-09	1641-099	その他の紙製容器		
								1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品		
								1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品		
				39	その他の製造工業製品(1/3)	191	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	1911-01	1911-011	印刷・製版・製本
				20	化学製品	201	化学肥料	2011	化学肥料	2011-01	2011-011	化学肥料
								202	無機化学工業製品	2021	ソーダ工業製品	2021-01
						2029	その他の無機化学工業製品	2029	その他の無機化学工業製品	2029-01	2029-011	無機顔料
										2029-011	2029-011	酸化チタン
										2029-012	2029-012	カーボンブラック
										2029-019	2029-019	その他の無機顔料
										2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス
2029-03	2029-031	塩										
2029-031	2029-032	原塩										
2029-032	2029-032	塩										
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品										
203	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品							2031-01	2031-011	石油化学基礎製品
2031-02	その他の石油化学基礎製品	2031-011	2031-011			エチレン						
		2031-012	2031-012			プロピレン						
		2031-019	2031-019			その他の石油化学基礎製品						
		2031-021	2031-021			石油化学系芳香族製品						
		2031-022	2031-022			純ベンゼン						
		2031-023	2031-023			純トルエン						
		2031-029	2031-029			その他の石油化学系芳香族製品						
204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	2041	脂肪族中間物・環式中間物			2041-01	2041-011	脂肪族中間物				
						2041-011	2041-011	合成アルコール類				
						2041-012	2041-012	酢酸				
						2041-013	2041-013	二塩化エチレン				
						2041-014	2041-014	アクリロニトリル				
						2041-015	2041-015	エチレングリコール				
						2041-016	2041-016	酢酸ビニルモノマー				
						2041-019	2041-019	その他の脂肪族中間物				
				2041-02	2041-021	環式中間物						
				2041-021	2041-021	スチレンモノマー						
				2041-022	2041-022	合成石炭酸						
				2041-023	2041-023	テレフタル酸(高純度)						
				2041-024	2041-024	カプロラクタム						
2041-029	2041-029	その他の環式中間物										
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料										
2042	2042-01	2042-011	合成ゴム									
2049	2049-01	2049-011	メタン誘導品									
2049-02	2049-021	2049-021	可塑剤									
2049-09	2049-099	2049-099	その他の有機化学工業製品									
205	合成樹脂	2051	合成樹脂	2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂						
				2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂						
				2051-021	2051-021	ポリエチレン(低密度)						
				2051-022	2051-022	ポリエチレン(高密度)						
				2051-023	2051-023	ポリスチレン						
				2051-024	2051-024	ポリプロピレン						
				2051-025	2051-025	塩化ビニル樹脂						
				2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
				2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
				206	化学繊維	2061	化学繊維	2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート		
2061-02	2061-021	2061-021	合成繊維									
207	医薬品	2071	医薬品	2071-01	2071-011	医薬品						

統合分類							基本分類 (行 518 × 397)				
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)					
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名	
								列コード	行コード		
				208	化学最終製品 (医薬品を除く。)	2081	油脂加工製品・石けん・ 界面活性剤・化粧品	2081-01	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤	
						2082	塗料・印刷インキ	2081-02	2081-021	化粧品・歯磨	
						2083	写真感光材料	2082-01	2082-011	塗料	
						2084	農薬	2082-02	2082-021	印刷インキ	
						2089	その他の化学最終製品	2083-01	2083-011	写真感光材料	
								2084-01	2084-011	農薬	
								2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	
								2089-09		その他の化学最終製品	
								2089-091		触媒	
								2089-099		他に分類されない化学最終製品	
		21	石油・石炭製品	211	石油製品	2111	石油製品	2111-01		石油製品	
								2111-011		ガソリン	
								2111-012		ジェット燃料油	
								2111-013		灯油	
								2111-014		軽油	
								2111-015		A重油	
								2111-016		B重油・C重油	
								2111-017		ナフサ	
								2111-018		液化石油ガス	
								2111-019		その他の石油製品	
				212	石炭製品	2121	石炭製品	2121-01		石炭製品	
								2121-011		コークス	
								2121-019		その他の石炭製品	
								2121-02		舗装材料	
		22	プラスチック・ゴム	221	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	2211-01		プラスチック製品	
								2211-011		プラスチックフィルム・シート	
								2211-012		プラスチック板・管・棒	
								2211-013		プラスチック発泡製品	
								2211-014		工業用プラスチック製品	
								2211-015		強化プラスチック製品	
								2211-016		プラスチック製容器	
								2211-017		プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
								2211-019		その他のプラスチック製品	
				222	ゴム製品	2221	タイヤ・チューブ	2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	
								2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	
								2229-09	2229-099	その他のゴム製品	
		39	その他の製造 工業製品(2/3)	231	なめし革・毛 皮・同製品	2311	革製履物	2311-01	2311-011	革製履物	
						2312	なめし革・毛皮・その他 の革製品	2312-01	2312-011	製革・毛皮	
								2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	
		25	窯業・土石製品	251	ガラス・ガラス 製品	2511	ガラス・ガラス製品	2511-01		板ガラス・安全ガラス	
								2511-011		板ガラス	
								2511-012		安全ガラス・複層ガラス	
								2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品	
								2511-09		その他のガラス製品	
								2511-091		ガラス製加工素材	
								2511-099		他に分類されないガラス製品	
				252	セメント・セメン ト製品	2521	セメント・セメント製品	2521-01	2521-011	セメント	
								2521-02	2521-021	生コンクリート	
								2521-03	2521-031	セメント製品	
				253	陶磁器	2531	陶磁器	2531-01		陶磁器	
								2531-011		建設用陶磁器	
								2531-012		工業用陶磁器	
								2531-013		日用陶磁器	
				259	その他の窯 業・土石製品	2591	建設用土石製品	2591-01	2591-011	耐火物	
								2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品	
						2599	その他の窯業・土石 製品	2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	
								2599-02	2599-021	研磨材	
								2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	
		26	鉄鋼	261	鉄鉄・粗鋼	2611	鉄鉄・粗鋼	2611-01	2611-011	鉄鉄	
								2611-02	2611-021	フェアラロイ	
								2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)	
								2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)	
						2612	鉄屑	2612-01	2612-011P	鉄屑	
				262	鋼材	2621	熱間圧延鋼材	2621-01		熱間圧延鋼材	
								2621-011		普通鋼形鋼	
								2621-012		普通鋼鋼板	
								2621-013		普通鋼鋼帯	
								2621-014		普通鋼小棒	
								2621-015		その他の普通鋼熱間圧延鋼材	
								2621-016		特殊鋼熱間圧延鋼材	
						2622	鋼管	2622-01		鋼管	
								2622-011		普通鋼鋼管	
								2622-012		特殊鋼鋼管	
						2623	冷延・めっき鋼材	2623-01		冷間圧延鋼材	
								2623-011		普通鋼冷間圧延鋼材	
								2623-012		特殊鋼冷間圧延鋼材	
								2623-02	2623-021	めっき鋼材	

統合分類				基本分類(行 518 × 397)						
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		分類コード		部門名
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード	
				263	鑄鍛造品	2631	鑄鍛造品	2631-01		鑄鍛鋼
								2631-011		鍛鋼
								2631-012		鑄鋼
								2631-02	2631-021	鑄鉄管
								2631-03		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)
								2631-031		鑄鉄品
								2631-032		鍛工品(鉄)
				269	その他の鉄鋼製品	2699	その他の鉄鋼製品	2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業
								2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品
	27	非鉄金属		271	非鉄金属製錬・精製	2711	非鉄金属製錬・精製	2711-01	2711-011	銅
								2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)
								2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)
								2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金
								2712-01	2712-011P	非鉄金属屑
				272	非鉄金属加工製品	2721	電線・ケーブル	2721-01	2721-011	電線・ケーブル
								2721-02	2721-021	光ファイバケーブル
						2729	その他の非鉄金属製品	2729-01	2729-011	伸銅品
								2729-02	2729-021	アルミ圧延製品
								2729-03	2729-031	非鉄金属素材
								2729-04	2729-041	核燃料
								2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品
	28	金属製品		281	建設・建築用金属製品	2811	建設用金属製品	2811-01	2811-011	建設用金属製品
						2812	建築用金属製品	2812-01	2812-011	建築用金属製品
				289	その他の金属製品	2891	ガス・石油機器・暖房機器	2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器
						2899	その他の金属製品	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング
								2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品
								2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
								2899-031		配管工事附属品
								2899-032		粉末や金製品
								2899-033		刃物・道具類
								2899-09		その他の金属製品
								2899-091		金属プレス製品
								2899-092		金属線製品
								2899-099		他に分類されない金属製品
	29	はん用機械		291	はん用機械	2911	ボイラ・原動機	2911-01	2911-011	ボイラ
								2911-02	2911-021	タービン
								2911-03	2911-031	原動機
						2912	ポンプ・圧縮機	2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機
						2913	運搬機械	2913-01	2913-011	運搬機械
						2914	冷凍機・温湿調整装置	2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置
						2919	その他のはん用機械	2919-01	2919-011	ペーリング
								2919-09		その他のはん用機械
								2919-091		動力伝導装置
								2919-099		他に分類されないはん用機械
	30	生産用機械	301	生産用機械	3011	農業用機械	3011-01	3011-011	農業用機械	
						3012	建設・鉱山機械	3012-01	3012-011	建設・鉱山機械
						3013	繊維機械	3013-01	3013-011	繊維機械
						3014	生活関連産業用機械	3014-01		生活関連産業用機械
								3014-011		食品機械・同装置
								3014-012		木材加工機械
								3014-013		バルブ装置・製紙機械
								3014-014		印刷・製本・紙工機械
								3014-015		包装・荷造機械
						3015	基礎素材産業用機械	3015-01	3015-011	化学機械
								3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械
								3015-021		鑄造装置
								3015-022		プラスチック加工機械
						3016	金属加工機械	3016-01	3016-011	金属工作機械
								3016-02	3016-021	金属加工機械
								3016-03	3016-031	機械工具
						3017	半導体製造装置	3017-01	3017-011	半導体製造装置
						3019	その他の生産用機械	3019-01	3019-011	金型
								3019-02	3019-021	真空装置・真空機器
								3019-03	3019-031	ロボット
								3019-09	3019-099	その他の生産用機械
	31	業務用機械	311	業務用機械	3111	事務用機械	3111-01	3111-011	複写機	
								3111-09	3111-099	その他の事務用機械
						3112	サービス用機器	3112-01		サービス用機器
								3112-011		自動販売機
								3112-012		娯楽用機器
								3112-019		その他のサービス用機器
						3113	計測機器	3113-01	3113-011	計測機器
						3114	医療用機械器具	3114-01	3114-011	医療用機械器具
						3115	光学機械・レンズ	3115-01	3115-011	光学機械・レンズ
						3116	武器	3116-01	3116-011	武器
	32	電子部品	321	電子デバイス	3211	電子デバイス	3211-01	3211-011	電子管	
								3211-02	3211-021	半導体素子
								3211-03	3211-031	集積回路
								3211-04	3211-041	液晶パネル
						3299	その他の電子部品	3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク
								3299-02	3299-021	電子回路
								3299-09	3299-099	その他の電子部品

統合分類							基本分類 (行 518 × 397)											
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		分類コード										
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード	部門名								
33	電気機械	331	産業用電気機器	3311	産業用電気機器	3311-01	産業用電気機器	3311-01	3311-011	回転電気機械								
										3311-012	発電機器							
											3311-02	電動機						
												3311-021	変圧器・変成器					
													3311-03	開閉制御装置・配電盤				
														3311-04	配線器具			
															3311-05	内燃機関電装品		
																3311-09	その他の産業用電気機器	
																	3321-01	民生用エアコン・デシヨナ
																		3321-02
		3331-01	電子応用装置															
			3332-01	電気計測器														
				3399-01	電球類													
					3399-02	電気照明器具												
						3399-03	電池											
							3399-09	その他の電気機械器具										
								3411-01	ビデオ機器・デジタルカメラ									
									3411-02	電気音響機器								
										3411-03	ラジオ・テレビ受信機							
											3412-01	有線電気通信機器						
		3412-02										携帯電話機						
			3412-03									無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
				3412-09								その他の電気通信機器						
					3421-01							パーソナルコンピュータ						
						3421-02						電子計算機本体(パソコンを除く。)						
							3421-03					電子計算機附属装置						
								3511-01				乗用車						
									3521-01			トラック・バス・その他の自動車						
										3522-01		二輪自動車						
											3531-01	自動車用内燃機関						
		3531-02										自動車部品						
			3541-01									鋼船						
				3541-02								その他の船舶						
					3541-03							船用内燃機関						
						3541-10						船舶修理						
							3591-01					鉄道車両						
								3591-10				鉄道車両修理						
									3592-01			航空機						
										3592-10		航空機修理						
3599-01	自転車																	
	3599-09	その他の輸送機械																
		3599-091	産業用運搬車両															
			3599-099	他に分類されない輸送機械														
				3911-01	がん具													
					3911-02	運動用品												
						3919-01	身辺細貨品											
							3919-02	時計										
								3919-03	楽器									
									3919-04	筆記具・文具								
3919-05										畳・わら加工品								
	3919-06									情報記録物								
		3919-09								その他の製造工業製品								
			3921-01							再生資源回収・加工処理								
				4111-01						住宅建築(木造)								
					4111-02					住宅建築(非木造)								
						4112-01				非住宅建築(木造)								
							4112-02			非住宅建築(非木造)								
								4121-01		建設補修								
									4131-01	道路関係公共事業								
4131-02										河川・下水道・その他の公共事業								
	4131-03									農林関係公共事業								
		4191-01								鉄道軌道建設								
			4191-02							電力施設建設								
				4191-03						電気通信施設建設								
					4191-09					その他の土木建設								
						4611-001				事業用電力								
							4611-01			事業用原子力発電								
								4611-02		事業用火力発電								
									4611-03	水力・その他の事業用発電								
4611-04										自家発電								
	4621-01									都市ガス								
		4622-01								熱供給業								
			4711-01							上水道・簡易水道								
				4711-02						工業用水								
					4711-03					下水道★								
						4811-01				廃棄物処理(公営)★★								
							4811-02			廃棄物処理(産業)								
								5111-01		卸売								
									5112-01	小売								

統合分類							基本分類(行 518 × 397)							
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)			統合小分類(190部門)							
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名				
								列コード	行コード					
		66	対事業所サービス	661	物品賃貸サービス	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)				
								6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業					
								6611-012	建設機械器具賃貸業					
								6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業					
								6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業					
								6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業					
								6612	貸自動車業	6612-01	貸自動車業			
								662	広告	6621	広告	6621-01	広告	
												6621-011	テレビ・ラジオ広告	
												6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
				663	自動車整備・機械修理	6631	自動車整備	6631-10	6631-101	自動車整備				
						6632	機械修理	6632-10	6632-101	機械修理				
				669	その他の対事業所サービス	6699	その他の対事業所サービス	6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス				
								6699-02	6699-021	土木建築サービス				
								6699-03	6699-031	労働者派遣サービス				
								6699-04	6699-041	建物サービス				
								6699-05	6699-051	警備業				
								6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス				
								671	宿泊業	6711	宿泊業	6711-01	6711-011	宿泊業
								672	飲食サービス	6721	飲食サービス	6721-01	6721-011	飲食サービス
		673	洗濯・理容・美容・浴場業					6731	洗濯・理容・美容・浴場業	6731-01	6731-011	洗濯業		
				6731-02	6731-021	理容業								
				6731-03	6731-031	美容業								
				6731-04	6731-041	浴場業								
				6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
		674	娯楽サービス	6741	娯楽サービス	6741-01	6741-011	映画館						
						6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。):興行団						
						6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
						6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
						6741-05	6741-051	遊戯場						
				6741-09	6741-099	その他の娯楽								
		679	その他の対個人サービス	6799	その他の対個人サービス	6799-01	6799-011	写真業						
						6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
						6799-03	6799-031	個人教授業						
						6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
						6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
03	製造業	68	事務用品	681	事務用品	6811	6811-00P	6811-000P	事務用品					
13	分類不明	69	分類不明	691	分類不明	6911	6911-00	6911-000	分類不明					
70	内生部門計	70	内生部門計	700	内生部門計	7000	7000-00	7000-000	内生部門計					

(2)最終需要部門

統合分類					基本分類(行 518 × 397)				
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		基本分類(行 518 × 397)	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名	
						列コード	行コード		
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出	7111	家計外消費支出(列)	7111-00	家計外消費支出(列)
72	民間消費支出	72	民間消費支出	721	民間消費支出	7211	家計消費支出	7211-00	家計消費支出
						7212	対家計民間非営利団体消費支出	7212-00	対家計民間非営利団体消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	7311	一般政府消費支出	7311-01	中央政府集合の消費支出
						7311-02	地方政府集合の消費支出		
						7311-03	中央政府個別の消費支出		
						7311-04	地方政府個別の消費支出		
				732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	7321-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)		
7321-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
74	県内総固定資本形成	74	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	7411-00	県内総固定資本形成(公的)
		75	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	7511-00	県内総固定資本形成(民間)
76	在庫純増	76	在庫純増	761	在庫純増	7611	在庫純増	7611-01	生産者製品在庫純増
								7611-02	半製品・仕掛品在庫純増
								7611-03	流通在庫純増
								7611-04	原材料在庫純増
77	調整項	77	調整項	771	調整項	7711	調整項	7711-00	調整項
78	県内最終需要計	78	県内最終需要計	780	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	7800-00	県内最終需要計
79	県内需要合計	79	県内需要合計	790	県内需要合計	7900	県内需要合計	7900-00	県内需要合計
80	輸出	80	輸出	801	輸出	8011	輸出	8011-01	輸出(普通貿易)
								8011-02	輸出(特殊貿易)
								8012	輸出(直接購入)
81	輸出計	81	輸出計	810	輸出計	8100	輸出計	8100-00	輸出計
82	最終需要計	82	最終需要計	820	最終需要計	8200	最終需要計	8200-00	最終需要計
83	需要合計	83	需要合計	830	需要合計	8300	需要合計	8300-00	需要合計
84	(控除)輸入	84	(控除)輸入	841	(控除)輸入	8411	(控除)輸入	8411-01	(控除)輸入(普通貿易)
								8411-02	(控除)輸入(特殊貿易)
85	(控除)関税	85	(控除)関税	851	(控除)関税	8511	(控除)関税	8511-00	(控除)関税
								8412	(控除)輸入(直接購入)
86	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	8611-00	(控除)輸入品商品税
87	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	8700-00	(控除)輸入計
88	最終需要部門計	88	最終需要部門計	880	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	8800-00	最終需要部門計
89	商業マージン	89	商業マージン	891	商業マージン	8911	商業マージン(卸売)	8911-00	商業マージン(卸売)
						8912	商業マージン(小売)	8912-00	商業マージン(小売)
90	貨物運賃	90	貨物運賃	901	貨物運賃	9011	貨物運賃(鉄道)	9011-00	貨物運賃(鉄道)
						9012	貨物運賃(道路)	9012-00	貨物運賃(道路)
						9013	貨物運賃(水運)	9013-01	貨物運賃(沿海内水面)
						9013-02	貨物運賃(港湾運送)		
						9014	貨物運賃(航空)	9014-00	貨物運賃(航空)
						9015	貨物運賃(利用運送)	9015-00	貨物運賃(利用運送)
						9016	貨物運賃(倉庫)	9016-00	貨物運賃(倉庫)
97	県内生産額	97	県内生産額	970	県内生産額	9700	県内生産額	9700-00	県内生産額

(3)粗付加価値部門

統合分類					基本分類(行 518 × 397)						
ひな形(13部門)		統合大分類(37部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		基本分類(行 518 × 397)			
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名			
						列コード	行コード				
71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	7111	家計外消費支出(行)	7111-001	宿泊・日当		
91	雇用者所得	91	雇用者所得	911	雇用者所得	9111	賃金・俸給	9111-000	賃金・俸給		
								9112	社会保険料(雇用主負担)	9112-000	社会保険料(雇用主負担)
								9113	その他の給与及び手当	9113-000	その他の給与及び手当
92	営業余剰	92	営業余剰	921	営業余剰	9211	営業余剰	9211-000	営業余剰		
93	資本減耗引当	93	資本減耗引当	931	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	9311-000	資本減耗引当		
				932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)		
95	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	9511-000	(控除)経常補助金		
96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	9600-000	粗付加価値部門計		
97	県内生産額	97	県内生産額	970	県内生産額	9700	県内生産額	9700-000	県内生産額		

別表2 平成17年埼玉県産業連関表—平成23年埼玉県産業連関表新旧対照表

(1) 統合小分類 (190部門)

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0211 育林		0151 育林	
0212 素材		0152 素材	
0213 特用林産物		0153 特用林産物	
0311 海面漁業		0171 海面漁業	
0312 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物		0611 金属鉱物	
0621 窯業原料鉱物		0621 石炭・原油・天然ガス	
0622 砂利・砕石		0631 砂利・砕石	
0629 その他の非金属鉱物		0639 その他の鉱物	統合、名称変更
0711 石炭・原油・天然ガス			
1111 と畜		1111 食肉	内容変更、名称変更
1112 畜産食料品		1112 畜産食料品	
1113 水産食料品		1113 水産食料品	
1114 精穀・製粉		1114 精穀・製粉	
1115 めん・パン・菓子類		1115 めん・パン・菓子類	
1116 農産保存食料品		1116 農産保存食料品	
1117 砂糖・油脂・調味料類		1117 砂糖・油脂・調味料類	
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	内容変更
1121 酒類		1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	
1131 飼料・有機質肥料(除別掲)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績	
1512 織物		1512 織物	内容変更
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	内容変更
1521 衣服		1521 衣服	内容変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	内容変更
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	内容変更
1611 製材・合板・チップ		1611 木材	名称変更
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	内容変更
1711 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1811 パルプ		1631 パルプ	
1812 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1813 加工紙		1633 加工紙	
1821 紙製容器		1641 紙製容器	
1829 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	内容変更
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学基礎製品	
2032 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物	内容変更
2033 合成ゴム		2042 合成ゴム	
2039 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品	内容変更
2041 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2051 化学繊維		2061 化学繊維	
2061 医薬品		2071 医薬品	
2071 石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	内容変更、名称変更
2072 塗料・印刷インキ		2082 塗料・印刷インキ	
2073 写真感光材料		2083 写真感光材料	
2074 農業		2084 農業	
2079 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2311 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2319 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2411 革製履物		2311 革製履物	
2412 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・毛皮・その他の革製品	
2511 板ガラス・安全ガラス		2511 ガラス・ガラス製品	統合、名称変更
2512 ガラス繊維・同製品			
2519 その他のガラス製品			
2521 セメント		2521 セメント・セメント製品	統合、名称変更
2522 生コンクリート			
2523 セメント製品			
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2599 その他の窯業・土石製品		2591 建設用土石製品	分割特掲
2611 鉄鉄・粗鋼		2599 その他の窯業・土石製品	分割
2612 鉄屑		2611 鉄鉄・粗鋼	
2621 熱間圧延鋼材		2612 鉄屑	
2622 鋼管		2621 熱間圧延鋼材	
2623 冷延・めっき鋼材		2622 鋼管	
		2623 冷延・めっき鋼材	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
2631 鑄鍛造品		2631 鑄鍛造品	
2649 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2722 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器及び暖房機器		2891 ガス・石油機器・暖房機器	名称変更
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
3011 原動機・ボイラー		2911 ボイラ・原動機	名称変更 再編
3012 運搬機械		2912 ポンプ・圧縮機	
3013 冷凍機・温湿調整装置		2913 運搬機械	
3019 その他の一般産業機械		2914 冷凍機・温湿調整装置	
3021 建設・鉱山機械		2919 その他のはん用機械	再編 再編
3022 化学機械		3011 農業用機械	
3023 産業用ロボット		3012 建設・鉱山機械	
3024 金属加工・工作機械		3013 繊維機械	再編
3029 その他の特殊産業用機械		3014 生活関連産業用機械	再編
3031 その他の一般機械器及び部品		3015 基礎素材産業用機械	再編
		3016 金属加工機械	再編
		3017 半導体製造装置	再編
		3019 その他の生産用機械	再編
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用機器		3112 サービス用機器	
		3113 計測機器	名称変更
		3114 医療用機械器具	分割特掲
		3115 光学機械・レンズ	名称変更
		3116 武器	分割特掲
3211 産業用電気機器		3211 電子デバイス	再編
3221 電子応用機器		3299 その他の電子部品	再編
3231 電気計測器		3311 産業用電気機器	
3241 その他の電気機器		3321 民生用電気機器	
3251 民生用電気機器		3331 電子応用装置	内容変更
3311 民生用電子機器		3332 電気計測器	
3321 通信機械		3399 その他の電気機械	内容変更、名称変更
3331 電子計算機・同付属装置		3411 民生用電子機器	内容変更
3411 半導体素子・集積回路		3412 通信機械	
3421 その他の電子製品		3421 電子計算機・同付属装置	名称変更
3511 乗用車		3511 乗用車	
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車	内容変更
3531 二輪自動車		3522 二輪自動車	
3541 自動車部品・同付属品		3531 自動車部品・同付属品	内容変更、名称変更
3611 船舶・同修理		3541 船舶・同修理	
3621 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理	
3622 航空機・同修理		3592 航空機・同修理	
3629 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械	
3711 光学機械			
3712 時計			
3719 その他の精密機械			
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	再編
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4132 その他の土木建設		4191 その他の土木建設	
5111 電力		4611 電力	
5121 都市ガス		4621 都市ガス	
5122 熱供給業		4622 熱供給業	
5211 水道		4711 水道	
5212 廃棄物処理		4811 廃棄物処理	
6111 卸売		5111 卸売	
6112 小売		5112 小売	内容変更
6211 金融		5311 金融	
6212 保険		5312 保険	
6411 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸	
6421 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料	
6422 住宅賃貸料(帰属家賃)		5531 住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
7112 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
7121 道路旅客輸送(除自家輸送)		5721 道路旅客輸送	
7122 道路貨物輸送(除自家輸送)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	内容変更、名称変更
7131 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)	
7132 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)	
7141 外洋輸送		5741 外洋輸送	
7142 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
7143 港湾運送		5743 港湾運送	
7151 航空輸送		5751 航空輸送	
7161 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
7171 倉庫		5771 倉庫	
7181 こん包		5781 こん包	
7189 その他の運輸付帯サービス		5789 その他の運輸付帯サービス	名称変更
7311 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	内容変更

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
7312 電気通信	→	5911 電気通信	内容変更
7319 その他の通信サービス	→	5919 その他の通信サービス	
7321 放送	→	5921 放送	
7331 情報サービス	→	5931 情報サービス	
7341 インターネット付随サービス	→	5941 インターネット付随サービス	内容変更
7351 映像・文字情報制作	→	5951 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
8111 公務(中央)	→	6111 公務(中央)	
8112 公務(地方)	→	6112 公務(地方)	
8211 学校教育	→	6311 学校教育	
8213 社会教育・その他の教育	→	6312 社会教育・その他の教育	
8221 学術研究機関	→	6321 学術研究機関	
8222 企業内研究開発	→	6322 企業内研究開発	
8311 医療	→	6411 医療	
8312 保健	→	6421 保健衛生	名称変更
8313 社会保障	→	6431 社会保険・社会福祉	名称変更
8314 介護	→	6441 介護	
8411 その他の公共サービス	→	6599 その他の非営利団体サービス	名称変更
8511 広告	→	6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	名称変更
8512 物品賃貸業(除貸自動車業)	→	6612 貸自動車業	
8513 貸自動車業	→	6621 広告	
8514 自動車修理	→	6631 自動車整備	名称変更
8515 機械修理	→	6632 機械修理	
8519 その他の対事業所サービス	→	6699 その他の対事業所サービス	内容変更
8611 娯楽サービス	→	6711 宿泊業	
8612 飲食店	→	6721 飲食サービス	内容変更、名称変更
8613 宿泊業	→	6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
8614 洗濯・理容・美容・浴場業	→	6741 娯楽サービス	内容変更
8619 その他の対個人サービス	→	6799 その他の対個人サービス	内容変更
8900 事務用品	→	6811 事務用品	
9000 分類不明	→	6911 分類不明	

(2) 統合中分類(108部門)

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
001 耕種農業		011 耕種農業	
002 畜産		012 畜産	
003 農業サービス		013 農業サービス	
004 林業		015 林業	
005 漁業		017 漁業	
006 金属鉱物		061 金属鉱物	
007 非金属鉱物		062 石炭・原油・天然ガス	
008 石炭・原油・天然ガス		063 非金属鉱物	
009 食料品		111 食料品	
010 飲料		112 飲料	
011 飼料・有機質肥料(別掲)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
012 たばこ		114 たばこ	
013 繊維工業製品	→	151 繊維工業製品	内容変更
014 衣服・その他の繊維製品	→	152 衣服・その他の繊維既製品	内容変更
015 製材・木製品	→	161 木材・木製品	内容変更、名称変更
016 家具・装備品	→	162 家具・装備品	
017 パルプ・紙・板紙・加工紙	→	163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
018 紙加工品	→	164 紙加工品	内容変更
019 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
020 化学肥料		201 化学肥料	
021 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	
022 石油化学基礎製品		203 石油化学基礎製品	
023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	→	204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	内容変更、名称変更
024 合成樹脂	→	205 合成樹脂	
025 化学繊維	→	206 化学繊維	
026 医薬品	→	207 医薬品	
027 化学最終製品(除医薬品)	→	208 化学最終製品(医薬品を除く。)	内容変更、名称変更
028 石油製品		211 石油製品	
029 石炭製品		212 石炭製品	
030 プラスチック製品		221 プラスチック製品	
031 ゴム製品		222 ゴム製品	
032 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・毛皮・同製品	
033 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	
034 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	
035 陶磁器		253 陶磁器	
036 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	
037 鉄鉄・粗鋼		261 鉄鉄・粗鋼	
038 鋼材		262 鋼材	
039 鑄鍛造品		263 鑄鍛造品	
040 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	
041 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製	
042 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	
043 建設・建築用金属製品		281 建設・建築用金属製品	
044 その他の金属製品		289 その他の金属製品	
045 一般産業機械	→	291 はん用機械	再編
046 特殊産業機械	→	301 生産用機械	再編
047 その他の一般機器及び部品	→	311 業務用機械	再編
048 事務用・サービス用機器	→	321 電子デバイス	再編
049 産業用電気機器	→	329 その他の電子部品	再編
050 電子応用装置・電気計測機	→	331 産業用電気機器	
051 その他の電気機器	→	332 民生用電気機器	
052 民生用電気機器	→	333 電子応用装置・電気計測器	内容変更
053 通信機械・同関連機器	→	339 その他の電気機械	内容変更、名称変更
054 電子計算機・同付属装置	→	341 通信機械・同関連機器	内容変更
055 半導体素子・集積回路	→	342 電子計算機・同付属装置	名称変更
056 その他の電子部品			
057 乗用車		351 乗用車	
058 その他の自動車	→	352 その他の自動車	内容変更
059 自動車部品・同付属品	→	353 自動車部品・同付属品	内容変更、名称変更
060 船舶・同修理		354 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理	→	359 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械	→		
063 その他の製造工業製品	→	391 その他の製造工業製品	内容変更
064 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理	
065 建築		411 建築	
066 建設補修		412 建設補修	
067 公共事業		413 公共事業	
068 その他の土木建設		419 その他の土木建設	
069 電力		461 電力	
070 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
071 水道		471 水道	
072 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
073 商業	→	511 商業	内容変更
074 金融・保険	→	531 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸	→	551 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料	→	552 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)	→	553 住宅賃貸料(帰属家賃)	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
078 鉄道輸送	→	571 鉄道輸送	内容変更、名称変更
079 道路輸送(除自家輸送)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)	
080 自家輸送		573 自家輸送	
081 水運		574 水運	
082 航空輸送		575 航空輸送	
083 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
084 倉庫		577 倉庫	
085 運輸付帯サービス		578 運輸付帯サービス	
		579 郵便・信書便	
086 通信		→	
087 放送	→	592 放送	
088 情報サービス	→	593 情報サービス	
089 インターネット付随サービス	→	594 インターネット付随サービス	内容変更
090 映像・文字情報制作	→	595 映像・音声・文字情報制作	
091 公務	→	611 公務	内容変更、名称変更
092 教育	→	631 教育	
093 研究	→	632 研究	
094 医療・保健	→	641 医療	
	→	642 保健衛生	
	→	643 社会保険・社会福祉	
	→	644 介護	
095 社会保障	→	659 その他の非営利団体サービス	
096 介護	→	661 物品賃貸サービス	
097 その他の公共サービス	→	662 広告	
098 広告	→	663 自動車整備・機械修理	名称変更
099 物品賃貸サービス	→	669 その他の対事業所サービス	
100 自動車・機械修理	→	671 宿泊業	内容変更、名称変更
101 その他の対事業所サービス	→	672 飲食サービス	
102 娯楽サービス	→	673 洗濯・理容・美容・浴場業	
103 飲食店	→	674 娯楽サービス	内容変更
104 宿泊業	→	679 その他の対個人サービス	
105 洗濯・理容・美容・浴場業	→	681 事務用品	内容変更
106 その他の対個人サービス	→	691 分類不明	
107 事務用品	→		
108 分類不明	→		

(3) 統合大分類(37部門)

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		06 鉱業	
03 飲食物品		11 飲食物品	
04 繊維製品		15 繊維製品	
05 バルブ・紙・木製品		16 バルブ・紙・木製品	
06 化学製品		20 化学製品	
07 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
08 窯業・土石製品		22 プラスチック・ゴム	分割特掲
09 鉄鋼		25 窯業・土石製品	
10 非鉄金属		26 鉄鋼	
11 金属製品		27 非鉄金属	
12 一般機械		28 金属製品	再編
13 電気機械		29 はん用機械	再編
14 情報・通信機器		30 生産用機械	再編
15 電子部品		31 業務用機械	内容変更
16 輸送機械		32 電子部品	内容変更
17 精密機械		33 電気機械	内容変更
18 その他の製造工業製品		34 情報・通信機器	内容変更
19 建設		35 輸送機械	内容変更
20 電力・ガス・熱供給		39 その他の製造工業製品	内容変更
21 水道・廃棄物処理		41 建設	
22 商業		46 電力・ガス・熱供給	
23 金融・保険		47 水道	分割
24 不動産		48 廃棄物処理	分割
25 運輸		51 商業	内容変更
26 情報通信		53 金融・保険	
27 公務		55 不動産	
28 教育・研究		57 運輸・郵便	内容変更、名称変更
29 医療・保健・社会保障・介護		59 情報通信	内容変更
30 その他の公共サービス		61 公務	
31 対事業所サービス		63 教育・研究	
32 対個人サービス		64 医療・福祉	名称変更
33 事務用品		65 その他の非営利団体サービス	名称変更
34 分類不明		66 対事業所サービス	内容変更
		67 対個人サービス	内容変更
		68 事務用品	
		69 分類不明	

(4) ひな形(13部門)

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	備考
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸		09 運輸・郵便	名称変更
10 情報通信		10 情報通信	
11 公務		11 公務	
12 サービス		12 サービス	
13 分類不明		13 分類不明	

別表3 平成23年埼玉県産業連関表推計方法の概要

(1) 内生部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0111-011	米	・資料①の生産額とした。 ・玄米(非食用)については、資料②の飼料用、バイオエタノール用の米の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①平成23年生産農業所得統計 ②平成23年新規需要米生産量	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省
0111-012	稲わら	・資料①の稲わら生産量(総量-すき込み量-焼却量)×単価(国内生産額表)	①埼玉県農山村バイオマス利活用推進計画	①埼玉県(内部資料)
0111-021	小麦(国産)	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0111-022	小麦(輸入)	・生産額なし		
0111-023	大麦(国産)	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0111-024	大麦(輸入)	・生産額なし		
0112-011	かんしょ	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0112-012	ばれいしょ	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0112-021	大豆(国産)	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0112-022	大豆(輸入)	・生産額なし		
0112-029	その他の豆類	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0113-010	野菜(露地)	・果菜類については、資料①の生産額を、資料②の露地・施設出荷割合で按分 ・葉茎菜類、根菜類については、資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計 ②H22埼玉県野菜生産状況調査	①関東農政局(内部資料) ②埼玉県
0113-020	野菜(施設)	・資料①の生産額を、資料②の露地・施設出荷割合で按分	①平成23年生産農業所得統計 ②H22埼玉県野菜生産状況調査	①関東農政局(内部資料) ②埼玉県
0114-011	かんきつ	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0114-012	りんご	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0114-019	その他の果実	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0115-011	砂糖原料作物	・生産額なし		
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	・生産額なし		
0115-029	その他の飲料用作物	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0115-091	雑穀	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0115-092	油糧作物	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	・資料①のこんにやく生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①特定作物統計	①農林水産省
0116-011	飼料作物	・資料①の収穫量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県収穫量÷全国収穫量) ・その他の飼料作物については、資料①の、れんげ、青刈りえん麦、青刈りライ麦の作付面積の合計の対全国比で按分	①第87次農水省統計表	①農林水産省
0116-021	種苗	・資料①の生産額とした。 ・苗木類は、資料②の出荷額とした。	①平成23年生産農業所得統計 ②花き等生産状況調査	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省
0116-031	花き・花木類	・資料①の生産額、資料②の出荷額とした。 ・その他の花き・花木類については、資料①の生産額、資料②の出荷額の合計	①平成23年生産農業所得統計 ②花き等生産状況調査	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省
0116-091	葉たばこ	・生産額なし		
0116-092	生ゴム(輸入)	・生産額なし		
0116-093	綿花(輸入)	・生産額なし		
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	・生産額なし		
0121-011	生乳	・資料①の生産額とした。	①平成23年生産農業所得統計	①関東農政局(内部資料)
0121-019	その他の酪農生産物	・乳子牛については、資料②のと畜数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県と畜頭数÷全国と畜頭数) ・乳産牛については、資料①の生産額とした。 ・乳子牛の成長増加については、資料③の乳用牛年齢別飼養頭数1歳の頭数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県頭数÷全国頭数) ・きゅう肥については、資料④の1頭あたり牛乳生産費×埼玉県頭数	①平成23年生産農業所得統計 ②H23畜産物流通統計 ③H23畜産統計 ④畜産物生産費統計	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省 ③農林水産省 ④農林水産省
0121-021	肉用牛	・と畜向け肉用牛については、資料①の生産額とした。 ・肥育向け子畜、きゅう肥については、資料②の頭数(肥育向け子畜は、1歳未満頭数)の対全国比で按分(全国CT×埼玉県頭数÷全国頭数)	①平成23年生産農業所得統計 ②H23畜産統計	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省
0121-031	豚	・豚(成豚換算飼養頭数の増減を含む。)については、資料①の生産額とした。 ・きゅう肥については、資料②の飼養頭数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県飼養頭数÷全国飼養頭数)	①平成23年生産農業所得統計 ②H23畜産統計	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0121-041	鶏卵	・鶏卵については、資料①の生産額とした。 ・廃鶏(成鶏換算飼養羽数の増減を含む。)については、資料②の廃鶏羽数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県廃鶏羽数÷全国廃鶏羽数) ・不正常卵については、資料②の鶏卵生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県鶏卵生産量÷全国鶏卵生産量) ・鶏ふんについては、資料③の飼養羽数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県飼養羽数÷全国飼養羽数)	①平成23年生産農業所得統計 ②H23畜産物流通統計 ③H23畜産統計	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省 ③農林水産省
0121-051	肉鶏	・肉鶏については、資料①の生産額とした。 ・鶏ふんについては、資料②の肉鶏出荷量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県肉鶏出荷量÷全国肉鶏出荷量)	①平成23年生産農業所得統計 ②H23畜産統計	①関東農政局(内部資料) ②農林水産省
0121-091	羊毛	・生産額なし		
0121-099	他に分類されない畜産	・馬、軽種馬、きゅう肥については、生産額なし ・うずらの卵、他に分類されない畜産については、資料①の生産額とした。 ・繭については、資料②の繭生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県繭生産量÷全国繭生産量) ・やぎについては、資料③の山羊飼養頭数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県山羊飼養頭数÷全国山羊飼養頭数) ・めん羊については、資料④のめん羊飼養頭数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県めん羊飼養頭数÷全国めん羊飼養頭数) ・はちみつについては、資料⑤のはちみつ生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県はちみつ生産量÷全国はちみつ生産量)	①平成23年生産農業所得統計 ②シルクレポート35号 ③山羊統計 ④めん羊統計 ⑤養蜂をめぐる情勢(25年9月)	①関東農政局(内部資料) ②蚕糸・絹業提携支援センター ③畜産技術協会 ④畜産技術協会 ⑤農林水産省
0131-011	獣医学	・資料①の生産額とした。 ・産業動物向けと産業動物向け以外への按分については、資料②の施設数による按分	①経済センサス組替結果 ②都道府県別飼育動物診療施設の開設届出状況	①総務省(内部資料) ②農林水産省
0131-021	農業サービス(獣医学を除く。)	・共同乾燥施設については、資料①の米(水陸計)の収穫量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県米(水陸計)の収穫量÷全国米(水陸計)の収穫量) ・土地改良区については、資料②の土地改良区の面積の対全国比で按分(全国CT×埼玉県土地改良区面積÷全国土地改良区面積) ・航空防除については、資料③の航空防除面積の対全国比で按分(全国CT×埼玉県航空防除面積÷全国航空防除面積) ・青果物共同選果場については、資料④の青果物集出荷施設数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県青果物集出荷施設数÷全国青果物集出荷施設数) ・稲作共同育苗事業については、資料⑤の水稲作受託作業面積の対全国比で按分(全国CT×埼玉県水稲作受託作業面積÷全国水稲作受託作業面積) ・種付業については、資料⑥の飼養頭数(搾乳牛、子取りめす牛、子取りめす豚)の対全国比で按分(全国CT×埼玉県飼養頭数÷全国飼養頭数) ・ふ卵業については、生産額なし ・その他の農業サービスについては、資料④の農協指導事業収入とした。	①平成23年産作物統計 ②埼玉の土地改良(H24年8月号) ③農林水産航空事業の実施状況について ④平成23事業年度総合農協統計表 ⑤農林業センサス2010 ⑥H23畜産統計	①農林水産省 ②埼玉県 ③農林水産省 ④農林水産省 ⑤農林水産省 ⑥農林水産省
0152-011	育林	・山行き苗木については、資料①の山行苗木生産量×苗木価格 ・素材仕向分(立木ベース)については、資料②の素材生産量×資料③の山元立木価格 ・育林の成長増加については、資料④の森林の蓄積量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県森林の蓄積量÷全国森林の蓄積量)	①森林・林業と統計 ②木材需給報告書 ③山林素地及び山元立木価格調 ④森林資源の現況	①埼玉県 ②農林水産省 ③一般財団法人日本不動産研究所 ④林野庁
0152-011	素材(国産)	・資料①の生産額とした。 ・しいたけ用ほだ木の原木については、資料②のしいたけ原木伏込量×原木価格 ・薪炭材等の原木については、資料①の薪炭生産産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県薪炭生産産出額÷全国薪炭生産産出額)	①生産林業所得統計 ②平成23年特用林産基礎資料	①農林水産省 ②農林水産省
0152-012	素材(輸入)	・生産額なし		
0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	・きのこ類については、資料①の生産額とした。 ・その他の食用特用林産物については、生産額なし ・非食用特用林産物については、資料②の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①生産林業所得統計 ②平成23年特用林産基礎資料	①農林水産省 ②農林水産省
0171-011	海面漁業(国産)	・生産額なし		
0171-012	海面漁業(輸入)	・生産額なし		
0171-021	海面養殖業	・生産額なし		
0172-001	内水面漁業・養殖業	・資料①の生産額とした。	①平成23年埼玉県漁業養殖業統計年報	①埼玉県
0611-011	鉄鉱石	・生産額なし		
0611-012	非鉄金属鉱物	・生産額なし		
0621-011	石炭	・生産額なし		
0621-012	原油	・生産額なし		
0621-013	天然ガス	・生産額なし		
0631-011	砂利・採石	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0631-021	砕石	・砕石については、資料①の生産量×単価 ・石材については、資料②の切石、間知石割石等生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①平成23年砕石等統計年報 ②採石業者の業務の状況に関する報告書	①経済産業省 ②資源エネルギー庁
0639-091	石灰石	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
0639-099	他に分類されない鉱物	・生産額なし		
1111-011	牛肉	・資料①の枝肉総生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県枝肉総生産量÷全国枝肉総生産量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-012	豚肉	・資料①の枝肉総生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県枝肉総生産量÷全国枝肉総生産量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-013	鶏肉	・資料①の生産額とした。 ・廃鶏とその他の鶏肉については、資料②の出荷量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県出荷量÷全国出荷量)	①経済センサス組替結果 ②畜産物流通統計	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1111-014	その他の食肉	・資料①の枝肉総生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県枝肉総生産量÷全国枝肉総生産量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	・資料①の枝肉総生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県枝肉総生産量÷全国枝肉総生産量) ・肉鶏処理副産物については、資料①の廃鶏とその他の鶏肉の出荷量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県出荷量÷全国出荷量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1112-011	肉加工品	・肉加工品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分については、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1112-021	畜産びん・かん詰	・資料①の缶詰生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県缶詰生産量÷全国缶詰生産量)	①缶詰時報	①公益社団法人日本缶詰協会
1112-031	飲用牛乳	・資料①の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①牛乳乳製品統計調査	①農林水産省
1112-032	乳製品	・資料②の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量) ・乳飲料以外については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分は、資料③の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②牛乳乳製品統計調査 ③6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省 ③農林水産省
1113-011	冷凍魚介類	・資料①の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①水産加工品統計	①農林水産省
1113-021	塩・干・くん製品	・資料①の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①水産加工品統計	①農林水産省
1113-031	水産びん・かん詰	・資料①の缶詰生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県缶詰生産量÷全国缶詰生産量)	①缶詰時報	①公益社団法人日本缶詰協会
1113-041	ねり製品	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1113-099	その他の水産食品	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1114-011	精米	・資料①の収穫量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県収穫量÷全国収穫量)	①作物統計調査	①農林水産省
1114-019	その他の精穀	・資料①の収穫量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県収穫量÷全国収穫量)	①作物統計調査	①農林水産省
1114-021	小麦粉	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1114-029	その他の製粉	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1115-011	めん類	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1115-021	パン類	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・製造小売分は、資料①のパン類(非製造)の(生産額÷販売額)からマージン率を求め、パン類(製造)の販売額に(1-マージン率)を乗じた額とした。 ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1115-031	菓子類	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・製造小売分は、資料①の菓子類(非製造)の(生産額÷販売額)からマージン率を求め、菓子類(製造)の販売額に(1-マージン率)を乗じた額とした。 ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1116-011	農産びん・かん詰	・資料①の缶詰生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県缶詰生産量÷全国缶詰生産量) ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①缶詰時報 ②6次産業化総合調査報告書	①公益社団法人日本缶詰協会 ②農林水産省
1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1117-011	精製糖	・生産なし		
1117-019	その他の砂糖・副産物	・生産なし		

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1117-021	でん粉	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	・生産なし		
1117-041	植物油脂	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1117-042	動物油脂	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1117-043	加工油脂	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1117-044	植物原油かす	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1117-051	調味料	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1119-011	冷凍調理食品	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1119-021	レトルト食品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1119-031	そう菜・すし・弁当	・資料①の生産額とした。 ・製造小売分は、資料②の料理品小売の販売額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売額÷全国販売額) ・農業経営体生産分は、資料③の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②経済センサス活動調査 ③6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②総務省 ③農林水産省
1119-041	学校給食(国公立)★	・資料①の給食児童数(小中特別支援)の対全国比で按分(全国CT×埼玉県児童数÷全国児童数)	①学校給食実施状況調査	①文部科学省
1119-051	学校給食(私立)★	・資料①②の生徒数(小中)の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生徒数÷全国生徒数)	①埼玉の学校給食 ②学校給食実施状況調査	①埼玉県教育局保健体育課 ②文部科学省
1119-099	その他の食料品	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1121-011	清酒	・資料①の課税数量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県課税数量÷全国課税数量)	①国税庁統計年報	①国税庁
1121-021	ビール類	・資料①の課税数量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県課税数量÷全国課税数量)	①国税庁統計年報	①国税庁
1121-031	ウイスキー類	・資料①の生産額とした。 ・ブランドについては、資料②の課税数量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県課税数量÷全国課税数量)	①経済センサス組替結果 ②国税庁統計年報	①総務省(内部資料) ②国税庁
1121-099	その他の酒類	・資料①の課税数量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県課税数量÷全国課税数量)	①国税庁統計年報	①国税庁
1129-011	茶・コーヒー	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・農業経営体生産分は、資料②の販売金額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売金額÷全国販売金額)	①経済センサス組替結果 ②6次産業化総合調査報告書	①総務省(内部資料) ②農林水産省
1129-021	清涼飲料	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1129-031	製氷	・資料①の製氷能力の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①都道府県別所管容積・製氷・凍結能力一覧	①日本冷蔵倉庫協会
1131-011	飼料	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1141-011	たばこ	・生産なし		
1511-011	紡績糸	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1512-099	その他の織物	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1513-011	ニット生地	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1514-011	染色整理	・資料①の染色整理の3分の2を生産額とした。 ・織物製練・漂白・染色整理については、資料②の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
1519-091	綱・網	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1519-099	他に分類されない繊維工業製品	・資料①の生産額とした。 ・刺しゅうレース生地等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1521-011	織物製衣服	・資料①の生産額とした。 ・ワンピース・スーツ上衣等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1521-021	ニット製衣服	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1522-099	その他の衣服・身の回り品	・資料①の生産額とした。 ・スカーフ・マフラー等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1529-011	寝具	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1529-021	じゅうたん・床敷物	・資料①の生産額とした。 ・じゅうたん・だん通については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1529-091	繊維製衛生材料	・資料①の生産額とした。 ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1529-099	他に分類されない繊維既製品	・資料①の生産額とした。 ・他に分類されない繊維製品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・委託生産分を加算。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1611-011	製材	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1611-021	合板・集成材	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1611-031	木材チップ	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1619-091	建設用木製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1619-099	他に分類されない木製品	・資料①の生産額とした。 ・はし等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1621-011	木製家具	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1621-021	金属製家具	・資料①の生産額とした。 ・システムキッチンについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
1621-031	木製建具	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1621-099	その他の家具・装備品	・資料①の生産額とした。 ・事務所用・店舗用装備品等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1631-011	パルプ	・生産なし		
1632-011	洋紙・和紙	・資料①の生産額とした。 ・手すき和紙については、資料②の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①生産動態コンバーター ②経済センサス組替結果	①経済産業省(内部資料) ②総務省(内部資料)
1632-021	板紙	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
1633-011	段ボール	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
1633-021	塗工紙・建設用加工紙	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1641-011	段ボール箱	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1641-099	その他の紙製容器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1649-011	紙製衛生材料・用品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
1911-011	印刷・製版・製本	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2011-011	化学肥料	・資料①の生産額とした。 ・高度化成、普通化成については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2021-011	ソーダ灰	・生産なし		
2021-012	か性ソーダ	・生産なし		
2021-013	液体塩素	・生産なし		
2021-019	その他のソーダ工業製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2029-011	酸化チタン	・生産なし		
2029-012	カーボンブラック	・生産なし		
2029-019	その他の無機顔料	・資料①の生産額とした。 ・酸化第二鉄については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	・資料①の生産額とした。 ・酸素ガス等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2029-031	原塩	・生産なし		
2029-032	塩	・生産なし		
2029-099	その他の無機化学工業製品	・資料①の生産額とした。 ・粒状、粉状については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・硫酸アルミニウム等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2031-011	エチレン	・生産なし		
2031-012	プロピレン	・生産なし		
2031-019	その他の石油化学基礎製品	・生産なし		
2031-021	純ベンゼン	・生産なし		
2031-022	純トルエン	・生産なし		
2031-023	キシレン	・生産なし		
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2041-011	合成アルコール類	・生産なし		
2041-012	酢酸	・生産なし		
2041-013	二塩化エチレン	・生産なし		
2041-014	アクリロニトリル	・生産なし		
2041-015	エチレングリコール	・生産なし		
2041-016	酢酸ビニルモノマー	・生産なし		
2041-019	その他の脂肪族中間物	・資料①の生産額とした。 ・メタクリル酸エステルについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2041-021	スチレンモノマー	・生産なし		
2041-022	合成石炭酸	・生産なし		
2041-023	テレフタル酸(高純度)	・生産なし		
2041-024	カプロラクタム	・生産なし		
2041-029	その他の環式中間物	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2041-031	合成染料・有機顔料	・資料①の生産額とした。 ・直接染料等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2042-011	合成ゴム	・生産なし		
2049-011	メタン誘導品	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2049-021	可塑剤	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2049-099	その他の有機化学工業製品	・資料①の生産額とした。 ・有機ゴム薬品については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2051-011	熱硬化性樹脂	・資料①の生産額とした。 ・木材加工接着財用等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2051-021	ポリエチレン(低密度)	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2051-022	ポリエチレン(高密度)	・生産なし		
2051-023	ポリスチレン	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2051-024	ポリプロピレン	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2051-025	塩化ビニル樹脂	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2051-031	高機能性樹脂	・生産なし		
2051-099	その他の合成樹脂	・資料①の生産額とした。 ・その他の樹脂については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2061-011	レーヨン・アセテート	・生産なし		
2061-021	合成繊維	・生産なし		
2071-011	医薬品	・医薬品製品については、資料①の生産額とした。 ・医薬部外品については、資料②の業態数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県数÷全国数) ・動物用医薬品・医薬部外品は、資料③の生産額とした。	①薬事工業生産動態統計 ②薬事関係業態数調 ③経済センサス組替結果	①厚生労働省 ②厚生労働省 ③総務省(内部資料)
2081-011	油脂加工製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2081-012	石けん・合成洗剤	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2081-013	界面活性剤	・資料①の生産額とした。 ・その他の陰イオン活性剤等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2081-021	化粧品・歯磨	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2082-011	塗料	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2082-021	印刷インキ	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2083-011	写真感光材料	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2084-011	農薬	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①農薬要覧	①日本植物防疫協会
2089-011	ゼラチン・接着剤	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2089-091	触媒	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2089-099	他に分類されない化学最終製品	・資料①の生産額とした。 ・クレンザー等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2111-011	ガソリン	・生産なし		
2111-012	ジェット燃料油	・生産なし		
2111-013	灯油	・生産なし		
2111-014	軽油	・生産なし		
2111-015	A重油	・生産なし		
2111-016	B重油・C重油	・生産なし		
2111-017	ナフサ	・生産なし		
2111-018	液化石油ガス	・生産なし		
2111-019	その他の石油製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2121-011	コークス	・生産なし		
2121-019	その他の石炭製品	・生産なし		
2121-021	舗装材料	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-011	プラスチックフィルム・シート	・資料①の生産額とした。 ・合成皮革については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2211-012	プラスチック板・管・棒	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-013	プラスチック発泡製品	・資料①の生産額とした。 ・発泡プラスチック製品の加工品については、発泡・強化プラスチック製品の加工品の生産額の0.05倍とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-014	工業用プラスチック製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-015	強化プラスチック製品	・資料①の生産額とした。 ・強化プラスチック製品の加工品については、発泡・強化プラスチック製品の加工品の生産額の0.95倍とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-016	プラスチック製容器	・資料①の生産額とした。 ・プラスチック製中空成形容器については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2211-019	その他のプラスチック製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2221-011	タイヤ・チューブ	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2229-099	その他のゴム製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2311-011	革製履物	・資料①の生産額とした。 ・その他の革製靴については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2312-011	製革・毛皮	・資料①の生産額とした。 ・成牛皮革等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	・資料①の生産額とした。 ・革製ケース等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2511-011	板ガラス	・生産なし		
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	・資料①の生産額とした。 ・強化ガラス等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2511-021	ガラス繊維・同製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2511-091	ガラス製加工素材	・資料①の生産額とした。 ・電子管用ガラスバルブ等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2511-099	他に分類されないガラス製品	・資料①の生産額とした。 ・卓上用ガラス器具等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・酒類用びん等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2521-011	セメント	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2521-021	生コンクリート	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2521-031	セメント製品	・資料①の生産額とした。 ・コンクリート系パネルについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2531-011	建設用陶磁器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2531-012	工業用陶磁器	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2531-013	日用陶磁器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2591-011	耐火物	・資料①の生産額とした。 ・キャストブル耐火物については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2591-099	その他の建設用土石製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2599-011	炭素・黒鉛製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2599-021	研磨材	・資料①の生産額とした。 ・ビトリファイド法砥石については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2599-099	その他の窯業・土石製品	・資料①の生産額とした。 ・生石灰等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2611-011	鉄鉄	・生産なし		
2611-021	フェロアロイ	・生産なし		
2611-031	粗鋼(転炉)	・生産なし		
2611-041	粗鋼(電気炉)	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2621-011	普通鋼形鋼	・生産なし		
2621-012	普通鋼鋼板	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2621-013	普通鋼鋼帯	・生産なし		
2621-014	普通鋼小棒	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	・資料①の生産額とした。 ・機械構造物用炭素鋼等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2622-011	普通鋼鋼管	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2622-012	特殊鋼鋼管	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2623-021	めっき鋼材	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2631-011	鍛鋼	・生産なし		
2631-012	鋳鋼	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2631-021	鋳鉄管	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2631-031	鋳鉄品	・資料①の生産額とした。 ・産業機械器具用等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2631-032	鍛工品(鉄)	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
2699-011	鉄鋼シャースリット業	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2699-099	その他の鉄鋼製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2711-011	銅	・生産なし		
2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	・資料①の生産額とした。 ・はんだについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2711-099	その他の非鉄金属地金	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2721-011	電線・ケーブル	・資料①の生産額とした。 ・機器用電線等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2721-021	光ファイバケーブル	・資料①の生産額とした。 ・通信用ケーブルについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2729-011	伸銅品	・資料①の生産額とした。 ・銅製品等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2729-021	アルミ圧延製品	・資料①の生産額とした。 ・アルミニウム圧延製品については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2729-031	非鉄金属素形材	・資料①の生産額とした。 ・その他の非鉄金属ダイカストについては、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・産業機械器具用等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2729-041	核燃料	・生産なし		
2729-099	その他の非鉄金属製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2811-011	建設用金属製品	・資料①の生産額とした。 ・軽量鉄骨については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2812-011	建築用金属製品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	・資料①の生産額とした。 ・その他のボルト・ナット関連製品等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2899-021	金属製容器・製缶板金製品	・資料①の生産額とした。 ・18リットル缶等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2899-031	配管工事附属品	・資料①の生産額とした。 ・金属製管継手については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2899-032	粉末や金製品	・資料①の生産額とした。 ・資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2899-033	刃物・道具類	・資料①の生産額とした。 ・農業用器具部分品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2899-091	金属プレス製品	・資料①の生産額とした。 ・アルミニウム製飲料用缶については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2899-092	金属線製品	・資料①の生産額とした。 ・電気溶接棒については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2899-099	他に分類されない金属製品	・資料①の生産額とした。 ・その他の金属製品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2911-011	ボイラ	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2911-021	タービン	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2911-031	原動機	・資料①の生産額とした。 ・はん用ガソリン機関等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2912-011	ポンプ・圧縮機	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2913-011	運搬機械	・資料①の生産額とした。 ・エレベーター等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2914-011	冷凍機・温湿調整装置	・資料①の生産額とした。 ・部分品・取付具・付属品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・チリングユニット等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2919-011	ベアリング	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
2919-091	動力伝導装置	・資料①の生産額とした。 ・固定比減速機等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
2919-099	他に分類されないはん用機械	・資料①の生産額とした。 ・工業窯炉等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・機械式駐車装置については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3011-011	農業用機械	・資料①の生産額とした。 ・農業用トラクタについては、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3012-011	建設・鉱山機械	・資料①の生産額とした。 ・建設用トラクタについては、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・トンネル掘進機については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3013-011	繊維機械	・資料①の生産額とした。 ・その他の紡績関連機械については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3014-011	食品機械・同装置	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3014-012	木材加工機械	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3014-013	パルプ装置・製紙機械	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3014-014	印刷・製本・紙工機械	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3014-015	包装・荷造機械	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3015-011	化学機械	・資料①の生産額とした。 ・反応機、発生炉、乾留炉、電解槽については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3015-021	鑄造装置	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3015-022	プラスチック加工機械	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3016-011	金属工作機械	・資料①の生産額とした。 ・その他の旋盤については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3016-021	金属加工機械	・資料①の生産額とした。 ・精整仕上げ装置については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3016-031	機械工具	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3017-011	半導体製造装置	・資料①の生産額とした。 ・その他の半導体製造装置については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3019-011	金型	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3019-021	真空装置・真空機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3019-031	ロボット	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3019-099	その他の生産用機械	・資料①の生産額とした。 ・その他の生産用機械器具については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3111-011	複写機	・資料①の生産額とした。 ・デジタル式複写機については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3111-099	その他の事務用機械	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3112-011	自動販売機	・資料①の生産額とした。 ・飲料用自動販売機等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3112-012	娯楽用機器	・資料①の生産額とした。 ・ゲームセンター用娯楽機器については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3112-019	その他のサービス用機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3113-011	計測機器	・資料①の生産額とした。 ・金属温度計については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3114-011	医療用機械器具	・資料①の生産額とした。 ・歯科用機械器具については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3115-011	光学機械・レンズ	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3116-011	武器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3211-011	電子管	・資料①の生産額とした。 ・マイクロ波管については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3211-021	半導体素子	・資料①の生産額とした。 ・発光ダイオード等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3211-031	集積回路	・資料①の生産額とした。 ・標準線形回路等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3211-041	液晶パネル	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3299-021	電子回路	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3299-099	その他の電子部品	・資料①の生産額とした。 ・コンデンサについては、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3311-011	発電機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3311-012	電動機	・資料①の生産額とした。 ・その他の交流電動機については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・直流機等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3311-021	変圧器・変成器	・資料①の生産額とした。 ・特殊用途変圧器については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3311-031	開閉制御装置・配電盤	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3311-041	配線器具	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3311-051	内燃機関電装品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3311-099	その他の産業用電気機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3321-011	民生用エアコンディショナ	・生産なし		
3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	・資料①の生産額とした。 ・クーリングヒーター等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3331-011	電子応用装置	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3332-011	電気計測器	・資料①の生産額とした。 ・工業計器については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3399-011	電球類	・資料①の生産額とした。 ・その他の放電ランプについては、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3399-021	電気照明器具	・資料①の生産額とした。 ・自動車用器具については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3399-031	電池	・資料①の生産額とした。 ・蓄電池については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・鉛電池等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3399-099	その他の電気機械器具	・資料①の生産額とした。 ・導入線については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3411-021	電気音響機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3411-031	ラジオ・テレビ受信機	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3412-011	有線電気通信機器	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
3412-021	携帯電話機	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	・資料①の生産額とした。 ・その他の無線通信装置については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3412-099	その他の電気通信機器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3421-011	パーソナルコンピュータ	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3421-031	電子計算機附属装置	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3511-011	乗用車	・資料①の生産額とした。	①生産動態コンバーター	①経済産業省(内部資料)
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	・資料①の生産額とした。 ・大型バス等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3522-011	二輪自動車	・生産なし		
3531-011	自動車用内燃機関	・資料①の生産額とした。 ・自動車用ガソリンエンジン等については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3531-021	自動車部品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3541-011	鋼船	・生産なし		
3541-021	その他の船舶	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3541-031	船用内燃機関	・船用内燃機関については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3541-101	船舶修理	・生産なし		
3591-011	鉄道車両	・資料①の生産額とした。	①経済センサス活動調査	①総務省
3591-101	鉄道車両修理	・資料①の生産額とした。	①経済センサス活動調査	①総務省
3592-011	航空機	・資料①の生産額とした。 ・航空機用のエンジンの部分品・取付具・附属品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・補機については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3592-101	航空機修理	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3599-011	自転車	・資料①の生産額とした。 ・電動アシスト車については、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3599-091	産業用運搬車両	・資料①の生産額とした。 ・ショベルトラックについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3599-099	他に分類されない輸送機械	・資料①の生産額とした。 ・飛行体・同部分品・附属品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3911-011	がん具	・資料①の生産額とした。 ・その他のプラスチック製がん具については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3911-021	運動用品	・資料①の生産額とした。 ・バスケットボール等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3919-011	身辺細貨品	・資料①の生産額とした。 ・かつら等については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3919-021	時計	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3919-031	楽器	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3919-041	筆記具・文具	・資料①の生産額とした。 ・その他の事務用品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額) ・シャープペンシルについては、資料②の生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②生産動態コンバーター	①総務省(内部資料) ②経済産業省(内部資料)
3919-051	畳・わら加工品	・資料①の生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3919-061	情報記録物	・資料①の46.9%を生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3919-099	その他の製造工業製品	・資料①の生産額とした。 ・その他の漆器製品については、資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産額÷全国生産額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
3921-011	再生資源回収・加工処理	・各別部門のCTに対する再生資源回収・加工処理部門の投入率を資料①から求めた。次に、投入率×埼玉県CTで、各別部門の再生資源回収・加工処理部門の投入額を求め、合算した。・・・① ・家計消費支出の再生資源回収・加工処理部門については、資料①の再生資源回収・加工処理部門の中間需要計と家計消費支出の再生資源回収・加工処理部門との比を求め、その比に①を掛けて、家計消費支出部門の再生資源回収・加工処理部門の額とした。・・・② ・①と②を足した額を生産額とした。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
4111-011	住宅建築(木造)	・資料①から、構造別用途別に全国と埼玉の工事費予定額を入力し、それをO表のコードに組替る。・・・① ・資料②から全国の工事の出来高から建築物の構成比を求め、それに資料③の全国の受注額を掛け、受注額ベースの建築物の額を計算する。・・・② ・全国の確報CTの建築物の構成比を求め、それに②の全国の受注額ベースを掛ける。・・・③ ・①の全国値と③のかい離を求めめる。・・・④ ・④のかい離に①の埼玉県値を掛けて、埼玉県の仮の生産額を求め、資料④の額に合うよう、調整した額を生産額とした。	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計 ④国土交通省提供資料	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省 ④国土交通省
4111-021	住宅建築(非木造)	・資料①から、構造別用途別に全国と埼玉の工事費予定額を入力し、それをO表のコードに組替る。・・・① ・資料②から全国の工事の出来高から建築物の構成比を求め、それに資料③の全国の受注額を掛け、受注額ベースの建築物の額を計算する。・・・② ・全国の確報CTの建築物の構成比を求め、それに②の全国の受注額ベースを掛ける。・・・③ ・①の全国値と③のかい離を求めめる。・・・④ ・④のかい離に①の埼玉県値を掛けて、埼玉県の仮の生産額を求め、資料④の額に合うよう、調整した額を生産額とした。	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計 ④国土交通省提供資料	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省 ④国土交通省
4112-011	非住宅建築(木造)	・資料①から、構造別用途別に全国と埼玉の工事費予定額を入力し、それをO表のコードに組替る。・・・① ・資料②から全国の工事の出来高から建築物の構成比を求め、それに資料③の全国の受注額を掛け、受注額ベースの建築物の額を計算する。・・・② ・全国の確報CTの建築物の構成比を求め、それに②の全国の受注額ベースを掛ける。・・・③ ・①の全国値と③のかい離を求めめる。・・・④ ・④のかい離に①の埼玉県値を掛けて、埼玉県の仮の生産額を求め、資料④の額に合うよう、調整した額を生産額とした。	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計 ④国土交通省提供資料	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省 ④国土交通省
4112-021	非住宅建築(非木造)	・資料①から、構造別用途別に全国と埼玉の工事費予定額を入力し、それをO表のコードに組替る。・・・① ・資料②から全国の工事の出来高から建築物の構成比を求め、それに資料③の全国の受注額を掛け、受注額ベースの建築物の額を計算する。・・・② ・全国の確報CTの建築物の構成比を求め、それに②の全国の受注額ベースを掛ける。・・・③ ・①の全国値と③のかい離を求めめる。・・・④ ・④のかい離に①の埼玉県値を掛けて、埼玉県の仮の生産額を求め、資料④の額に合うよう、調整した額を生産額とした。	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計 ④国土交通省提供資料	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省 ④国土交通省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
4121-011	建設補修	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4131-011	道路関係公共事業	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4131-031	農林関係公共事業	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4191-011	鉄道軌道建設	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4191-021	電力施設建設	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4191-031	電気通信施設建設	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4191-099	その他の土木建設	・資料①の生産額とした。	①国土交通省提供資料	①国土交通省
4611-001	事業用電力	・資料①及び資料②から推計した。	①数表で見る東京電力 ②県民経済計算	①東京電力㈱ ②埼玉県(内部資料)
4611-041	自家発電	・資料①及び資料②から推計した。	①電力調査統計 ②数表で見る東京電力	①資源エネルギー庁 ②東京電力㈱
4621-011	都市ガス	・販売用、加熱用、自家消費用、ガス導管事業及び大口ガス事業については、 ・資料①から暦年変換係数を作成し、H23年度の「ガス売上高」「自家消費量」「卸供給量」「加熱用」「ガス販売量」を暦年変換する。 ・H23年度のガス販売量で、ガス会社毎に、事業所の販売額の埼玉県比を求め、事業所の「ガス売上高」等に乗じて、埼玉県分を作成し、ガス売上高÷ガス販売量＝単価を求め、埼玉県分の「自家消費量」「卸供給量」「加熱用」に単価を掛けて、生産額とした。 ・簡易ガス事業については、資料②の地区別表から、全国の生産量(販売量)に対する埼玉県の生産量(販売量)の比を求め、全国の生産額に埼玉県の比を掛けて、生産額とした。	①ガス事業年報 ②簡易ガス事業生産動態統計集計表	①資源エネルギー庁 ②資源エネルギー庁
4622-011	熱供給業	・資料①の「さいたま新都心西」の熱売上高を暦年変換した額を生産額とした。	①熱供給業便覧	①社法日本熱供給事業協会
4711-011	上水道・簡易水道	・水道事業は、資料①の(24)損益計算書及び資本収支に関する調から埼玉県に関する事業所の「給水収益」「その他の営業収益」を合算し、暦年変換した額を生産額とした。 ・簡易水道事業は、資料①の(26)簡易水道事業の施設業務概況及び歳入歳出に関する調から埼玉県に関する事業所の「料金収入」「受託工事収益」を合算し、暦年変換した額を生産額とした。	①地方公営企業年鑑	①総務省自治財政局
4711-021	工業用水	・資料①の(17)損益計算書及び資本収支に関する調の各シートから埼玉県に関する事業所の「営業収益」と「受託収益」を暦年変換し、営業収益から受託収益を引く。・・・① ・資料①の(2)損益収益に関する調から「営業収益(受託工事収益除く)」を暦年変換する。・・・② ・①÷②で求めた割合に全国CTを掛けたものを生産額とした。	①地方公営企業年鑑	①総務省自治財政局
4711-031	下水道★★	・資料①の12個表、(3)損益計算書から埼玉県に関する事業所の「下水道使用料」を合計し、暦年変換する。また、12個表、(8)歳入歳出決算及び建設改良費に関する調べから埼玉県に関する「下水道使用料」を合計し、暦年変換する。・・・① ・資料①の2下水道事業の経営状況の推移から「損益収支」料金収入、「歳入歳出決算に関する調」下水道使用料を抽出し、暦年変換する。・・・② ・①÷②で求めた割合に全国CTを掛けたものを生産額とした。	①地方公営企業年鑑	①総務省自治財政局
4811-011	廃棄物処理(公営)★★	・資料①のごみの「処理及び維持管理費」から委託分を引き、暦年変換した額を全国と埼玉について積算し、全国値と10のCTの階差率を求め、埼玉値を階差率で割った額を生産額とした。	①一般廃棄物処理実態調査	①環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課
4811-021	廃棄物処理(産業)	資料①の廃棄物処理の売上額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県売上額÷全国売上額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
5111-011	卸売	・資料①から推計した。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
5112-011	小売	・資料①から推計した。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
5311-011	公的金融(FISIM)	・資料①の生産額を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5311-012	民間金融(FISIM)	・資料①の生産額を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5311-013	公的金融(手数料)	・ゆうちょ銀行については、資料①の全国の手数料を貸出残高と預金残高の全国比で按分した。 ・ゆうちょ銀行以外については、資料①の全国の手数料を貸出残高の全国比で按分した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5311-014	民間金融(手数料)	・仲介については、資料①の全国の手数料を貸出残高と預金残高の全国比で按分した。 ・非仲介については、資料①の従業者数の全国比で按分した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5312-011	生命保険	・資料①の産出額を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5312-021	損害保険	・資料①の産出額を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5511-011	不動産仲介・管理業	・資料①の産出額を暦年変換し、資料②の従業者数で、不動産仲介業等と不動産管理業に分割した。	①県民経済計算 ②経済センサス活動調査	①埼玉県(内部資料) ②総務省
5511-021	不動産賃貸業	・資料①の産出額を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
5521-011	住宅賃貸料	・資料①の産出額を暦年変換し、資料②の持ち家と借家の戸数と1住宅面積を掛けた県全体の面積を求め、持ち家と借家の面積比に分割した。	①県民経済計算 ②H20年住宅・土地統計調査	①埼玉県(内部資料) ②総務省
5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	・資料①の産出額を暦年変換し、資料②の持ち家と借家の戸数と1住宅面積を掛けた県全体の面積を求め、持ち家と借家の面積比で分割した。	①県民経済計算 ②H20年住宅・土地統計調査	①埼玉県(内部資料) ②総務省
5711-011	鉄道旅客輸送	・JR定期、JR定期外、JR以外の定期、JR以外の定期外については、埼玉県発埼玉県着の旅客数数の対全国比で按分。 ・旅客雑入については、JR、JR以外の2種類を求め、埼玉県の数値は、埼玉県発埼玉県着のJR定期、JR定期外を合算した数値と全国発全国着のJR定期、JR定期外を合算した数値から全国比を求め按分した。 ・索道については、資料④の埼玉県と全国の索道の旅客料から全国比を求め按分した。	①旅客地域流動調査 ②国勢調査 ③全国幹線旅客純流動調査 ④鉄道輸送統計調査 ⑤入込観光客調査	①国土交通省 ②総務省 ③国土交通省 ④国土交通省 ⑤埼玉県
5712-011	鉄道貨物輸送	・郵便物については、資料①の引受国内郵便数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県引受国内郵便数÷全国引受国内郵便数) ・手小荷物については、資料②の総数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県総数÷全国総数) 貨物雑入については、資料②の総貨物の対全国比で按分(全国CT×埼玉県総貨物÷全国総貨物) ・車扱とコンテナについては、秩父鉄道に関して、資料③の貨物収入を暦年変換した額とし、JRに関しては、資料④の貨物収入を暦年変換した額を資料②のコンテナの発送トン数の比率で分割した。	①県民経済計算 ②貨物地域流動調査 ③鉄道統計年報 ④鉄道統計年鑑	①埼玉県(内部資料) ②国土交通省 ③国土交通省 ④国土交通省
5721-011	バス	・資料①の営業収入を生産額とした。 ・特定旅客については、車両数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県車両数÷全国車両数)	①バス事業の都県別、年度別実績推移	①関東運輸局
5721-021	ハイヤー・タクシー	・資料①の料金収入を暦年変換した。	①H23年度版統計資料年報	①関東運輸局
5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	・資料①の輸送トン数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県輸送トン数÷全国輸送トン数)	①貨物地域流動調査	①国土交通省
5731-011	自家輸送(旅客自動車)	・バス、普通・小型乗用車については、自動車保有台数の対全国比で按分。 ・それ以外の部門については、一旦、全国CTを走行キロの対関東比で按分し、保有台数の対関東比で按分した。	①自動車燃料消費量調査 ②自動車輸送統計	①国土交通省 ②国土交通省
5732-011	自家輸送(貨物自動車)	・全国CTを走行キロの対関東比で按分し、自動車登録台数の対関東比で按分した。	①自動車燃料消費量調査 ②自動車輸送統計	①国土交通省 ②国土交通省
5741-011	外洋輸送	・生産なし		
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	・資料①の売上高を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	・生産なし		
5743-011	港湾運送	・生産なし		
5751-011	国際航空輸送	・生産なし		
5751-012	国内航空旅客輸送	・生産なし		
5751-013	国内航空貨物輸送	・生産なし		
5751-014	航空機使用事業	・資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5761-011	貨物利用運送	・資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5771-011	倉庫	・普通倉庫、冷蔵倉庫、水面倉庫については、資料①の所管容積、所管面積、所管容積の対全国比で按分 ・農業倉庫については、資料②の損益計算書から埼玉の農業倉庫事業収益を求め暦年変換した額と農業協同組合連合会の埼玉県の倉庫保管料の合計した。	①倉庫統計季報 ②総合農業統計表	①国土交通省 ②農林水産省
5781-011	こん包	・資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5789-011	道路輸送施設提供	・高速道路については、IC間の料金と交通量から推計した一日当たり収入額×365日 ・地方公共団体の有料道路については、資料③の道路料金収入を暦年変換した。 ・駐車場業については、資料⑦の自動車駐車場台数で按分した。	①経済センサス活動調査 ②道路交通センサス ③埼玉県道路公社事業報告書 ④ETC利用率 ⑤首都高速利用料金 ⑥高速道路料金表 ⑦自動車駐車場年報	①総務省 ②国土交通省 ③埼玉県 ④NEXCO東日本 ⑤NEXCO東日本 ⑥TEC高速道路の旅 ⑦国土交通省
5789-021	水運施設管理★	・生産なし		
5789-031	水運附帯サービス	・生産なし		
5789-041	航空施設管理(国営)★	・資料①の交通航空管制機数で按分(全国CT×埼玉県交通航空管制機数÷全国交通航空管制機数)	①航空路管制取扱機数	①国土交通省
5789-051	航空施設管理(産業)	・生産なし		
5789-061	航空附帯サービス	・生産なし		
5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	・資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5791-011	郵便・信書便	・資料①の都道府県別引受内郵便物数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県郵便物数÷全国郵便物数)	①年度別都道府県別引受内郵便物数	①旧郵政公社
5911-011	固定電気通信	・資料①の加入電話契約数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県契約数÷全国契約数)	①テレコムデータブック 第2章	①電気通信事業者協会
5911-021	移動電気通信	・資料①の携帯電話契約件数とPHS加入件数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県件数÷全国件数)	①テレコムデータブック 第3章 ②PHS四半期別加入数	①電気通信事業者協会 ②総務省関東総合通信局
5911-099	その他の電気通信	・資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
5919-099	その他の通信サービス	・資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5921-011	公共放送	・資料①の決算額を生産額とした。	①財政収支調査	①埼玉県(内部資料)
5921-021	民間放送	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①情報通信業基本調査	①経済産業省
5921-031	有線放送	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①情報通信業基本調査	①経済産業省
5931-011	ソフトウェア業	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率) ・受注開発ソフトウェア等は復元比率を乗じない。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
5931-012	情報処理・提供サービス	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×「埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率」	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
5941-011	インターネット附随サービス	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
5951-011	映像・音声・文字情報制作業	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5951-021	新聞	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5951-031	出版	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6111-011	公務(中央)★★	・資料①②で求めた従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査 ②就業構造基本調査	①総務省 ②総務省
6112-011	公務(地方)★★	・資料①の決算額で按分(全国CT×埼玉県決算額÷全国決算額)	①地方財政統計年報	①総務省
6311-011	学校教育(国公立)★★	・資料①の在学者数で按分(全国CT×埼玉県在学者数÷全国在学者数)	①学校基本調査	①文部科学省
6311-021	学校教育(私立)★	・高等学校等については、資料①の消費収支計算書から推計した。 ・大学等については、資料②の在学者数で按分(全国CT×埼玉県在学者数÷全国在学者数)	①今日の私学財政 ②学校基本調査	①日本私立学校振興・共済事業団 ②文部科学省
6312-011	社会教育(国公立)★★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6312-021	社会教育(非営利)★	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6312-041	その他の教育訓練機関(産業)	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-041	人文科学研究機関(非営利)★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-051	自然科学研究機関(産業)	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-061	人文科学研究機関(産業)	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6322-011	企業内研究開発	・資料①の研究費を資料②の従業者数で按分(全国研究費×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①科学技術研究調査 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6411-011	医療(入院診療)	・資料①の医療費で按分(全国CT×埼玉県医療費÷全国医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-021	医療(入院外診療)	・資料①の医療費で按分(全国CT×埼玉県医療費÷全国医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-031	医療(歯科診療)	・資料①の医療費で按分(全国CT×埼玉県医療費÷全国医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-041	医療(調剤)	・資料①の医療費で按分(全国CT×埼玉県医療費÷全国医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-051	医療(その他の医療サービス)	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6421-011	保健衛生(国公立)★★	・全国CTを資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6421-021	保健衛生(産業)	・資料①の売上額を生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6431-011	社会保険事業★★	・資料①の従業者数、国公立以外は資料②の従業者数で按分。	①経済センサス基礎調査 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6431-021	社会福祉(国公立)★★	・資料①の定員で按分(全国CT×埼玉県定員÷全国定員)	①社会福祉施設等調査	①厚生労働省
6431-031	社会福祉(非営利)★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6431-041	社会福祉(産業)	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6441-011	介護(施設サービス)	・資料①の費用額で按分(全国CT×埼玉県費用額÷全国費用額)	①介護保険事業状況報告	①厚生労働省
6441-021	介護(施設サービスを除く。)	・資料①の費用額で按分(全国CT×埼玉県費用額÷全国費用額)	①介護保険事業状況報告	①厚生労働省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
6599-011	対企業民間非営利団体	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6611-012	建設機械器具賃貸業	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6612-011	貸自動車業	・資料①②の車両数で按分(全国CT×埼玉県車両数÷全国車両数)	①運輸支局別・車種別リース車保有台数表 ②運輸支局別レンタカー事業者数・車両数	①日本自動車リース協会連合会 ②国土交通省
6621-011	テレビ・ラジオ広告	・資料①の売上金額を生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	・資料①の売上金額を生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6631-101	自動車整備	・工場については資料①の売上額を生産額とした。 ・ガソリンスタンド等については、資料②の給油所数で按分(全国CT×埼玉県給油所数÷全国給油所数)	①統計からみた自動車整備業の実態 ②都道府県別給油所数の推移	①埼玉県自動車整備振興会 ②全国石油協会
6632-101	機械修理	・製造業については、資料①の修理工料収入を生産額とした。 ・商業については修理工料収入で、サービス業については売上金額で、それぞれ全国CTを按分した。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6699-011	法務・財務・会計サービス	・資料①の売上高×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6699-021	土木建築サービス	・資料①の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6699-031	労働者派遣サービス	・資料①の労働者派遣事業に係る売上高を生産額とした。	①労働者派遣事業報告書	①厚生労働省
6699-041	建物サービス	・資料①の売上高に副業金額を加算した。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6699-051	警備業	・資料①の売上金額を生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6699-099	その他の対事業所サービス	・資料①の売上金額で按分(全国CT×埼玉県売上金額÷全国売上金額)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6711-011	宿泊業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6721-011	飲食サービス	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6731-011	洗濯業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6731-021	理容業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6731-031	美容業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6731-041	浴場業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6741-011	映画館	・資料①のスクリーン数で按分(全国CT×埼玉県スクリーン数÷全国スクリーン数)	①日本映画産業統計	①日本映画製作者連盟
6741-021	興行場(映画館を除く。)・興行団	・資料①の売上金額(映画館売上金額を控除)×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	・資料①の入場料及び売上金から払戻金及び返還金を差し引いた額を生産額とした。	①地方財政状況調査	①埼玉県
6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6741-051	遊戯場	・資料①の売上金額から払戻金を差し引いた額を生産額とした。	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6741-099	その他の娯楽	・カラオケボックス及び著述家・芸術家については、資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率÷全国の従業者数比率) ・その他娯楽業については、資料②の従業者数で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①経済センサス組替結果 ②経済センサス活動調査	①総務省(内部資料) ②総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
6799-011	写真業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率/全国の従業者数比率)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6799-021	冠婚葬祭業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率/全国の従業者数比率)+副業金額×補正比率×復元比率	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6799-031	個人教授業	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率/全国の従業者数比率)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率/全国の従業者数比率)	①経済センサス組替結果	①総務省(内部資料)
6799-099	その他の対個人サービス	・資料①の売上金額×全国ベースの復元比率×(埼玉県の従業者数比率/全国の従業者数比率) ・園芸サービスについては、資料①の売上金額に資料②で推計した従業者数比率を乗じて復元した。 ・宝くじ事業については、資料③の歳入額を生産額とした。 ・家事サービスについては、資料④の給与単価に資料⑤の従業者数を乗じた額を生産額とした。	①経済センサス組替結果 ②経済センサス活動調査 ③地方財政状況調査 ④毎月勤労統計調査 ⑤国勢調査	①総務省(内部資料) ②総務省 ③埼玉県 ④厚生労働省 ⑤総務省
6811-000	事務用品	・各列部門のCTに対する事務用品の投入率を資料①から求めた(ただし、分類不明除く)。次に、投入率×埼玉県CTで、各列部門の事務用品の投入額を求め合算した。……① ・資料①の事務用品の中間需要(分類不明除く)と分類不明(列)の事務用品との比を求め、①に掛けて、埼玉県の分類不明(列)の事務用品の額を求める。……② ・①と②を足した額を生産額とした。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
6911-000	分類不明	・各列部門のCTに対する分類不明の投入率を資料①から求めた。次に、投入率×埼玉県CTで、各列部門の分類不明の投入額を求め合算した。……① ・家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の分類不明については、資料①の分類不明の中間需要計と家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の分類不明との比を求め、その比に①を掛けて、家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の分類不明の額とした。……② ・①と②を足した額を生産額とした。	①平成23年全国産業連関表	①総務省

(2)最終需要部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7111-00	家計外消費支出(列)	・粗付加価値部門の宿泊・日当、交際費、福利厚生費の合計に、資料①の家計外消費支出の構成比を掛けて、求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7211-00	家計消費支出	・資料①より、全国と埼玉の品目別一世帯当たり消費額を求め、資料②から、品目コードをO-コードに対応させた。・・・① ・資料③から、全国と埼玉の世帯数を求め、①の一世帯当たり消費額を掛けて、全国と埼玉の家計消費額を求めた。・・・② ・資料④の家計消費支出を②の全国の家計消費支出で割って、補正係数を求めた。・・・③ ・②で求めた埼玉の家計消費額に③の補正係数を掛けて、補正後の家計消費額を求めた。・・・④ ・④の合計額が、資料⑤の暦年変換した額に一致するように変換した。・・・⑤ ・資料⑥より、⑤を購入者価格から生産者価格に変換して、家計消費支出を推計した。	①家計調査 ②家計消費コンバータ ③国勢調査 ④平成23年全国産業連関表 ⑤県民経済計算 ⑥マージン表	①総務省 ②経済産業省 ③総務省 ④総務省 ⑤埼玉県(内部資料) ⑥総務省
7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	・資料①を暦年変換した額を資料②の構成比で按分し、資料③により購入者価格から生産者価格に変換して、対家計民間非営利団体消費支出を求めた。	①県民経済計算 ②平成23年全国産業連関表(購入者価格) ③マージン表	①埼玉県(内部資料) ②総務省 ③総務省
7311-01	中央政府集会的消費支出	・資料①より、行部門のCTに対する中央政府集会的消費支出の割合を計算し、県CTに掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7311-02	地方政府集会的消費支出	・資料①より、行部門のCTに対する地方政府集会的消費支出の割合を計算し、県CTに掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7311-03	中央政府個別的消費支出	・資料①を暦年変換した額を資料②の構成比で按分した。	①県民経済計算 ②平成23年全国産業連関表	①埼玉県(内部資料) ②総務省
7311-04	地方政府個別的消費支出	・資料①を暦年変換した額を資料②の構成比で按分した。	①県民経済計算 ②平成23年全国産業連関表	①埼玉県(内部資料) ②総務省
7321-01	中央政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)	・粗付加価値部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)を資料①の中央政府集会的消費支出、地方政府集会的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出の行部門の構成比で按分して、求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7321-02	地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)	・粗付加価値部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)を資料①の中央政府集会的消費支出、地方政府集会的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出の行部門の構成比で按分して、求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7321-03	中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	・粗付加価値部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)を資料①の中央政府集会的消費支出、地方政府集会的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出の行部門の構成比で按分して、求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7321-04	地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	・粗付加価値部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)を資料①の中央政府集会的消費支出、地方政府集会的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出の行部門の構成比で按分して、求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7411-00	県内総固定資本形成(公的)	・資料①を暦年変換し、総額を固めた。・・・① ・①のうち、CTが全額県内総固定資本形成になるものを確定し、資料②の総固定資本形成から、公的、民間に按分した。・・・② ・部門ごとに、CTの全国比を計算し、CTの全国比を資料③に掛けて、県の固定資本マトリックスを求めた。・・・③ ・③のマトリックスを行部門において合計(横計)し、構成比を求め、構成比に①から②を差し引いた額を掛けた。・・・④ ・②と④を合算し、資料④より、屑・副産物発生係数を求め、屑・副産物分を(マイナス)加算した。	①県民経済計算 ②平成23年全国産業連関表 ③固定資本マトリックス ④屑・副産物表	①埼玉県(内部資料) ②総務省 ③総務省 ④総務省
7511-00	県内総固定資本形成(民間)	・資料①を暦年変換し、総額を固めた。・・・① ・民間設備投資については、資料①から、産業ごとに設備投資額を計算した。・・・② ・①のうち、CTが全額県内総固定資本形成になるものを確定し、資料②の総固定資本形成から、公的、民間に按分した。・・・③ ・資料③から、部門ごとに、資本形成の全国比を計算し、全国比を資料④に掛けて、県の固定資本マトリックスを求めた。・・・④ ・④のマトリックスを行部門において、②の産業ごとに合計(横計)し、構成比を求め、構成比を②の設備投資額に掛けた。・・・⑤ ・③と⑤を合算し、資料⑤より、屑・副産物発生係数を求め、屑・副産物分を(マイナス)加算した。	①県民経済計算 ②平成23年全国産業連関表 ③経済センサス組替表 ④固定資本マトリックス ⑤屑・副産物表	①埼玉県(内部資料) ②総務省 ③総務省(内部資料) ④総務省 ⑤総務省
7611-01	生産者製品在庫純増	・資料①の生産者製品在庫純増とした。 ・資料①で求められない部門は、資料②より、全国の生産者製品在庫純増×(埼玉県CT÷全国CT)	①経済センサス組替表 ②平成23年全国産業連関表	①総務省(内部資料) ②総務省
7611-02	半製品・仕掛品在庫純増	・資料①の半製品・仕掛品在庫純増とした。 ・資料①で求められない部門は、資料②より、全国の半製品・仕掛品在庫純増×(埼玉県CT÷全国CT)	①経済センサス組替表 ②平成23年全国産業連関表	①総務省(内部資料) ②総務省
7611-03	流通在庫純増	・資料①の流通在庫純増×(埼玉県需要額÷全国需要額)を部門ごとに計算した。・・・① ・埼玉県需要額は、資料①の投入係数に県CTを掛けて、簡易的に作成したものを。 ・①から資料②により、購入者価格から生産者価格に変換した。	①平成23年全国産業連関表(購入者価格) ②マージン表	①総務省 ②総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7611-04	原材料在庫純増	・資料①から10人以上の事業所の原材料在庫純増を部門ごとに求めた。・・・① ・資料②から内生部門の構成比を部門ごとに求め、構成比に①を掛けて、行部門において合計(横計)した。・・・② ・②から資料③により、購入者価格から生産者価格に変換した。	①経済センサス組替表 ②平成23年全国産業連関表(購入者価格) ③マージン表	①総務省(内部資料) ②総務省 ③総務省
7711-00	調整項	・資料①から輸出(普通貿易)に対する調整項の率を求め、その率に埼玉県輸出(普通貿易)を掛けた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8011-01	輸出(普通貿易)	・資料①から出荷額に対する輸出の率を適用した。 ・卸売は、資料②より、販売額に対する国外輸出の率を適用した。	①商品流通調査 ②平成19年商業統計調査	①経済産業省(内部資料)及び埼玉県(内部資料) ②経済産業省
8011-02	輸出(特殊貿易)	・資料①から生産額に対する輸出(特殊貿易)の率を適用した。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8012-00	輸出(直接購入)	・資料①から生産額に対する輸出(直接購入)の率を適用した。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8110-00	移出	・製造業は、資料①から出荷額に対する移出の率を適用した。 ・サービス業は、資料②から販売額のうち県外販売額の率を適用した。 ・卸売は、資料③より、販売額に対する県外移出の率を適用した。 ・小売は、資料④より、スマートフォンの県内外の移動人口比率を適用した。 ・農業・水産業・鉱業は、資料⑤より、都道府県間流動量の率を適用した。 ・医療は、資料⑥より、県内外の患者数の率を適用した。 ・宿泊業は、資料⑦より、県内外宿泊者数の率を適用した。 ・鉄道旅客は、資料⑧より、県外通勤通学者数の県内利用運賃、資料⑨より、県外観光客の県内利用運賃を計算し、その額とした。	①商品流通調査 ②サービス業県外売上額調査 ③平成9年商業統計調査 ④地域経済分析システム ⑤全国貨物純流動調査 ⑥平成23年患者調査 ⑦宿泊旅行統計調査 ⑧国勢調査 ⑨観光入込客統計調査	①経済産業省(内部資料)及び埼玉県(内部資料) ②埼玉県(内部資料) ③経済産業省 ④経済産業省 ⑤国土交通省 ⑥厚生労働省 ⑦観光庁 ⑧総務省 ⑨観光庁
8411-01	輸入(普通貿易)	・製造業は、資料①の輸出入額を適用し、バランス調整で調整した。	①商品流通調査	①経済産業省(内部資料)及び埼玉県(内部資料)
8411-02	輸入(特殊貿易)	・資料①の輸入計に対する輸入(特殊貿易)の割合を県の輸入計を掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8412-00	輸入(直接購入)	・資料①より家計消費支出に対する輸入(直接購入)比を求め、埼玉県の家計消費支出を掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8511-00	関税	・資料①の輸入計に対する輸入(特殊貿易)の割合を県の輸入計を掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8611-00	輸入品商品税	・資料①の輸入計に対する輸入(特殊貿易)の割合を県の輸入計を掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
8710-00	移入	・資料①により、バランス調整で調整した。	①商品流通調査	①経済産業省(内部資料)及び埼玉県(内部資料)

(3) 粗付加価値部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7111-001	宿泊・日当	・資料①より、部門ごとに、全国の生産額に対する宿泊・日当の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7111-002	交際費	・資料①より、部門ごとに、全国の生産額に対する交際費の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
7111-003	福利厚生費	・資料①より、部門ごとに、全国の生産額に対する福利厚生費の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた。	①平成23年全国産業連関表	①総務省
9111-000	賃金・俸給	・資料①より、部門ごとに、雇用者所得を求め、全国の雇用者所得に対する賃金・俸給の割合で求めた。 ・資料②により、全国の生産額に対する賃金・俸給の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた部門もある。 ・総額は、資料③を暦年変換した額とした。	①経済センサス組替表 ②平成23年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省(内部資料) ②総務省 ③埼玉県(内部資料)
9112-000	社会保険料(雇主負担)	・資料①より、部門ごとに、雇用者所得を求め、全国の雇用者所得に対する社会保険料(雇主負担)の割合で求めた。 ・資料②により、全国の生産額に対する社会保険料(雇主負担)の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた部門もある。 ・総額は、資料③を暦年変換した額とした。	①経済センサス組替表 ②平成23年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省(内部資料) ②総務省 ③埼玉県(内部資料)
9113-000	その他の給与及び手当	・資料①より、部門ごとに、雇用者所得を求め、全国の雇用者所得に対するその他の給与及び手当の割合で求めた。 ・資料②により、全国の生産額に対するその他の給与及び手当の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた部門もある。 ・総額は、資料③を暦年変換した額とした。	①経済センサス組替表 ②平成23年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省(内部資料) ②総務省 ③埼玉県(内部資料)
9211-000	営業余剰	・生産額から営業余剰以外を引いた残差とした。 ・総額は、資料①を暦年変換した額とした。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
9311-000	資本減耗引当	・資料①より、部門ごとに、全国の生産額に対する資本減耗引当の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた。 ・総額は、資料②を暦年変換した額とした。	①平成23年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県(内部資料)
9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	・資料①を暦年変換した。	①県民経済計算	①埼玉県(内部資料)
9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	・資料①より、部門ごとに、全国の生産額に対する間接税の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた。 ・総額は、資料②の間接税から関税・輸入品商品税を除いた額を暦年変換した額とした。	①平成23年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県(内部資料)
9511-000	(控除)経常補助金	・資料①より、部門ごとに、全国の生産額に対する経常補助金の割合を求め、県の生産額に掛けて求めた。 ・総額は、資料②を暦年変換した額とした。	①平成23年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県(内部資料)

平成23年埼玉県産業連関表

生産者価格評価表（13部門表）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	20,771	1	211,297	2,083	0	437	0	13	0	0	56	53,725	0	288,382
02 鉱業	1	44	65,770	10,925	104,754	0	0	0	5	0	9	72	19	181,599
03 製造業	45,955	2,002	5,032,406	574,813	59,622	122,134	37,552	10,533	283,524	42,410	102,998	1,224,334	19,086	7,557,368
04 建設	685	71	19,831	1,196	21,984	10,992	3,161	95,433	16,125	6,263	14,409	23,959	0	214,110
05 電気・ガス・水道	2,705	595	183,639	14,966	124,428	105,383	9,486	15,544	41,884	20,963	78,309	226,929	3,667	828,498
06 商業	14,233	600	776,968	151,117	18,506	66,630	8,250	6,273	65,494	11,709	25,396	389,638	3,195	1,538,010
07 金融・保険	1,267	835	55,762	27,348	15,129	58,527	68,172	357,219	43,895	7,948	62,182	67,823	1,013	767,120
08 不動産	1,306	110	22,134	11,757	7,005	113,702	23,581	82,061	37,810	20,676	2,140	129,546	8,193	460,021
09 運輸・郵便	13,693	7,996	311,789	98,358	45,475	224,552	44,261	12,020	106,948	31,697	63,552	202,037	17,130	1,179,507
10 情報通信	779	124	62,909	15,108	21,070	146,692	71,575	12,726	20,111	224,043	46,779	203,447	8,904	834,267
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,561	55,561
12 サービス	5,765	862	789,202	211,266	125,752	295,118	134,421	97,960	273,889	203,452	153,091	815,975	22,431	3,129,184
13 分類不明	3,314	103	27,420	31,481	4,788	26,869	5,063	18,114	15,583	9,858	1,127	48,641	0	192,360
70 内生部門計	110,474	13,344	7,559,127	1,150,419	548,513	1,171,035	405,522	707,896	905,266	579,021	550,048	3,386,124	139,199	17,225,988
71 家計外消費支出(行)	908	1,154	156,385	41,772	14,664	75,963	36,801	13,298	36,152	15,534	14,593	132,135	686	540,045
91 雇用者所得	28,603	3,840	1,900,947	755,170	158,592	1,527,135	383,512	206,204	615,700	197,511	568,690	3,793,437	7,887	10,147,227
92 営業余剰	68,771	-357	992,573	-18,871	32,893	385,942	251,276	2,279,269	110,210	299,020	0	268,321	-135	4,668,911
93 資本減耗引当	23,865	1,350	651,869	70,846	176,306	239,775	124,173	1,212,792	227,047	131,076	381,734	915,479	11,102	4,167,414
94 間接税(除開税・輸入品商品税)	13,155	964	220,872	86,004	49,479	143,962	21,748	273,807	107,275	26,081	4,356	265,407	2,160	1,215,270
95 (控除)経常補助金	-9,847	-1	-3,258	-9,314	-14,204	-1,499	-29,338	-2,159	-11,438	-37	0	-37,376	-1	-118,472
96 粗付加価値部門計	125,454	6,950	3,919,388	925,608	417,729	2,371,278	788,172	3,983,210	1,084,946	669,185	969,374	5,337,403	21,699	20,620,396
97 県内生産額	235,928	20,294	11,478,514	2,076,028	966,242	3,542,313	1,193,694	4,691,106	1,990,212	1,248,206	1,519,421	8,723,527	160,898	37,846,383

単位：百万円

	71	72	73	74	76	77	78	79	80	82	83	84	88	97
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	調整項	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門	県内生産額
01 農林水産業	2,512	187,425	0	1,092	-435	5	190,600	478,982	102,480	293,080	581,462	-345,535	-52,455	235,928
02 鉱業	-213	-350	0	-298	667	46	181,450	181,450	6,703	6,555	188,153	-167,859	-161,304	20,294
03 製造業	64,929	2,951,803	17,507	1,106,783	10,534	40,321	4,191,877	11,749,245	9,313,781	13,505,658	21,063,026	-9,584,512	3,921,146	11,478,514
04 建設	0	0	0	1,861,918	0	0	1,861,918	2,076,028	0	1,861,918	2,076,028	0	1,861,918	2,076,028
05 電気・ガス・水道	313	510,391	20,344	0	0	0	531,049	1,359,547	33,225	564,274	1,392,772	-426,530	137,744	966,242
06 商業	61,494	2,342,421	208	241,011	3,823	0	2,648,957	4,186,968	810,149	3,459,106	4,997,117	-1,454,804	2,004,303	3,542,313
07 金融・保険	7	922,499	0	0	0	0	922,505	1,689,626	49,535	972,041	1,739,161	-545,467	426,574	1,193,694
08 不動産	0	4,260,124	3,140	0	0	0	4,263,264	4,723,285	68,257	4,331,521	4,791,542	-100,436	4,231,085	4,691,106
09 運輸・郵便	15,815	833,355	-44	24,351	865	0	874,342	2,053,849	775,321	1,649,662	2,829,170	-838,957	810,705	1,990,212
10 情報通信	6,394	569,681	374	392,791	-341	12	968,910	1,803,178	381,372	1,350,283	2,184,550	-936,344	413,939	1,248,206
11 公務	0	56,830	1,407,030	0	0	0	1,463,860	1,519,421	0	1,463,860	1,519,421	0	1,463,860	1,519,421
12 サービス	388,795	3,890,189	2,728,434	38,333	0	53	7,045,803	10,174,988	1,369,848	8,415,651	11,544,835	-2,821,308	5,594,343	8,723,527
13 分類不明	0	793	0	0	0	0	793	193,153	18,587	19,380	211,740	-50,842	-31,462	160,898
70 内生部門計	540,045	16,525,161	4,176,994	3,665,982	15,112	40,437	24,963,731	42,189,719	12,929,259	37,892,990	55,118,977	-17,272,594	20,620,396	37,846,383

投入係数表（13部門表）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	平均
01 農林水産業	0.088039	0.000025	0.018408	0.001004	0.000000	0.000123	0.000000	0.000003	0.000000	0.000000	0.000037	0.006159	0.000000	0.007620
02 鉱業	0.000002	0.002185	0.005730	0.005263	0.108413	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000006	0.000008	0.000119	0.004798
03 製造業	0.194783	0.098670	0.438420	0.276881	0.061705	0.034479	0.031458	0.002245	0.142459	0.033977	0.067787	0.140348	0.118622	0.199685
04 建設	0.002903	0.003509	0.001728	0.000576	0.022752	0.003103	0.002648	0.020343	0.008102	0.005018	0.009483	0.002747	0.000000	0.005657
05 電気・ガス・水道	0.011466	0.029331	0.015998	0.007209	0.128775	0.029750	0.007947	0.003313	0.021045	0.016795	0.051539	0.026013	0.022790	0.021891
06 商業	0.060327	0.029561	0.067689	0.072792	0.019153	0.018810	0.006912	0.001337	0.032908	0.009381	0.016714	0.044665	0.019856	0.040638
07 金融・保険	0.005371	0.041149	0.004858	0.013173	0.015658	0.016522	0.057110	0.076148	0.022055	0.006368	0.040925	0.007775	0.006295	0.020269
08 不動産	0.005535	0.005423	0.001928	0.005663	0.007249	0.032098	0.019755	0.017493	0.018998	0.016564	0.001409	0.014850	0.050920	0.012155
09 運輸・郵便	0.058040	0.394024	0.027163	0.047378	0.047064	0.063391	0.037079	0.002562	0.053737	0.025394	0.041827	0.023160	0.106468	0.031166
10 情報通信	0.003303	0.006109	0.005481	0.007278	0.021806	0.041411	0.059961	0.002713	0.010105	0.179492	0.030787	0.023322	0.055339	0.022044
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.345318	0.001468
12 サービス	0.024436	0.042484	0.068755	0.101765	0.130145	0.083312	0.112610	0.020882	0.137618	0.162996	0.100756	0.093537	0.139411	0.082681
13 分類不明	0.014047	0.005067	0.002389	0.015164	0.004956	0.007585	0.004241	0.003861	0.007830	0.007898	0.000741	0.005576	0.000000	0.005083
70 内生部門計	0.468253	0.657537	0.658546	0.554145	0.567676	0.330585	0.339720	0.150902	0.454859	0.463883	0.362011	0.388160	0.865138	0.455155
71 家計外消費支出(行)	0.003851	0.056878	0.013624	0.020121	0.015176	0.021444	0.030829	0.002835	0.018165	0.012445	0.009605	0.015147	0.004264	0.014269
91 雇用者所得	0.121235	0.189196	0.165609	0.363757	0.164133	0.431112	0.321281	0.043956	0.309364	0.158236	0.374281	0.434851	0.049017	0.268116
92 営業余剰	0.291490	-0.017568	0.086472	-0.009090	0.034042	0.108952	0.210503	0.485870	0.055376	0.239560	0.000000	0.030758	-0.000836	0.123365
93 資本減耗引当	0.101152	0.066505	0.056790	0.034126	0.182466	0.067689	0.104024	0.258530	0.114082	0.105012	0.251236	0.104944	0.069000	0.110114
94 間接税(除関税・輸入品商品税)	0.055758	0.047488	0.019242	0.041427	0.051207	0.040641	0.018219	0.058367	0.053901	0.020895	0.002867	0.030424	0.013424	0.032111
95 (控除)経常補助金	-0.041739	-0.000035	-0.000284	-0.004486	-0.014700	-0.000423	-0.024578	-0.000460	-0.005747	-0.000030	0.000000	-0.004285	-0.000006	-0.003130
96 租付加価値部門計	0.531747	0.342463	0.341454	0.445855	0.432324	0.669415	0.660280	0.849098	0.545141	0.536117	0.637989	0.611840	0.134862	0.544845
97 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

逆行列係数表(13部門) $\{I - (I-M)A\}^{-1}$

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	行和	感応度係数
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
01 農林水産業	1.025429	0.000292	0.005852	0.000767	0.000332	0.000238	0.000237	0.000067	0.000396	0.000329	0.000277	0.002077	0.000477	1.036770	0.775650
02 鉱業	0.000119	1.000413	0.000599	0.000503	0.008937	0.000217	0.000085	0.000041	0.000184	0.000153	0.000355	0.000204	0.000326	1.012136	0.757220
03 製造業	0.042518	0.029716	1.090021	0.059300	0.020034	0.011407	0.010825	0.002964	0.033906	0.012985	0.018464	0.031683	0.036164	1.399986	1.047386
04 建設	0.004158	0.006930	0.002971	1.001962	0.026249	0.005251	0.004203	0.021136	0.009962	0.007048	0.011339	0.004321	0.006780	1.112309	0.832164
05 電気・ガス・水道	0.012167	0.028960	0.016255	0.010377	1.101525	0.025894	0.009659	0.003818	0.020440	0.017908	0.042294	0.023189	0.036850	1.349335	1.009492
06 商業	0.045255	0.029346	0.051932	0.054880	0.021056	1.017188	0.009480	0.003276	0.028711	0.012943	0.016706	0.034660	0.026244	1.351676	1.011243
07 金融・保険	0.006230	0.034880	0.005671	0.012118	0.015051	0.015451	1.042992	0.055246	0.018973	0.007800	0.031058	0.008187	0.020709	1.274368	0.953406
08 不動産	0.009338	0.013475	0.005696	0.010657	0.012259	0.035799	0.023744	1.019463	0.023509	0.021822	0.005338	0.018444	0.057449	1.256994	0.940408
09 運輸・郵便	0.040859	0.245883	0.022396	0.035214	0.038505	0.042953	0.026934	0.004432	1.038284	0.021349	0.030622	0.018958	0.080420	1.646809	1.230452
10 情報通信	0.004281	0.007810	0.005718	0.007497	0.015693	0.024493	0.034842	0.003857	0.008884	1.097438	0.019511	0.015007	0.039031	1.284061	0.960658
11 公務	0.003963	0.002087	0.000980	0.004268	0.001869	0.002324	0.001471	0.001208	0.002444	0.002570	1.000603	0.001774	0.346074	1.371637	1.026177
12 サービス	0.033314	0.071190	0.067531	0.094419	0.124251	0.079846	0.101775	0.025180	0.121391	0.146870	0.094103	1.084780	0.159466	2.204116	1.648989
13 分類不明	0.011478	0.006042	0.002838	0.012359	0.005412	0.006731	0.004261	0.003499	0.007078	0.007444	0.001747	0.005137	1.002190	1.076216	0.805161
列和	1.239109	1.477024	1.278459	1.304321	1.391172	1.267793	1.270507	1.144187	1.314163	1.356659	1.272417	1.248422	1.812179	1.336647	
影響力係数	0.927028	1.105022	0.956467	0.975815	1.040793	0.948487	0.950518	0.856012	0.983179	1.014972	0.951947	0.933995	1.355765		

雇用表

単位：人及び千円

列符号・名称	従業者	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者			臨時雇用者	1人当たり有給 役員・雇用者の 雇用者所得
								正社員	正社員以外		
01 農林水産業	69,148	31,994	24,504	12,650	1,692	10,958	7,916	4,214	3,702	3,042	2,261
02 鉱業	697	9	3	685	98	587	567	512	55	20	5,605
03 製造業	497,306	20,918	7,136	469,252	24,529	444,723	427,478	298,269	129,209	17,245	4,051
04 建設	218,982	29,555	10,776	178,651	29,931	148,720	137,738	110,392	27,346	10,982	4,227
05 電力・ガス・水道	24,549	234	116	24,199	1,722	22,477	21,842	17,426	4,416	635	6,554
06 商業	491,976	32,511	13,365	446,100	31,372	414,728	395,819	171,021	224,798	18,909	3,423
07 金融・保険	58,556	710	182	57,664	1,203	56,461	56,027	44,474	11,553	434	6,651
08 不動産	39,633	6,890	2,196	30,547	12,487	18,060	16,442	12,042	4,400	1,618	6,750
09 運輸・郵便	160,140	2,301	887	156,952	5,872	151,080	143,643	92,734	50,909	7,437	3,923
10 情報通信	34,139	1,645	42	32,452	2,339	30,113	28,988	22,863	6,125	1,125	6,086
11 公務	81,828	0	0	81,828	0	81,828	80,323	67,401	12,922	1,505	6,950
12 サービス	1,011,465	84,518	21,517	905,430	35,973	869,457	795,983	402,363	393,620	73,474	4,190
計	2,688,419	211,285	80,724	2,396,410	147,218	2,249,192	2,112,766	1,243,711	869,055	136,426	4,234



埼玉県のマスコット

コバトン

平成 23 年 (2011 年) 埼玉県産業連関表

平成 2 8 年 3 月 発行

編集・発行 埼玉県総務部統計課経済分析担当
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 - 1 5 - 1
TEL 048-830-2327 (直通)